

# 株主総会等に関する実態調査集計表

平成 27 年 10 月

全 国 株 懇 連 合 会

## はしがき

当会におきましては、従来から各種の研究活動のほか調査活動として昭和58年以降毎年株主総会の実態調査を実施し、その結果を会員各位のご参考に供して参りましたが、本年度も株主総会関係を中心に、その実態調査を実施いたしました。

ここにその結果をご報告申しあげます。

会員各位におかれましては、ご多忙中にもかかわらず、多数ご回答いただき厚くお礼申しあげます。

なお、調査内容は多種多様にわたっており、会員会社によっては、該当しない項目もあって、一部に回答数と回答提出会社数が一致しないところも見受けられますが、本調査結果は、一応の実態なり、傾向値を把握できるものと考えられ、概ね所期の目的を達成できました。

今後、会員各社の株式業務のご参考としてご活用いただくとともに、株式事務の良き慣行づくりにいささかなりとも、お役に立つことができれば幸いに存じます。

全株懇加盟会社 2,192 社 (平成27年7月1日)

回答会社数 1,777 社

実質回答率 88.3% (対実質対象会社 2,013 社)

(社数)

	札幌	新潟	東京	富山	石川	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	山口	福岡
会員会社数	31 (20)	47 (32)	1,090 (1,062)	28 (22)	35 (31)	233 (211)	77 (66)	430 (383)	75 (68)	35 (27)	13 (5)	98 (86)
回答会社数	15	30	979	18	25	182	64	315	52	25	5	67

( ) 内は実質対象会社

[集計担当]

名古屋株式事務研究会

平成27年10月16日

## 目 次

### 第1部 平成27年度調査集計表

集計総括表	2
株主総会関係	3
株主総会準備	3
社外取締役	5
執行役員制度	6
議決権行使書・委任状の回収	7
議決権行使	8
株主総会の運営・進行	13
議案関係	21
狭義の招集通知	24
事業報告	27
計算書類等	29
その他	29
株主対応関係	30
株主の書類閲覧・謄写関係	34
会社の公告等	35
I R（インベスター・リレーションズ）関係	35
所在不明株主関係	38
株券電子化対応関係	38
自己株関係	41
取締役・監査役等の責任軽減関係	43
その他	44
独立役員	44
女性役員	46
外国籍役員	47
役員報酬	48
新株予約権	49
その他	50
【参考】実数データ集計表	56
第2部 主要な調査事項に関する報告	59
第3部 年度別調査集計結果	79

**集計総括表**

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
決算期	3月決算期		1,350	69	1,419	79.9%
	3月を除く決算期		346	12	358	20.1%
	計		1,696	81	1,777	100.0%
資本金の規模	5億円未満		56	25	81	4.6%
	5億円以上		117	10	127	7.1%
	10億円以上		574	25	599	33.7%
	50億円以上		286	8	294	16.5%
	100億円以上		369	5	374	21.0%
	300億円以上		97	0	97	5.5%
	500億円以上		90	4	94	5.3%
	1,000億円以上		107	4	111	6.2%
株主数区分	計		1,696	81	1,777	100.0%
	1千人未満		138	55	193	10.9%
	1千人以上		588	18	606	34.1%
	5千人以上		402	5	407	22.9%
	1万人以上		339	3	342	19.2%
	3万人以上		93	0	93	5.2%
	5万人以上		77	0	77	4.3%
	10万人以上		59	0	59	3.3%
経営体制	計		1,696	81	1,777	100.0%
	監査役会設置会社		1,576	53	1,629	91.7%
	(上記以外)監査役設置会社		6	26	32	1.8%
	監査等委員会設置会社		74	2	76	4.3%
	指名委員会等設置会社		40	0	40	2.3%
上場区分(主たる市場)	計		1,696	81	1,777	100.0%
	東証第1部		1,220	0	1,220	68.7%
	名証第1部		7	0	7	0.4%
	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各市場		321	0	321	18.1%
	ジャスダック		128	0	128	7.2%
	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新興市場		20	0	20	1.1%
	非上場		0	81	81	4.6%
海外取引所上場状況	計		1,696	81	1,777	100.0%
	ニューヨーク証券取引所(NYSE)		12	0	12	0.7%
	ロンドン証券取引所		3	0	3	0.2%
	ユーロ・ネクスト		0	0	0	0.0%
	NASDAQ		0	0	0	0.0%
	アメリカン取引所 その他の欧米取引所		3	0	3	0.2%
	アジア(シンガポール・上海など)		4	0	4	0.2%
	海外上場せず		1,675	81	1,756	98.8%
(複数回答)			1,697	81	1,778	100.0%

# 集 計 表

## 株 主 総 会 関 係

### 株主総会準備

#### 1. 総会の開催日

(1)6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目	会社区分			計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	最終営業日(6月30日 火曜日)	0	3	3	0.2%
B	1営業日前(6月29日 月曜日)	21	6	27	1.9%
C	2営業日前(6月26日 金曜日)	588	16	604	42.6%
D	3営業日前(6月25日 木曜日)	255	11	266	18.7%
E	4営業日前(6月24日 水曜日)	185	8	193	13.6%
F	5営業日以前 (6月23日 火曜日以前の営業日)	288	25	313	22.1%
G	土曜日又は日曜日	13	0	13	0.9%
合 計		1,350	69	1,419	100.0%

(注)カッコ内の日付は期末基準日が3月31日の場合の例

(2)6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目	会社区分			計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	最終営業日	4	1	5	1.4%
B	1営業日前	59	3	62	17.3%
C	2営業日前	72	2	74	20.7%
D	3営業日前	65	2	67	18.7%
E	4営業日前	40	1	41	11.5%
F	5営業日以前	99	3	102	28.5%
G	土曜日、日曜日又は祝祭日	7	0	7	2.0%
合 計		346	12	358	100.0%

(3)前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

調査項目	会社区分			計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	早く開催した	422	25	447	25.2%
B	同じ	1,122	46	1,168	65.7%
C	遅く開催した	152	10	162	9.1%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

#### 2. 総会の開会時刻・受付開始時刻

##### (1)総会の開会時刻

調査項目	会社区分			計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	9時00分	86	2	88	5.0%
B	9時30分	13	2	15	0.8%
C	10時00分	1,526	46	1,572	88.5%
D	10時30分	22	6	28	1.6%
E	11時00分	13	10	23	1.3%
F	午後開催	30	12	42	2.4%
G	その他	6	3	9	0.5%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

##### (2)総会会場の受付開始時刻

調査項目	会社区分			計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	~30分前	107	35	142	8.0%
B	30分超~1時間前	1,197	40	1,237	69.6%
C	1時間超~1時間30分前	345	6	351	19.8%
D	1時間30分超~2時間前	41	0	41	2.3%
E	2時間超前~	6	0	6	0.3%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

##### (3)招集通知への受付開始時刻の記載の有無

調査項目	会社区分			計	構成比
		株式上場	株式非上場		
A	有	504	7	511	28.8%
B	無	1,192	74	1,266	71.2%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(4)受付での集計方法

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 代行提供によるバーコードリーダー		863	9	872	49.1%
B 手集計		754	67	821	46.2%
C 外部システム(代行以外)		12	0	12	0.7%
D 自社システム		67	5	72	4.1%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

3. 総会の開催場所

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 本店所在地 本店(社)会場		619	59	678	38.2%
B 本店所在地 本店(社)以外の自社施設		71	1	72	4.1%
C 本店所在地 借会場		556	13	569	32.0%
D 本店隣接地 自社施設		24	0	24	1.4%
E 本店隣接地 借会場		266	3	269	15.1%
F 本店所在地・隣接地以外 自社施設		28	1	29	1.6%
G 本店所在地・隣接地以外 借会場		131	4	135	7.6%
H 複数会場での開催		1	0	1	0.1%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは、本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1)実施状況

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 今回実施 前回実施		1,620	40	1,660	93.4%
B 今回実施 前回不実施		16	2	18	1.0%
C 今回不実施 前回実施		5	2	7	0.4%
D 今回も前回も不実施		55	37	92	5.2%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)回数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 1回		880	30	910	54.2%
B 2回		579	11	590	35.2%
C 3回以上		177	1	178	10.6%
合 計		1,636	42	1,678	100.0%

(3)内容(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 総会の進行		1,625	41	1,666	99.3%
B 質問への対応		1,515	33	1,548	92.3%
C 動議への対応		1,090	18	1,108	66.0%
D 採決の仕方		1,179	31	1,210	72.1%
E 避難訓練		52	0	52	3.1%
F 退場命令		273	1	274	16.3%
G その他		127	4	131	7.8%
合 計		—	—	1,678	—

(4)出席者(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 総会スタッフ		1,611	42	1,653	98.5%
B 社員株主		1,301	26	1,327	79.1%
C 役員 過半数		1,500	32	1,532	91.3%
D 役員 半数以下		118	8	126	7.5%
E 弁護士		1,123	14	1,137	67.8%
F 証券代行機関		887	5	892	53.2%
G その他		143	1	144	8.6%
合 計		—	—	1,678	—

(注)「A 総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

## 5. 総会当日の事務局等の体制

### (1)事務局席に入る関係者(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 総務・法務部門		1,550	70	1,620	91.2%
B 企画部門		744	20	764	43.0%
C 財務・経理部門		1,492	49	1,541	86.7%
D 広報・IR部門		511	4	515	29.0%
E 監査部門		208	5	213	12.0%
F 弁護士		1,384	32	1,416	79.7%
G 公認会計士		231	7	238	13.4%
H 税理士		10	0	10	0.6%
I その他		221	11	232	13.1%
合 計		—	—	1,777	—

(注)「事務局席」とは、議長席後方等に配置する席をいう

### (2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A 弁護士		136	1	137	7.7%
B 公認会計士		628	19	647	36.4%
C 税理士		9	0	9	0.5%
D 警察当局		683	11	694	39.1%
E その他		116	5	121	6.8%
計		—	—	1,074	60.4%
F 無		649	54	703	39.6%
合 計		—	—	1,777	—

## 社外取締役

### 6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

#### (1)有無及び人数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A 1人		676	11	687	38.7%
B 2人		600	12	612	34.4%
C 3人		198	12	210	11.8%
D 4人以上		131	10	141	7.9%
計		1,605	45	1,650	92.9%
E 無		91	36	127	7.1%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役も含む。

#### (2)社外取締役のうち、改正後の会社法の本則(2条15号)の基準を満たす人数

[平成27年度調査で新設] (上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A 1人		674	7	681	41.9%
B 2人		573	12	585	36.0%
C 3人		180	9	189	11.6%
D 4人以上		111	8	119	7.3%
計		1,538	36	1,574	96.9%
E 無		41	9	50	3.1%
合 計		1,579	45	1,624	100.0%

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役を除く。

#### (3)監査等委員会設置会社への移行について [平成27年度調査で新設]

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 移行済		74	2	76	4.3%
B 移行予定		11	0	11	0.6%
C 検討中		507	4	511	28.8%
D 移行の予定無		1,104	75	1,179	66.3%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

## 7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1)社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA~Dに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	全員出席	1,301	28	1,329	81.8%	
B	一部出席	122	11	133	8.2%	
	計	1,423	39	1,462	90.0%	
C	無	157	6	163	10.0%	
	合 計	1,580	45	1,625	100.0%	

(2)社外取締役の総会での回答の有無(方針を含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>A 有</b>						
A	有	124	4	128	8.8%	
B	無	1,299	35	1,334	91.2%	
	合 計	1,423	39	1,462	100.0%	

## 執行役員制度

8. 執行役員制度の導入

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>導入済</b>						
A	取締役の兼任有	829	27	856	48.2%	
B	取締役の兼任無	410	18	428	24.1%	
	計	1,239	45	1,284	72.3%	
C	導入していない	457	36	493	27.7%	
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%	

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9~10に回答)

9. 執行役員と総会

(1)執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	全員出席	483	13	496	38.6%	
B	一部出席	455	14	469	36.5%	
	計	938	27	965	75.2%	
C	無	301	18	319	24.8%	
	合 計	1,239	45	1,284	100.0%	

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>A 役員席</b>						
A	役員席	553	14	567	58.8%	
B	株主席	312	5	317	32.8%	
C	事務局席	176	6	182	18.9%	
D	その他	72	5	77	8.0%	
	合 計	—	—	965	—	

(3)執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針を含む)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>A 有</b>						
A	有	312	6	318	33.0%	
B	無	626	21	647	67.0%	
	合 計	938	27	965	100.0%	

10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>A 有</b>						
A	有	364	15	379	29.5%	
B	無	875	30	905	70.5%	
	合 計	1,239	45	1,284	100.0%	

## 議決権行使書・委任状の回収

(注)以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

### 11. 回収率

#### (1)株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数／議決権を有する総株主数)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満	16	7	23	1.3%
B	10%以上	26	3	29	1.6%
C	20%以上	411	10	421	23.9%
D	30%以上	1,015	7	1,022	57.9%
E	40%以上	160	12	172	9.8%
F	50%以上	26	9	35	2.0%
G	60%以上	7	5	12	0.7%
H	70%以上	27	23	50	2.8%
合 計		1,688	76	1,764	100.0%

#### (2)議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数／総議決権個数)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20%未満	97	9	106	6.0%
B	20%以上	136	3	139	7.9%
C	30%以上	163	3	166	9.4%
D	40%以上	215	6	221	12.5%
E	50%以上	247	2	249	14.1%
F	60%以上	305	5	310	17.6%
G	70%以上	291	10	301	17.1%
H	80%以上	234	38	272	15.4%
合 計		1,688	76	1,764	100.0%

#### (3)議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
対策有					
A	招集通知に送付願同封	155	8	163	9.2%
B	別送のハガキで送付依頼	79	1	80	4.5%
C	電話で送付依頼	371	15	386	21.9%
D	招集通知封筒に送付願記載	238	1	239	13.5%
E	招集通知の早期発送	845	8	853	48.4%
F	電子投票制度の採用	478	0	478	27.1%
G	返送期限等を強調	252	4	256	14.5%
H	機関投資家等への議案の事前説明	126	1	127	7.2%
I	図書カード等の金券の贈呈	4	0	4	0.2%
J	その他	96	7	103	5.8%
計		—	—	1,287	73.0%
K	対策無	435	42	477	27.0%
合 計		—	—	1,764	—

### 12. 電子投票

#### (1)制度の採用

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	採用済	551	0	551	31.2%
B	採用予定有	47	0	47	2.7%
C	採用予定無	728	66	794	45.0%
D	未定	362	10	372	21.1%
合 計		1,688	76	1,764	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

#### (2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数／議決権を有する総株主数)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満	32	0	32	5.8%
B	1%以上	186	0	186	33.8%
C	2%以上	172	0	172	31.2%
D	3%以上	115	0	115	20.9%
E	5%以上	30	0	30	5.4%
F	10%以上	6	0	6	1.1%
G	20%以上	3	0	3	0.5%
H	30%以上	7	0	7	1.3%
合 計		551	0	551	100.0%

(3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数／総議決権個数)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満	48	0	48	8.7%
B	1%以上	22	0	22	4.0%
C	3%以上	22	0	22	4.0%
D	5%以上	20	0	20	3.6%
E	10%以上	35	0	35	6.4%
F	20%以上	86	0	86	15.6%
G	30%以上	118	0	118	21.4%
H	40%以上	122	0	122	22.1%
I	50%以上	78	0	78	14.2%
合 計		551	0	551	100.0%

(4)携帯電話(スマートフォンを除く)による電子投票制度の採用

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	採用済	367	0	367	66.6%
B	採用予定有	3	0	3	0.5%
C	採用予定無	145	0	145	26.3%
D	未定	36	0	36	6.5%
合 計		551	0	551	100.0%

13. プラットフォーム

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	参加済	435	0	435	78.9%
B	参加予定有	14	0	14	2.5%
C	参加予定無	56	0	56	10.2%
D	未定	46	0	46	8.3%
合 計		551	0	551	100.0%

(2)プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数／総議決権個数)

(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満	4	0	4	0.9%
B	1%以上	4	0	4	0.9%
C	3%以上	1	0	1	0.2%
D	5%以上	8	0	8	1.8%
E	10%以上	37	0	37	8.5%
F	20%以上	93	0	93	21.4%
G	30%以上	133	0	133	30.6%
H	40%以上	110	0	110	25.3%
I	50%以上	45	0	45	10.3%
合 計		435	0	435	100.0%

議決権行使

14. 議決権行使比率

(1)株主数ベース:議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終株主数)／議決権を有する総株主数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満	32	5	37	2.1%
B	10%以上	27	2	29	1.6%
C	20%以上	273	4	277	15.7%
D	30%以上	1,003	7	1,010	57.3%
E	40%以上	271	11	282	16.0%
F	50%以上	32	10	42	2.4%
G	60%以上	14	4	18	1.0%
H	70%以上	36	33	69	3.9%
合 計		1,688	76	1,764	100.0%

(2)議決権個数ベース:議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席最終議決権行使個数)/総議決権個数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30%未満	23	3	26	1.5%
B	30%以上	12	1	13	0.7%
C	40%以上	31	1	32	1.8%
D	50%以上	58	2	60	3.4%
E	60%以上	186	2	188	10.7%
F	70%以上	542	7	549	31.1%
G	80%以上	708	25	733	41.6%
H	90%以上	128	35	163	9.2%
	合 計	1,688	76	1,764	100.0%

(株式上場会社のみ以下15に回答)

15. 議決権行使結果の開示・報告(臨時報告書)

(1)臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計	186	0	186	11.0%
B	株主総会当日の議決権行使分について、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計	1,420	0	1,420	84.1%
C	株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)	75	0	75	4.4%
D	その他	7	0	7	0.4%
	合 計	1,688	0	1,688	100.0%

(2)臨時報告書での開示において任意に記載した項目(法定項目以外に記載した項目)(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総議決権数	175	0	175	10.4%
B	総株主数	73	0	73	4.3%
C	行使された議決権個数	354	0	354	21.0%
D	議決権行使した株主数	73	0	73	4.3%
E	事前行使、当日行使の内訳	36	0	36	2.1%
F	出口調査の結果	9	0	9	0.5%
G	その他	25	0	25	1.5%
H	無	1,241	0	1,241	73.5%
	合 計	—	—	1,688	—

(3)臨時報告書の提出時期

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会日	51	0	51	3.0%
B	総会日+1営業日	648	0	648	38.4%
C	総会日+2営業日	555	0	555	32.9%
D	総会日+3営業日	233	0	233	13.8%
E	1週間以内(A～Dを除く)	178	0	178	10.5%
F	1週間超	23	0	23	1.4%
	合 計	1,688	0	1,688	100.0%

(4)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	集計結果を回答	516	0	516	30.6%
B	概ねの割合(約○割等)を回答	199	0	199	11.8%
C	賛成多数(反対多数)である旨のみを回答	609	0	609	36.1%
D	一切回答しない	192	0	192	11.4%
E	その他	172	0	172	10.2%
	合 計	1,688	0	1,688	100.0%

(5)行使結果の役員への報告の実施状況 [平成27年度調査で新設]

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 取締役会で報告		426	0	426	25.2%
B 社長まで報告		828	0	828	49.1%
C 担当役員まで報告		320	0	320	19.0%
D 無(役員への報告なし)		114	0	114	6.8%
合 計		1,688	0	1,688	100.0%

16. 議決権行使結果の開示(任意の開示)

(1)任意の開示の実施の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 実施した		578	1	579	32.8%
B 実施しなかった		1,110	75	1,185	67.2%
合 計		1,688	76	1,764	100.0%

(上記16(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)開示の方法(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 自社ホームページで開示 (臨時報告書のホームページ掲載を含む)		539	0	539	93.1%
B 証券取引所で開示 (TDnetに登録)		145	0	145	25.0%
C 別途株主に送付		13	0	13	2.2%
D その他		11	1	12	2.1%
合 計		—	—	579	—

(3)株主総会当日の議決権行使分の取扱い

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 株主総会当日の出席株主の賛否を含めて集計		52	0	52	9.0%
B 株主総会当日の議決権行使分については、当日行使を行った株主の一部の議決権のみを含めて集計		502	0	502	86.7%
C 株主総会当日の議決権行使分の賛否は集計しない(前日までの議決権行使分のみを集計)		21	0	21	3.6%
D その他		3	1	4	0.7%
合 計		578	1	579	100.0%

(4)役員選任議案等での開示方法

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 各候補者の得票を個別に開示		563	1	564	97.4%
B 全候補者の最少と最多得票数を開示		9	0	9	1.6%
C 最少得票の得票数のみを開示		2	0	2	0.3%
D 候補者が1名なので、その候補者の得票数を開示		4	0	4	0.7%
合 計		578	1	579	100.0%

17. 招集通知の発送

(1)発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 2週間(14日)		220	37	257	14.5%
B 2週間+1日		264	12	276	15.5%
C 2週間+2日		173	8	181	10.2%
D 2週間+3日		138	6	144	8.1%
E 2週間+4日		93	7	100	5.6%
F 2週間+5日		107	2	109	6.1%
G 2週間+6日		190	2	192	10.8%
H 3週間以上		504	7	511	28.8%
I 4週間以上		7	0	7	0.4%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	狭義の通知のみ	19	0	19	1.1%
B	狭義の通知+参考書類	348	2	350	19.7%
C	広義の通知	998	7	1,005	56.6%
	計	1,365	9	1,374	77.3%
D	無	331	72	403	22.7%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

18. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答) [平成27年度調査で新設]

(1) 実施の時期

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	発送日の5営業日以前	163	1	164	9.2%
B	発送日の4営業日前	70	0	70	3.9%
C	発送日の3営業日前	80	0	80	4.5%
D	発送日の2営業日前	117	0	117	6.6%
E	発送日の1営業日前	258	0	258	14.5%
F	発送日同日	752	32	784	44.1%
G	発送日の翌日以降	255	48	303	17.1%
	合 計	1,695	81	1,776	100.0%

(2) 実施の方法(複数回答)(上記18(1)でA~Fに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	自社ホームページに掲載	1,196	7	1,203	81.7%
B	証券取引所ホームページに掲載 (TDnet経由)	1,175	0	1,175	79.8%
C	プラットフォームに掲載	323	0	323	21.9%
D	その他の方法	21	26	47	3.2%
	合 計	—	—	1,473	—

19. 招集通知の英訳版 [平成27年度調査で新設]

(1) 作成の有無

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	従来から作成	347	1	348	19.6%
B	今回初めて作成	109	0	109	6.1%
C	無	1,239	80	1,319	74.3%
	合 計	1,695	81	1,776	100.0%

(2) 英訳版を作成している書類(複数回答)(上記19(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	狭義の招集通知	451	0	451	98.7%
B	参考書類	415	1	416	91.0%
C	事業報告	212	1	213	46.6%
D	連結計算書類・計算書類	230	0	230	50.3%
E	監査役(会)の監査報告書	164	1	165	36.1%
F	会計監査人の監査報告書	160	1	161	35.2%
G	その他	31	0	31	6.8%
	合 計	—	—	457	—

20. 招集通知の体裁

(1) 構成

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	合冊方式	1,545	72	1,617	91.0%
B	分冊方式	151	9	160	9.0%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(2) サイズ(上記20(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	定型(縦200mm×横100mm前後)	642	38	680	42.1%
B	A5ワイド(縦200mm×横200mm前後)	885	20	905	56.0%
C	B5以上(縦257mm×横182mm前後)	18	14	32	2.0%
	合 計	1,545	72	1,617	100.0%

## (3)表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無(上記20(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 表紙有		248	9	257	15.9%
B 目次有		19	1	20	1.2%
C 表紙及び目次有		325	4	329	20.3%
計		592	14	606	37.5%
D 無		953	58	1,011	62.5%
合 計		1,545	72	1,617	100.0%

## (4)事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 2~3色刷り		263	4	267	15.0%
B カラー印刷(4色以上)(写真含む)		274	5	279	15.7%
C グラフ等のビジュアル表示有		322	4	326	18.3%
D 単色		1,133	71	1,204	67.8%
E UDフォントを使用		716	4	720	40.5%
F 環境に配慮した紙やインキを使用		606	7	613	34.5%
G 経営理念、社是、行動指針やトピックス等を記載		180	1	181	10.2%
合 計		—	—	1,777	—

## 21. 外国人株主

## (1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 5%未満		640	78	718	40.4%
B 5%以上		225	0	225	12.7%
C 10%以上		222	1	223	12.5%
D 15%以上		143	0	143	8.0%
E 20%以上		235	0	235	13.2%
F 30%以上		147	0	147	8.3%
G 40%以上		61	1	62	3.5%
H 50%以上		23	1	24	1.4%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

## (2)外国人株主に対する議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
<b>対策有</b>					
A 株主判明調査の実施		348	0	348	19.6%
B 招集通知の早期発送		679	0	679	38.2%
C 英文招集通知作成		406	0	406	22.8%
D 行使書回収サービス利用		11	0	11	0.6%
E 常任代理人に依頼		28	0	28	1.6%
F 自社HPに英文招集通知掲載		379	0	379	21.3%
G 株主名簿管理人等他社のサイトに英文招集通知掲載		109	0	109	6.1%
H 東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載		112	0	112	6.3%
I 機関投資家等への議案の事前説明		77	0	77	4.3%
J プラットフォームへの参加		422	0	422	23.7%
K その他		30	2	32	1.8%
計		—	—	820	46.1%
L 対策無		878	79	957	53.9%
合 計		—	—	1,777	—

(3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使書・委任状回収割合(電子投票含む)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	5%未満	220	49	269	15.2%
B	5%以上	25	0	25	1.4%
C	10%以上	17	0	17	1.0%
D	15%以上	15	0	15	0.9%
E	20%以上	20	0	20	1.1%
F	30%以上	29	0	29	1.6%
G	40%以上	54	0	54	3.1%
H	50%以上	70	0	70	4.0%
I	60%以上	150	0	150	8.5%
J	70%以上	299	3	302	17.1%
K	不明(集計せず)	789	24	813	46.1%
	合 計	1,688	76	1,764	100.0%

22. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

(1)実施の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	今年初めて実施	31	0	31	1.7%
B	従来から実施	153	7	160	9.0%
計					
C	無	1,512	74	1,586	89.3%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(2)訪問件数(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1~5件	74	5	79	41.4%
B	6~10件	61	1	62	32.5%
C	11~20件	34	1	35	18.3%
D	21~30件	7	0	7	3.7%
E	31~40件	2	0	2	1.0%
F	41~50件	2	0	2	1.0%
G	51件以上	4	0	4	2.1%
	合 計	184	7	191	100.0%

**株主総会の運営・進行**

23. 総会の時間

(1)所要時間(休憩時間を含む)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	30分以内	226	50	276	15.5%
B	1時間以内	880	25	905	50.9%
C	1時間30分以内	337	2	339	19.1%
D	2時間以内	175	4	179	10.1%
E	2時間30分以内	57	0	57	3.2%
F	3時間以内	10	0	10	0.6%
G	3時間超	11	0	11	0.6%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20分以内	414	56	470	26.4%
B	30分以内	836	23	859	48.3%
C	45分以内	359	1	360	20.3%
D	1時間以内	67	0	67	3.8%
E	1時間30分以内	18	1	19	1.1%
F	2時間以内	2	0	2	0.1%
G	2時間超	0	0	0	0.0%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

## (3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問無	456	52	508	28.6%
B	15分以内	514	20	534	30.1%
C	30分以内	291	3	294	16.5%
D	45分以内	166	3	169	9.5%
E	1時間以内	122	0	122	6.9%
F	1時間超	147	3	150	8.4%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

24. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(5)(9)において同じ)

## (1)株主数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	20名未満	70	41	111	6.2%
B	20名以上	363	25	388	21.8%
C	50名以上	484	11	495	27.9%
D	100名以上	203	1	204	11.5%
E	150名以上	121	2	123	6.9%
F	200名以上	124	1	125	7.0%
G	300名以上	76	0	76	4.3%
H	400名以上	49	0	49	2.8%
I	500名以上	108	0	108	6.1%
J	1,000名以上	98	0	98	5.5%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

## (2)株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合。出席役員を除く)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1%未満	447	12	459	25.8%
B	1%以上	472	7	479	27.0%
C	2%以上	280	2	282	15.9%
D	3%以上	271	14	285	16.0%
E	5%以上	127	13	140	7.9%
F	10%以上	45	7	52	2.9%
G	20%以上	15	4	19	1.1%
H	30%以上	39	22	61	3.4%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

## (3)株主数比率の増減(対前年比で回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	0～1ポイント未満増加	851	47	898	50.5%
B	1ポイント以上増加	93	3	96	5.4%
C	2ポイント以上増加	23	1	24	1.4%
D	3ポイント以上増加	23	2	25	1.4%
E	4ポイント以上増加	15	1	16	0.9%
F	5ポイント以上増加	22	0	22	1.2%
G	6ポイント以上増加	84	3	87	4.9%
H	前年より減少	585	24	609	34.3%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

## (4)議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合。出席役員分を除く)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	10%未満	466	20	486	27.6%
B	10%以上	348	7	355	20.1%
C	20%以上	255	8	263	14.9%
D	30%以上	197	9	206	11.7%
E	40%以上	146	4	150	8.5%
F	50%以上	276	28	304	17.2%
	合 計	1,688	76	1,764	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(5)総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い(実例がなかった場合も基本方針で回答)  
(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 介助等が必要な株主の付添人は入場させる		1,238	28	1,266	71.2%
B 株主の配偶者は入場させる		66	3	69	3.9%
C 株主の子(中学生以上)は入場させる		76	2	78	4.4%
D 株主の子(小学生)は入場させる		337	5	342	19.2%
E 株主の子(乳幼児)は入場させる		760	8	768	43.2%
F 制限を設けず入場させる		32	5	37	2.1%
G 株主以外は入場させない		309	37	346	19.5%
H その他		128	10	138	7.8%
合 計		—	—	1,777	—

(6)名義株主の背後にいる実質株主から総会への出席について事前に申し出があった場合の対応  
(事前に申し出がなかった場合も基本方針で回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 出席は認め、質問、議決権等の株主権行使も認める		105	0	105	5.9%
B 出席は認め、質問、議決権等の株主権行使は認めない		230	2	232	13.1%
C 出席を認めないが、別室での傍聴を許可		47	0	47	2.6%
D 出席も別室での傍聴も認めない		269	8	277	15.6%
E その他		89	6	95	5.3%
F 基本方針を定めていない		956	65	1,021	57.5%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(7)実際に実質株主から事前に申し出があったか

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 事前に申し出があった		21	1	22	1.2%
B 事前に申し出はなかった		1,675	80	1,755	98.8%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(8)出席株主数の増減

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 大幅に増加(+15%超)		335	5	340	19.1%
B 増加(+5%超～+15%以下)		274	5	279	15.7%
C 前年なみ(±5%以内)		733	61	794	44.7%
D 減少(-5%超～-15%以下)		220	4	224	12.6%
E 大幅に減少(-15%超)		134	6	140	7.9%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(9)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 議長の開会宣言後		1,494	63	1,557	88.3%
B 各議案の採決の直前		95	1	96	5.4%
C 開会宣言後及び各議案の採決の直前に実施		24	3	27	1.5%
D その他		75	9	84	4.8%
合 計		1,688	76	1,764	100.0%

(10)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 当日行使議決権として計上する		1,158	45	1,203	67.7%
B 当日行使議決権として計上しない		538	36	574	32.3%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(11) 当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の  
計上について(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	退出株主の議決権を減少させる	274	18	292	16.4%
B	退出株主の議決権は減少させない	1,422	63	1,485	83.6%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

## 25. 総会進行の流れ

(1) 報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	すべて議長	704	52	756	42.5%
B	報告事項は議長、 議案説明は他の役員	7	2	9	0.5%
C	報告事項は他の役員、 議案説明は議長	71	7	78	4.4%
D	報告事項の一部をナレーション	655	8	663	37.3%
E	報告事項の全部をナレーション	216	5	221	12.4%
F	その他	43	7	50	2.8%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

## (2) 議案の上程方法

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	695	45	740	42.0%
B	報告事項の説明に続き一括上程	976	23	999	56.6%
C	その他	17	8	25	1.4%
	合 計	1,688	76	1,764	100.0%

## 26. 総会のビジュアル化

(1) 実施の有無及び方法

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	静止画(パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	1,137	21	1,158	65.2%
B	動画(ビデオ等)と静止画	258	1	259	14.6%
C	動画のみ	41	0	41	2.3%
	合 計	1,436	22	1,458	82.0%
無					
D	従来から実施せず	250	51	301	16.9%
E	今回から廃止	0	1	1	0.1%
F	廃止済	10	7	17	1.0%
	合 計	260	59	319	18.0%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(2) ビジュアル化した事項(複数回答)(上記26(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	事業の経過及び成果	1,383	19	1,402	96.2%
B	B/S, P/L等	1,276	17	1,293	88.7%
C	事業内容の説明	928	15	943	64.7%
D	議案の要旨	650	13	663	45.5%
E	その他	171	1	172	11.8%
	合 計	—	—	1,458	—

(3) PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済	423	5	428	24.1%
B	検討中	193	7	200	11.3%
C	導入予定無	1,056	64	1,120	63.0%
D	今回から廃止	6	1	7	0.4%
E	廃止済	18	4	22	1.2%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(4) PC等を利用した議長支援システムの導入

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	導入済	482	6	488	27.5%
B	検討中	195	7	202	11.4%
C	導入予定無	1,006	64	1,070	60.2%
D	今回から廃止	4	1	5	0.3%
E	廃止済	9	3	12	0.7%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読み上げや議事整理を支援するシステムをいう

27. 事前質問(具体的な内容のない画面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も、基本方針で回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	795	22	817	46.0%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	472	13	485	27.3%
C	一問一答方式	215	19	234	13.2%
D	その他	214	27	241	13.6%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(募集通知発送時期との比較)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	発送前に受取	16	0	16	0.9%
B	発送後に受取	115	4	119	6.7%
C	AとBの両方	17	0	17	1.0%
	計	148	4	152	8.6%
D	無	1,548	77	1,625	91.4%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(上記27(2)でA～Cに回答の場合のみ以下(3)～(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	文書(郵送)	105	3	108	71.1%
B	文書(ファックス)	18	1	19	12.5%
C	文書(Eメール)	26	2	28	18.4%
D	文書(直接持参)	23	1	24	15.8%
E	口頭	8	1	9	5.9%
	合 計	—	—	152	—

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1件	93	2	95	62.5%
B	2件	21	2	23	15.1%
C	3件	9	0	9	5.9%
D	4件	7	0	7	4.6%
E	5件	7	0	7	4.6%
F	6～9件	5	0	5	3.3%
G	10件以上	6	0	6	3.9%
	合 計	148	4	152	100.0%

## (5)事前質問の内容(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 総会の運営		17	0	17	11.2%
B 経営方針(営業・設備等)		55	1	56	36.8%
C 人事・労務		42	1	43	28.3%
D 事業報告・附属明細書		16	1	17	11.2%
E 個別計算書類・附属明細書		13	0	13	8.6%
F 連結計算書類		12	1	13	8.6%
G 剰余金の処分(配当を含む)		20	1	21	13.8%
H 取締役の選任(社外取締役以外)		12	1	13	8.6%
I 社外取締役の選任		13	0	13	8.6%
J 監査役の選任(社外監査役以外)		4	0	4	2.6%
K 社外監査役の選任		3	0	3	2.0%
L 定款・株式取扱規程(則)等		1	0	1	0.7%
M 役員退職慰労金贈呈		3	0	3	2.0%
N 役員報酬(賞与を含む)		13	0	13	8.6%
O 株主代表訴訟		2	0	2	1.3%
P 自己株式取得		3	0	3	2.0%
Q ストックオプション		3	0	3	2.0%
R 子会社・関連会社		23	0	23	15.1%
S 株主還元策		17	0	17	11.2%
T 環境問題・社会貢献		9	0	9	5.9%
U 個人情報保護		2	0	2	1.3%
V 企業再編		9	0	9	5.9%
W コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)		19	0	19	12.5%
X 会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)		0	0	0	0.0%
Y 会計監査人		3	1	4	2.6%
Z 株価		11	0	11	7.2%
AA 独立役員		2	0	2	1.3%
AB 株式持合い		3	0	3	2.0%
AC 危機管理・BCP(事業継続計画)		5	0	5	3.3%
AD 財務状況		12	0	12	7.9%
AE その他 議案に関係あり		20	0	20	13.2%
AF その他 議案に関係なし		84	3	87	57.2%
合 計		—	—	152	—

## (6)事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A 1人		76	2	78	51.3%
B 2人		16	0	16	10.5%
C 3人		6	0	6	3.9%
D 4人		1	0	1	0.7%
E 5人		3	0	3	2.0%
F 6~9人		7	0	7	4.6%
G 10人以上		0	0	0	0.0%
計		109	2	111	73.0%
H 無		39	2	41	27.0%
合 計		148	4	152	100.0%

## (7)事前質問提出者に対する総会当日の対応

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
出欠確認実施					
A 会社から自主的に回答		15	2	17	11.2%
B 会場質問を受け回答		11	0	11	7.2%
C 欠席等のため回答せず		6	0	6	3.9%
計		32	2	34	22.4%
出欠確認せず					
D 自主的に回答		73	0	73	48.0%
E 会場質問を受け回答		20	0	20	13.2%
F 会場質問なしで回答せず		13	0	13	8.6%
G 受付等で欠席を確認済で回答せず		4	0	4	2.6%
計		110	0	110	72.4%
H その他		6	2	8	5.3%
合 計		148	4	152	100.0%

(注)「出欠確認」とは、議場において議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう  
(受付等で確認する方法は含まない)

28. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1)回答方式(上記27(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	質問者の当日出席の有無にかかわらず、一括回答	70	1	71	58.7%
B	質問者が当日出席の場合に当該質問者分のみ一括回答	16	0	16	13.2%
C	一括回答を予定したが結果的に一問一答方式	1	0	1	0.8%
D	一問一答方式(予定通り)	22	0	22	18.2%
E	その他	10	1	11	9.1%
	合 計	119	2	121	100.0%

(2)一括回答の回答者(方針含む)(上記28(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	すべて議長	39	1	40	45.5%
B	他の役員	44	0	44	50.0%
C	その他	4	0	4	4.5%
	合 計	87	1	88	100.0%

29. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1)質問及び事前質問の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
質問 有					
A	事前質問 有	124	4	128	7.2%
B	事前質問 無	1,096	24	1,120	63.0%
	合 計	1,220	28	1,248	70.2%
質問 無					
C	事前質問 有	11	1	12	0.7%
D	事前質問 無	465	52	517	29.1%
	合 計	476	53	529	29.8%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(2)質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有(質問時間)	28	0	28	2.2%
B	有(質問数)	360	4	364	29.2%
C	AとBの両方	52	0	52	4.2%
D	無	780	24	804	64.4%
	合 計	1,220	28	1,248	100.0%

(3)質問者数(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1人	263	16	279	22.4%
B	2人	162	3	165	13.2%
C	3人	156	1	157	12.6%
D	4人	131	5	136	10.9%
E	5人	86	0	86	6.9%
F	6～9人	228	3	231	18.5%
G	10人以上	194	0	194	15.5%
	合 計	1,220	28	1,248	100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

(4)事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記29(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	1人	53	3	56	43.8%
B	2人	12	0	12	9.4%
C	3人	6	0	6	4.7%
D	4人	3	0	3	2.3%
E	5人	0	0	0	0.0%
F	6～9人	2	0	2	1.6%
G	10人以上	0	0	0	0.0%
	合 計	76	3	79	61.7%
H	無	48	1	49	38.3%
	合 計	124	4	128	100.0%

## (5)質問の内容(複数回答)(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 総会の運営		138	1	139	11.1%
B 経営方針(営業・設備等)		832	16	848	67.9%
C 人事・労務		312	3	315	25.2%
D 事業報告・附属明細書		257	6	263	21.1%
E 個別計算書類・附属明細書		81	1	82	6.6%
F 連結計算書類		179	0	179	14.3%
G 剰余金の処分(配当を含む)		238	7	245	19.6%
H 取締役の選任(社外取締役以外)		140	1	141	11.3%
I 社外取締役の選任		176	1	177	14.2%
J 監査役の選任(社外監査役以外)		14	0	14	1.1%
K 社外監査役の選任		37	0	37	3.0%
L 定款・株式取扱規程(則)等		23	2	25	2.0%
M 役員退職慰労金贈呈		16	1	17	1.4%
N 役員報酬(賞与を含む)		87	3	90	7.2%
O 株主代表訴訟		1	0	1	0.1%
P 自己株式取得		73	0	73	5.8%
Q ストックオプション		37	0	37	3.0%
R 子会社・関連会社		214	2	216	17.3%
S 株主還元策		316	2	318	25.5%
T 環境問題・社会貢献		81	1	82	6.6%
U 個人情報保護		36	0	36	2.9%
V 企業再編		57	0	57	4.6%
W コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)		146	1	147	11.8%
X 会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)		17	0	17	1.4%
Y 会計監査人		7	0	7	0.6%
Z 株価		254	1	255	20.4%
AA 独立役員		22	0	22	1.8%
AB 株式持合い		28	0	28	2.2%
AC 危機管理・BCP(事業継続計画)		63	1	64	5.1%
AD 財務状況		125	1	126	10.1%
AE その他 議案に関係あり		90	1	91	7.3%
AF その他 議案に関係なし		596	8	604	48.4%
合 計		—	—	1,248	—

## (6)回答者を社外役員に指定した質問の有無 [平成27年度調査で新設]

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 有(社外取締役のみ)		51	1	52	4.2%
B 有(社外監査役のみ)		18	0	18	1.4%
C 有(AとBの両方)		8	0	8	0.6%
D 無(社外役員への質問なし)		1,142	27	1,169	93.7%
合 計		1,219	28	1,247	100.0%

## (7)回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答) [平成27年度調査で新設]

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 社外取締役が回答		37	1	38	48.7%
B 議長が引き取って回答		31	0	31	39.7%
C 議長以外の回答役が回答		9	0	9	11.5%
D 社外監査役が回答		9	0	9	11.5%
E 監査役会を代表して常勤監査役が回答		6	0	6	7.7%
F その他		4	0	4	5.1%
合 計		—	—	78	—

## 30. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
<b>有</b>					
A 議案修正		9	0	9	0.5%
B 質疑打切り		15	0	15	0.8%
C 休憩		1	0	1	0.1%
D 議長不信任		19	0	19	1.1%
E その他		6	0	6	0.3%
計		—	—	43	2.4%
F 無		1,653	81	1,734	97.6%
合 計		—	—	1,777	—

## 議案関係

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下31(1)～(4)に回答)

31. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1)議案の有無及び区分

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>議案有</b>					
A	取締役と監査役を同一議案	107	16	123	7.4%
B	取締役と監査役を別議案	11	4	15	0.9%
C	取締役のみ	92	14	106	6.4%
D	監査役のみ	60	1	61	3.7%
	計	270	35	305	18.5%
<b>議案無</b>					
E	当期は無	203	15	218	13.2%
F	退職慰労金制度無	1,105	24	1,129	68.3%
	計	1,308	39	1,347	81.5%
	合 計	1,578	74	1,652	100.0%

(上記31(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)議案内容の記載方法

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	一定基準による一任決議	256	35	291	95.4%
B	一定基準の内容(算式等)記載	1	0	1	0.3%
C	具体的贈呈金額を記載	11	0	11	3.6%
D	その他	2	0	2	0.7%
	合 計	270	35	305	100.0%

(3)議長からの最初の議案説明

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	支給基準の存在のみ説明	226	30	256	83.9%
B	支給基準の内容(算式等)の明示	4	1	5	1.6%
C	支給総額を明示	13	1	14	4.6%
D	最高限度額を明示	6	1	7	2.3%
E	個別に支給金額を明示	2	0	2	0.7%
F	その他	19	2	21	6.9%
	合 計	270	35	305	100.0%

(4)議案説明に対し質問があり再説明を必要とした場合の回答内容

(上記29(5)でMに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	支給基準の存在のみ説明	6	1	7	53.8%
B	支給基準の内容(算式等)の明示	0	0	0	0.0%
C	支給総額を明示	2	0	2	15.4%
D	最高限度額を明示	1	0	1	7.7%
E	個別に支給金額を明示	0	0	0	0.0%
F	その他	3	0	3	23.1%
	合 計	12	1	13	100.0%

(5)役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>役員退職慰労金を支給</b>					
A	前年の定時総会終結日に退任した役員への既支給額を開示	278	21	299	17.0%
B	本定時総会終結日に退任する役員への支給予定額を開示	23	2	25	1.4%
C	事業報告作成対象の事業年度に計上した退職慰労金引当金を開示	260	18	278	15.8%
D	事業年度中に支給したが、既に過年度において引当金繰入額や支給予定額として開示済のため、開示しなかった	137	4	141	8.0%
E	その他	105	15	120	6.8%
	計	—	—	764	43.3%
F	役員退職慰労金を支給していない	974	26	1,000	56.7%
	合 計	—	—	1,764	—

(注1)過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2)退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

### 32. 株主提案権

#### (1)行使の有無及び結果等(複数回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>行使有</b>					
A	株主提案議案を総会に付議・否決	27	1	28	1.6%
B	株主提案議案を総会に付議・可決	0	0	0	0.0%
C	総会前に撤回・取下げ	2	0	2	0.1%
D	不適法として提案の全てを却下	1	0	1	0.1%
E	不適法として提案の一部を却下	4	0	4	0.2%
<b>計</b>		—	—	32	1.8%
<b>行使無</b>					
F	働きかけ等はあったが、行使されず	7	0	7	0.4%
G	無	1,650	75	1,725	97.8%
<b>計</b>		1,657	75	1,732	98.2%
<b>合 計</b>		—	—	1,764	—

(上記32(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

#### (2)行使件数

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	1件	25	0	25	78.1%
B	2件	2	0	2	6.3%
C	3件	2	0	2	6.3%
D	4件以上	2	1	3	9.4%
<b>合 計</b>		31	1	32	100.0%

#### (3)1件当たりの提案議案数(複数回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	1個	11	1	12	37.5%
B	2個	5	0	5	15.6%
C	3個	4	0	4	12.5%
D	4個	3	0	3	9.4%
E	5～10個	10	0	10	31.3%
F	10個超	2	0	2	6.3%
<b>合 計</b>		—	—	32	—

#### (4)総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	剰余金の処分・配当	12	1	13	40.6%
B	取締役の選任	6	0	6	18.8%
C	取締役の解任	9	0	9	28.1%
D	監査役の選任	1	0	1	3.1%
E	監査役の解任	2	0	2	6.3%
F	定款の変更	21	1	22	68.8%
G	その他	8	0	8	25.0%
<b>合 計</b>		—	—	32	—

#### (5)株主提案権を行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	国内機関投資家	0	0	0	0.0%
B	海外機関投資家	0	0	0	0.0%
C	一般法人	1	0	1	14.3%
D	市民団体・NPO等	1	0	1	14.3%
E	その他団体	2	0	2	28.6%
F	オーナー一族	0	0	0	0.0%
G	その他個人株主	5	1	6	85.7%
<b>合 計</b>		—	—	7	—

33. 役員選任議案

(1)候補者氏名へのふりがな実施の有無

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A 有		1,622	47	1,669	94.6%
無					
B 該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず		36	26	62	3.5%
C 該当選任議案は無かった		30	3	33	1.9%
計		66	29	95	5.4%
合 計		1,688	76	1,764	100.0%

(2)新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A 有		1,324	32	1,356	76.9%
無					
B 該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず		134	28	162	9.2%
C 該当選任議案は無かった		230	16	246	13.9%
計		364	44	408	23.1%
合 計		1,688	76	1,764	100.0%

(3)株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無  
(株式上場会社のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A 有		1,309	0	1,309	77.5%
無					
B 該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず		251	0	251	14.9%
C 該当選任議案は無かった		128	0	128	7.6%
計		379	0	379	22.5%
合 計		1,688	0	1,688	100.0%

(4)社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記33(3)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A 独立役員に指定している(する)旨		1,249	0	1,249	95.4%
B 取引所の定める開示加重要件に該当している旨		169	0	169	12.9%
C 独立役員が取引先又はその出身者の場合、その取引の概要		204	0	204	15.6%
D 独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要		20	0	20	1.5%
E 独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要		11	0	11	0.8%
F 独立役員に指定しない社外役員に関する事項		43	0	43	3.3%
合 計		—	—	1,309	—

(5)社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答) [平成27年度調査で新設]  
(上記33(4)でCに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A 取引等がある旨のみを記載		51	0	51	25.0%
B 取引等の金額が僅少である旨を記載		70	0	70	34.3%
C 取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載		96	0	96	47.1%
D 取引等の具体的な金額を記載		15	0	15	7.4%
合 計		—	—	204	—

(6)有価証券報告書で、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準  
又は方針の内容の記載の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社で定める基準を記載した	354	7	361	20.3%
B	自社で定める基準はないが、他の基準を参考に記載した	908	9	917	51.6%
C	基準又は方針がない旨を記載した	429	18	447	25.2%
D	有価証券報告書提出会社ではない	5	47	52	2.9%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(7)候補者の顔写真掲載の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	181	1	182	10.3%
	無				
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	1,398	63	1,461	82.8%
C	該当選任議案は無かった	109	12	121	6.9%
	合 計	1,507	75	1,582	89.7%
	合 計	1,688	76	1,764	100.0%

**狹義の招集通知**

34. 招集通知への記載

(1)招集通知への記載事項(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	10	0	10	0.6%
B	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	16	0	16	0.9%
C	書面投票の締切日時	1,438	25	1,463	82.3%
D	電子投票の締切日時	540	0	540	30.4%
E	代理人に関する記載	333	10	343	19.3%
F	不統一行使の行使期限	91	0	91	5.1%
G	該当なし	226	53	279	15.7%
	合 計	—	—	1,777	—

(上記34(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)記載した書面投票の締切日時

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	総会前日の午後4時台まで	36	1	37	2.5%
B	総会前日の午後5時台	1,132	21	1,153	78.8%
C	総会前日の午後6時台	231	0	231	15.8%
D	総会前日の午後7時台以降	14	1	15	1.0%
E	総会前日(時刻は記載せず)	14	2	16	1.1%
F	総会日の2日前	6	0	6	0.4%
G	総会日の3日前	1	0	1	0.1%
H	その他	4	0	4	0.3%
	合 計	1,438	25	1,463	100.0%

(注)総会前日とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面投票の締切日時は「特定の時」である	393	4	397	27.1%
B	書面投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	1,045	21	1,066	72.9%
	合 計	1,438	25	1,463	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記34(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 総会前日の午後4時台まで		11	0	11	2.0%
B 総会前日の午後5時台		429	0	429	79.4%
C 総会前日の午後6時台		89	0	89	16.5%
D 総会前日の午後7時台以降		5	0	5	0.9%
E 総会前日(時刻は記載せず)		2	0	2	0.4%
F 総会日の2日前		1	0	1	0.2%
G 総会日の3日前		1	0	1	0.2%
H その他		2	0	2	0.4%
合 計		540	0	540	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 電子投票の締切日時は「特定の時」である		198	0	198	36.7%
B 電子投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)		342	0	342	63.3%
合 計		540	0	540	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号への行使期限をいう

35. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(1)招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 有		1,398	26	1,424	80.1%
B 無		298	55	353	19.9%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A 参考書類		190	5	195	11.0%
B 事業報告		187	5	192	10.8%
C 個別計算書類		127	4	131	7.4%
D 連結計算書類		139	3	142	8.0%
E その他		39	1	40	2.3%
計		—	—	366	20.6%
F 無		1,337	74	1,411	79.4%
合 計		—	—	1,777	—

(上記35(2)でA～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(3)前日までの対応

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A ウェブ掲載のみ		318	5	323	88.3%
B 書面通知のみ		4	1	5	1.4%
C ウェブ掲載 書面通知		17	1	18	4.9%
D ウェブ不掲載 書面通知なし		20	0	20	5.5%
合 計		359	7	366	100.0%

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記35(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 総会日まで(総会終了後に削除)		48	4	52	15.2%
B 総会後3ヶ月経過日まで (経過後速やかに削除)		35	1	36	10.6%
C 招集通知データの自社HPへの掲載期間と同一(A、Bを除く)		219	1	220	64.5%
D その他		33	0	33	9.7%
合 計		335	6	341	100.0%

(5)総会当日の対応(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 修正事項が生じた書類の配付		206	4	210	57.4%
B 完全版の招集通知状(別冊方式の場合)は添付書類の配付		8	0	8	2.2%
C ビジュアル表示その他の方法で株主に提示		32	0	32	8.7%
D 口頭で説明		112	4	116	31.7%
E 対応せず		91	1	92	25.1%
合 計		—	—	366	—

36. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(1)定款規定の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 有		1,319	17	1,336	75.2%
B 無		377	64	441	24.8%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(注)上記35の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という

定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること(前記17(2))の掲載は法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(2)みなし提供実施書類(複数回答)(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A 参考書類		2	0	2	0.1%
B 事業報告		102	0	102	7.6%
C 計算書類 (株主資本等変動計算書)		99	0	99	7.4%
D 個別注記表		693	3	696	52.1%
E 連結計算書類(連結注記表を除く)		95	0	95	7.1%
F 連結注記表		686	3	689	51.6%
計		—	—	699	52.3%
G 無		623	14	637	47.7%
合 計		—	—	1,336	—

(注)記載例として、次のような場合が該当する

・本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第〇条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.XXX.co.jp/>)に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません

(3)事業報告の実施項目(複数回答)(上記36(2)でBに回答の場合のみ回答)

[平成27年度調査で新設]

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A 財産および損益の状況		5	0	5	5.0%
B 主要な事業内容		9	0	9	8.9%
C 主要な営業所および工場		12	0	12	11.9%
D 従業員の状況		9	0	9	8.9%
E 主要な借入先		7	0	7	6.9%
F その他株式会社の現況に関する重要な事項		5	0	5	5.0%
G 会社の株式に関する事項		9	0	9	8.9%
H 会社の新株予約権に関する事項		25	0	25	24.8%
I 会社役員に関する事項		2	0	2	2.0%
J 社外役員に関する事項		9	0	9	8.9%
K 会計監査人の状況		19	0	19	18.8%
L 内部統制システムに関する事項		72	0	72	71.3%
M 株式会社の支配に関する基本方針		44	0	44	43.6%
N その他		1	0	1	1.0%
合 計		—	—	101	—

(上記36(2)でB～Fに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

会社区分 調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	確認した	411	2	413	59.2%
B	確認せず	284	1	285	40.8%
合 計		695	3	698	100.0%

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、

監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない

(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)

なお、この通知は、監査役、監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

(5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があったか(上記36(2)でB～Fに回答の場合のみ回答)

会社区分 調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	168	1	169	24.2%
B	請求がなかったため、特に招集通知には記載せず	184	1	185	26.5%
C	請求はなかったが、監査対象書類の一部である旨を記載	343	1	344	49.3%
合 計		695	3	698	100.0%

(6)監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法

(上記36(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

会社区分 調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	書面	36	0	36	36.4%
B	口頭	49	0	49	49.5%
C	その他の方法(Eメール等)	14	0	14	14.1%
合 計		99	0	99	100.0%

(注)参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた

場合は、「インターネット開示」の実施書類とすることができない

(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

(7)総会当日の対応(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

会社区分 調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	みなし部分のみの配付	383	3	386	55.3%
B	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	77	0	77	11.0%
C	(書類は配付せず)ビジュアル表示 その他の方法で株主に提示	46	0	46	6.6%
D	口頭のみで説明	36	0	36	5.2%
E	対応せず	153	0	153	21.9%
合 計		695	3	698	100.0%

### 事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下37に回答)

37. 株式会社の現況に関する記載

(1)記載ベース

会社区分 調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	連結ベース	1,483	29	1,512	94.0%
B	単体ベース	78	19	97	6.0%
合 計		1,561	48	1,609	100.0%

(2)連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記37(1)でAに回答の場合のみ回答)

会社区分 調査項目		株式上場	株式非上場	計	構成比
A	一部有	1,032	22	1,054	69.7%
B	無	451	7	458	30.3%
合 計		1,483	29	1,512	100.0%

(3)一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記37(2)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	財産及び損益の状況	695	14	709	67.3%
B	従業員の状況	760	16	776	73.6%
C	その他	113	7	120	11.4%
	合 計	—	—	1,054	—

38. 独立役員に関する記載の有無(株式上場会社のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	有	1,596	0	1,596	94.2%
B	無	99	0	99	5.8%
	合 計	1,695	0	1,695	100.0%

39. 役員報酬等の記載

(注)39(1)~(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答  
なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない  
これについては、後記81(7)で回答

(1)役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容 (個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	全員個別に記載	0	0	0	0.0%
B	1億円以上である者のみ記載	5	0	5	0.3%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ記載	1	0	1	0.1%
D	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役及び役付取締役のみ記載	0	0	0	0.0%
E	その他の基準で一部役員のみ記載	1	0	1	0.1%
	合 計	7	0	7	0.4%
<b>無</b>					
F	報酬等が1億円以上の者はいるが、法定事項でないため記載せず	183	3	186	10.5%
G	報酬等が1億円以上の者がいない	1,506	78	1,584	89.1%
	合 計	1,689	81	1,770	99.6%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(2)役職毎の報酬等の額の種類別(基本報酬、ストック・オプション、賞与、退職慰労金等)記載の有無

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	有	323	3	326	18.3%
B	無	1,373	78	1,451	81.7%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(3)報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	監査役(会)設置会社	516	12	528	29.7%
B	監査等委員会設置会社	17	0	17	1.0%
C	指名委員会等設置会社	36	0	36	2.0%
	合 計	569	12	581	32.7%
D	無	1,127	69	1,196	67.3%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

40. 内部統制システム運用状況の記載の有無

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	有	733	34	767	43.2%
B	無	963	47	1,010	56.8%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

## 計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下41に回答)

### 41. 連結計算書類の株主総会への報告

#### (1)貸借対照表、損益計算書の総会報告

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	連結主体(個別B/S、P/Lは簡単に報告)	1,153	20	1,173	72.9%
B	単体主体(連結B/S、P/Lは簡単に報告)	59	15	74	4.6%
C	連結・単体同じ程度の詳しさで報告	349	13	362	22.5%
	合 計	1,561	48	1,609	100.0%

#### (2)連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	趣旨のみ説明	249	8	257	16.0%
B	主要な変動項目を説明	286	6	292	18.1%
C	趣旨と主要な変動項目を説明	127	6	133	8.3%
D	項目毎に説明	14	0	14	0.9%
E	趣旨と各項目を説明	11	0	11	0.7%
F	その他	115	5	120	7.5%
	合 計	802	25	827	51.4%
G	無	759	23	782	48.6%
	合 計	1,561	48	1,609	100.0%

#### (3)招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	有	194	7	201	11.3%
B	無	1,502	74	1,576	88.7%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

### 42. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	取締役会決議 (株主総会招集決議の前)	695	18	713	40.1%
B	取締役会決議 (株主総会招集決議と同時)	624	20	644	36.2%
C	会計監査人よりクリアランスレター等 を受領のみ	10	2	12	0.7%
D	その他	39	6	45	2.5%
E	計算書類等の承認前には決算発表 を行っていない	328	35	363	20.4%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

## その他

### 43. 災害発生時に係る総会における説明事項(開会前の案内等も含む)(複数回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	自社の被害状況の説明	60	2	62	3.5%
B	自社の復旧状況の説明	51	0	51	2.9%
C	自社の支援状況の説明	30	0	30	1.7%
D	自社の地震等災害対策の説明	24	2	26	1.5%
E	会場の耐震性等の説明	236	5	241	13.6%
F	地震等災害発生時の対応方法の説 明(議事中断、避難方法等)	460	6	466	26.2%
G	地震等災害発生時の審議方法の説 明(議案審議優先、延会・継続会 等)	145	2	147	8.3%
H	その他	45	3	48	2.7%
	合 計	—	—	653	36.7%
I	無	1,057	67	1,124	63.3%
	合 計	—	—	1,777	—

#### 44. 株主総会関係書類

##### (1)書類の電子化(複数回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>電子化実施</b>					
A	電磁的方法による招集通知の発出	147	2	149	8.4%
B	電磁的記録での総会議事録の作成・保管	194	8	202	11.4%
C	電磁的記録での計算書類の作成・保管	219	11	230	12.9%
<b>計</b>		—	—	328	18.5%
D	A～Cいずれも電子化していない	1,381	68	1,449	81.5%
<b>合計</b>		—	—	1,777	—

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

##### (2)株主総会議事録の作成通数

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	1通	1,104	50	1,154	64.9%
B	2通	487	25	512	28.8%
C	3通以上	105	6	111	6.2%
<b>合計</b>		1,696	81	1,777	100.0%

#### 45. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	前回以前から実施	60	3	63	3.5%
B	今回から実施	1	0	1	0.1%
C	実施せず	1,635	78	1,713	96.4%
<b>合計</b>		1,696	81	1,777	100.0%

#### 株主対応関係

##### 46. 株主総会場でのサービス

###### (1)サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容 (複数回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	BGM	896	10	906	51.0%
B	湯茶・コーヒー	1,137	37	1,174	66.1%
C	ビデオ・スライド(総会開催前等)	796	6	802	45.1%
D	その他(展示品等)	386	3	389	21.9%
<b>計</b>		—	—	1,549	87.2%
<b>無</b>					
E	今回から廃止	8	1	9	0.5%
F	従来から無し	181	38	219	12.3%
<b>計</b>		189	39	228	12.8%
<b>合計</b>		—	—	1,777	—

##### (2)株主控室の有無

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	有	505	24	529	29.8%
B	無	1,190	57	1,247	70.2%
<b>合計</b>		1,695	81	1,776	100.0%

#### 47. 株主総会出席者へのお土産

##### (1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	前回より増額	80	5	85	4.8%
B	前回並み	1,168	35	1,203	67.7%
C	前回より減額	71	0	71	4.0%
D	今回から実施	19	1	20	1.1%
E	今回復活	2	0	2	0.1%
<b>計</b>		1,340	41	1,381	77.7%
<b>無</b>					
F	今回から廃止	37	3	40	2.3%
G	従来から無し	319	37	356	20.0%
<b>計</b>		356	40	396	22.3%
<b>合計</b>		1,696	81	1,777	100.0%

(上記47(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	自社製品で千円未満	118	5	123	8.9%
B	自社製品で2千円未満	216	4	220	15.9%
C	自社製品で3千円未満	59	3	62	4.5%
D	自社製品で3千円以上	33	4	37	2.7%
E	他社製品で千円未満	289	7	296	21.4%
F	他社製品で2千円未満	546	11	557	40.3%
G	他社製品で3千円未満	61	4	65	4.7%
H	他社製品で3千円以上	18	3	21	1.5%
合 計		1,340	41	1,381	100.0%

(3)お土産を交付する個数(方針による)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	従来から1人1個	879	31	910	65.9%
B	今回から1人1個	33	1	34	2.5%
C	従来から持参した行使書等の枚数	407	7	414	30.0%
D	今回から持参した行使書等の枚数	14	1	15	1.1%
E	その他	7	1	8	0.6%
合 計		1,340	41	1,381	100.0%

(4)お土産を交付するタイミング

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	受付時	717	16	733	53.1%
B	退場時	623	25	648	46.9%
合 計		1,340	41	1,381	100.0%

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無 [平成27年度調査で新設]

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	218	6	224	16.2%
B	無	1,122	35	1,157	83.8%
合 計		1,340	41	1,381	100.0%

48. 第二会場

(1)有無及び使用実績

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	使用した	90	0	90	5.1%
B	準備したが使用せず	225	2	227	12.8%
計		315	2	317	17.8%
C	無	1,381	79	1,460	82.2%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(注)「第二会場」とは、第一会場だけでは収容できない場合に使用する会場をいう（例：隣室）

(上記48(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	第二会場で質問(第一会場と双方向で映像・音声を送信)	75	0	75	23.7%
B	質問者は第一会場に移動して質問	240	2	242	76.3%
合 計		315	2	317	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	議長が映像で確認	77	1	78	24.6%
B	係員が確認して議長に連絡	120	1	121	38.2%
C	確認しない	102	0	102	32.2%
D	その他	16	0	16	5.0%
合 計		315	2	317	100.0%

#### 49. 株主懇談会等の開催

(1) 総会終了後の当日の行事・サービス等の有無及び内容

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	継続実施	304	6	310	17.4%
B	今回から実施	14	0	14	0.8%
C	今回復活	2	0	2	0.1%
	計	320	6	326	18.3%
<b>無</b>					
D	今回から廃止	14	0	14	0.8%
E	従来から無し	1,362	75	1,437	80.9%
	計	1,376	75	1,451	81.7%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(2) 総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)

(上記49(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	懇談会(飲食物を提供)	160	6	166	50.9%
B	プレゼントーションと質疑応答	116	0	116	35.6%
C	会社案内ビデオ	29	0	29	8.9%
D	自社製品パンフ等の展示案内	94	0	94	28.8%
E	工場等の会社施設の見学	48	0	48	14.7%
F	映画上映	3	0	3	0.9%
G	その他	28	2	30	9.2%
	合 計	—	—	326	—

(3) 総会開催日以外での株主懇談会等の有無

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	有	48	1	49	2.8%
B	無	1,648	80	1,728	97.2%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

#### 50. 株主総会の公開

(1) ネット公開の有無及び方法

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	株主にのみ公開(生中継)	3	0	3	0.2%
B	株主にのみ公開(録画)	0	0	0	0.0%
C	一般に公開(生中継)	5	0	5	0.3%
D	一般に公開(録画)	51	0	51	2.9%
	計	59	0	59	3.3%
E	無	1,637	81	1,718	96.7%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(2) マスコミへの公開の有無及び方法

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	総会の会場内に入れた	19	0	19	1.1%
B	控室で総会の映像を見せた(生中継)	95	2	97	5.5%
C	総会の録画を見せた	0	0	0	0.0%
D	その他	16	0	16	0.9%
	計	130	2	132	7.4%
E	無	1,566	79	1,645	92.6%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

51. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	書面(封書)での決議通知送付のみ	494	56	550	31.0%	
B	書面(封書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	848	6	854	48.1%	
C	書面(葉書)での決議通知送付のみ	28	0	28	1.6%	
D	書面(葉書)での決議通知送付 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	62	0	62	3.5%	
E	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ	9	2	11	0.6%	
F	総会後に送付する年度報告書等への記載 + 決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	84	3	87	4.9%	
G	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	135	0	135	7.6%	
H	その他	11	1	12	0.7%	
	計	1,671	68	1,739	97.9%	
I	無	25	13	38	2.1%	
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%	

52. 会場での停電・節電対策実施の有無(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	事業報告等の映像化中止	17	1	18	1.0%	
B	待機映像の中止	8	1	9	0.5%	
C	議長・役員支援システム等の使用中止	5	0	5	0.3%	
D	照明の制限	128	2	130	7.3%	
E	新たな発電設備の設置(電源車等)	52	1	53	3.0%	
F	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	358	5	363	20.4%	
G	空調の高温設定	264	9	273	15.4%	
H	空調使用中止	1	0	1	0.1%	
I	扇風機の使用	12	1	13	0.7%	
J	クールビズスタイル実施	327	15	342	19.2%	
K	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配付	20	0	20	1.1%	
L	株主懇談会等の中止	8	0	8	0.5%	
M	冷たい飲み物	351	12	363	20.4%	
N	その他	34	0	34	1.9%	
	計	—	—	933	52.5%	
O	今回から節電対策を取りやめた	12	0	12	0.7%	
P	従来から無	781	51	832	46.8%	
	合 計	—	—	1,777	—	

53. クールビズ総会の実施

(1) クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	今回から実施	25	1	26	1.5%	
B	従来から実施	360	23	383	21.6%	
	計	385	24	409	23.0%	
<b>無</b>						
C	実施せず	1,124	54	1,178	66.3%	
D	クールビズ期間(5~10月)以外の時期の開催のため対象外	187	3	190	10.7%	
	計	1,311	57	1,368	77.0%	
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%	

(上記53(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)  
(2)クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	招集通知に記載	205	8	213	52.1%	
B	開会時に議長から説明	47	1	48	11.7%	
C	開会前にアナウンス・スライド等で説明	97	3	100	24.4%	
D	立て看板等で周知	44	2	46	11.2%	
E	その他	4	2	6	1.5%	
	計	—	—	309	75.6%	
F	無	90	10	100	24.4%	
	合 計	—	—	409	—	

(3)クールビズスタイル(軽装)の実施対象

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	役員・総会スタッフとも	305	19	324	79.2%	
B	総会スタッフのみ	63	1	64	15.6%	
C	役員のみ	4	0	4	1.0%	
D	その他	13	4	17	4.2%	
	合 計	385	24	409	100.0%	

(4)クールビズスタイル(軽装)の内容

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	ノー・ネクタイ(上着は着用)	321	19	340	83.1%	
B	ノー・ネクタイ及び上着なし	41	2	43	10.5%	
C	その他	23	3	26	6.4%	
	合 計	385	24	409	100.0%	

**株主の書類閲覧・贈写関係**

54. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	来社(含、支店)	56	2	58	3.3%	
B	郵送	63	0	63	3.5%	
C	電話(ファックス)	10	2	12	0.7%	
D	Eメール他	5	0	5	0.3%	
	計	—	—	117	6.6%	
E	無	1,582	78	1,660	93.4%	
	合 計	—	—	1,777	—	

55. 株主からの閲覧等請求があった書類(複数回答)(上記54でA～Dに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	定款・株式取扱規程	37	1	38	32.5%	
B	株主名簿	17	1	18	15.4%	
C	取締役会議事録(許可付)	1	0	1	0.9%	
D	取締役会議事録(許可無)	5	0	5	4.3%	
E	取締役会規程	3	0	3	2.6%	
F	監査役会議事録(許可付)	0	0	0	0.0%	
G	監査役会議事録(許可無)	2	0	2	1.7%	
H	監査役会規程	1	0	1	0.9%	
I	株主総会議事録	65	0	65	55.6%	
J	計算書類	7	0	7	6.0%	
K	連結計算書類	7	0	7	6.0%	
L	附属明細書	32	0	32	27.4%	
M	監査報告書	5	0	5	4.3%	
N	役員退職慰労金規程	2	0	2	1.7%	
O	議決権行使書(委任状)	12	0	12	10.3%	
P	有価証券報告書	36	0	36	30.8%	
Q	子会社等の財務資料	2	0	2	1.7%	
R	決算短信	40	0	40	34.2%	
S	株主総会招集通知	5	1	6	5.1%	
T	その他	15	1	16	13.7%	
	合 計	—	—	117	—	

(注)「規程」は規則を含む

(上記55でBに回答の場合のみ以下56に回答)

#### 56. 株主名簿の閲覧・謄写請求

##### (1)閲覧請求への対応

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 応じた		17	1	18	100.0%
B 応じなかつた		0	0	0	0.0%
合 計		17	1	18	100.0%

##### (2)謄写請求の有無と対応

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A 応じた		16	0	16	88.9%
B 応じなかつた		0	1	1	5.6%
計		16	1	17	94.4%
C 無		1	0	1	5.6%
合 計		17	1	18	100.0%

#### 会社の公告等

##### 57. 公告方法

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 電子公告		1,567	29	1,596	89.8%
B 日刊新聞紙に掲載		112	24	136	7.7%
C 官報に掲載		17	28	45	2.5%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

##### 58. 決算公告の掲載(有価証券報告書提出会社のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 法的義務があり掲載している		296	3	299	17.3%
B 任意に掲載している		79	0	79	4.6%
C 掲載していない		1,316	31	1,347	78.1%
合 計		1,691	34	1,725	100.0%

#### IR(インベスター・リレーションズ)関係

##### 59. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを「3つ」まで選択)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 株式分割		87	4	91	5.1%
B 株式無償割当		16	0	16	0.9%
C 配当性向の向上		802	13	815	45.9%
D ROEの向上		606	2	608	34.2%
E 種類株式の発行		1	0	1	0.1%
F 優待制度		550	10	560	31.5%
G 投資単位の引き下げ		203	2	205	11.5%
H 従業員持株制度の創設・拡充		320	9	329	18.5%
I 企業PR部門の充実(IR)		637	6	643	36.2%
J ホームページの活用		685	4	689	38.8%
K その他		61	3	64	3.6%
計		—	—	1,600	90.0%
L 無		121	56	177	10.0%
合 計		—	—	1,777	—

#### 60. 株主優待制度

##### (1)有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
制度有					
A 今回から		51	0	51	2.9%
B 従来から		529	10	539	30.3%
計		580	10	590	33.2%
制度無					
C 今回から廃止		7	0	7	0.4%
D 従来から無		1,109	71	1,180	66.4%
計		1,116	71	1,187	66.8%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

## (2)保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A 有		101	0	101	17.1%
B 無		479	10	489	82.9%
合 計		580	10	590	100.0%

## 61. 株主優待の権利確定時期(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A 期末のみ		309	7	316	53.6%
B 中間期末のみ		63	1	64	10.8%
C 期末・中間期末両方		203	2	205	34.7%
D その他		5	0	5	0.8%
合 計		580	10	590	100.0%

## 62. IR活動の有無及び内容

## (1)国内における実施項目(複数回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A 事業報告書・株主通信等の配付(送付)		1,398	25	1,423	80.1%
B ホームページの開設		1,516	31	1,547	87.1%
C 会社案内、アニユアルレポート配付(送付)		520	7	527	29.7%
D 工場等の会社施設の見学		255	1	256	14.4%
E 既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)		189	0	189	10.6%
F 新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)		327	0	327	18.4%
G 会社説明会で対機関投資家		698	2	700	39.4%
H 会社説明会で対アナリスト		873	2	875	49.2%
I アナリスト取材への対応		1,000	2	1,002	56.4%
J 国内広報プレスリースの配付(送付)		357	3	360	20.3%
K 会社受付等に来客向けビデオ		172	0	172	9.7%
L 会社説明会における自社製品の展示		111	0	111	6.2%
M 株主アンケートの実施		284	1	285	16.0%
N 環境報告書、CSRレポート配付		302	7	309	17.4%
O その他		62	5	67	3.8%
合 計		—	—	1,715	96.5%
P 無		26	36	62	3.5%
合 計		—	—	1,777	—

## (2)事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数

(上記62(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A 年1回(事業年度末)		110	14	124	8.7%
B 年2回(中間・事業年度末)		1,228	11	1,239	87.1%
C 年4回(四半期ごと)		43	0	43	3.0%
D その他		17	0	17	1.2%
合 計		1,398	25	1,423	100.0%

## (3)海外における実施項目(複数回答)

調査項目	会社区分 有	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)	284	2	286	16.1%	
B 工場等の会社施設の見学	47	0	47	2.6%	
C (米国) 会社説明会で対投資家	182	0	182	10.2%	
D (欧州) 会社説明会で対投資家	191	0	191	10.7%	
E (その他の国) 会社説明会で対投資家	124	0	124	7.0%	
F (米国) 会社説明会で対アナリスト	95	0	95	5.3%	
G (欧州) 会社説明会で対アナリスト	96	0	96	5.4%	
H (その他の国) 会社説明会で対アナリスト	67	0	67	3.8%	
I 事業報告書・株主通信等の配付(送付)	64	0	64	3.6%	
J 会社説明会における会社ビデオの上映	10	0	10	0.6%	
K 会社説明会における自社製品の展示	6	0	6	0.3%	
L その他	119	2	121	6.8%	
計	—	—	507	28.5%	
M 無	1,193	77	1,270	71.5%	
合 計	—	—	1,777	—	

## (4)海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数(上記62(3)でIに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 年1回(事業年度末)	8	0	8	12.5%	
B 年2回(中間・事業年度末)	51	0	51	79.7%	
C 年4回(四半期ごと)	0	0	0	0.0%	
D その他	5	0	5	7.8%	
合 計	64	0	64	100.0%	

## 63. 自社のホームページに掲載(他サイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
掲載有					
A 定款	417	3	420	23.6%	
B 株式取扱規程	260	1	261	14.7%	
C 取締役会規程	4	0	4	0.2%	
D 株主総会決議通知	999	5	1,004	56.5%	
E 株主総会議事録	9	0	9	0.5%	
F (中間)報告書(株主通信等)	1,214	10	1,224	68.9%	
G (四半期)決算短信	1,578	8	1,586	89.3%	
H 四半期報告書・有価証券報告書等(選択肢1の臨時報告書は除く)	1,303	11	1,314	73.9%	
I 株主総会議決権行使結果(臨時報告書等)	666	0	666	37.5%	
J コーポレート・ガバナンス報告書	576	2	578	32.5%	
計	—	—	1,683	94.7%	
K 無	34	60	94	5.3%	
合 計	—	—	1,777	—	

(注)「規程」は規則を含む

## 64. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
送付(予定)有					
A 昨年以前から送付	152	1	153	8.6%	
B 今年から送付(予定含む)	0	0	0	0.0%	
C 来年から送付予定	4	0	4	0.2%	
計	156	1	157	8.8%	
D 送付予定無	1,540	80	1,620	91.2%	
合 計	1,696	81	1,777	100.0%	

65. IR活動の担当部署(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 総務部		661	45	706	39.7%
B 経理・財務部		345	13	358	20.1%
C 広報部(室)		371	17	388	21.8%
D 企画部(室)		508	25	533	30.0%
E 社長室		53	4	57	3.2%
F IR専門部(室)		319	3	322	18.1%
G その他		54	5	59	3.3%
合 計		—	—	1,777	—

所在不明株主関係

66. 所在不明株主

(1)所在不明株主への関係書類の送付

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
所在不明株主 有					
A 必ず送付		694	31	725	40.8%
B 一定期間(5年)継続し返戻の場合 差し止め		675	15	690	38.8%
C その他		73	3	76	4.3%
合 計		1,442	49	1,491	83.9%
D 所在不明株主 無		254	32	286	16.1%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(2)所在不明株主の株式売却の実施(上記66(1)でA~Cに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 実施済		188	1	189	12.7%
B 実施予定有		21	1	22	1.5%
C 検討中		216	8	224	15.0%
D 実施予定無		1,017	39	1,056	70.8%
合 計		1,442	49	1,491	100.0%

(3)所在不明株主の株式売却方法(上記66(2)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 自己株式取得(買受け)		110	1	111	58.7%
B 市場売却		77	0	77	40.7%
C 競売		0	0	0	0.0%
D その他(相対取引等)		1	0	1	0.5%
合 計		188	1	189	100.0%

株券電子化対応関係

(株式上場会社のみ以下67~70に回答)

67. 特別口座

(1)特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 無		93	0	93	5.5%
B 1千人以下		943	0	943	55.6%
C 5千人以下		443	0	443	26.1%
D 1万人以下		105	0	105	6.2%
E 5万人以下		92	0	92	5.4%
F 10万人以下		11	0	11	0.6%
G 10万人超		8	0	8	0.5%
合 計		1,695	0	1,695	100.0%

(2)株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 無		93	0	93	5.5%
B 5%以下		596	0	596	35.2%
C 10%以下		219	0	219	12.9%
D 20%以下		302	0	302	17.8%
E 30%以下		257	0	257	15.2%
F 40%以下		143	0	143	8.4%
G 50%以下		64	0	64	3.8%
H 50%超		21	0	21	1.2%
合 計		1,695	0	1,695	100.0%

(3) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 無		96	0	96	5.7%
B 5%以下		1,408	0	1,408	83.1%
C 10%以下		87	0	87	5.1%
D 20%以下		54	0	54	3.2%
E 30%以下		22	0	22	1.3%
F 30%超		28	0	28	1.7%
合 計		1,695	0	1,695	100.0%

(4) 特別口座減少策(検討中も含む)(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
減少策有					
A 単元未満株式の買取・買増の促進案内		524	0	524	30.9%
B 単元未満株式の買取・買増手数料の無料化		354	0	354	20.9%
C 証券口座への振替の促進案内(Dを除く)		256	0	256	15.1%
D 証券口座への振替申請書送付		63	0	63	3.7%
E 所在不明株主の株式売却		207	0	207	12.2%
F その他		45	0	45	2.7%
合 計		—	—	835	49.3%
G 何もしていない(予定も無し)		860	0	860	50.7%
合 計		—	—	1,695	—

(5) 特別口座管理機関数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A 1社		1,560	0	1,560	92.0%
B 2社		48	0	48	2.8%
C 3社以上		10	0	10	0.6%
合 計		1,618	0	1,618	95.5%
D 無		77	0	77	4.5%
合 計		1,695	0	1,695	100.0%

68. 総株主通知

(1) 定期的に行う回数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 年2回(半期毎)		1,506	0	1,506	88.8%
B 年4回(四半期毎)		189	0	189	11.2%
合 計		1,695	0	1,695	100.0%

(2) 上記68(1)以外の通知の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 有		47	0	47	2.8%
B 無		1,648	0	1,648	97.2%
合 計		1,695	0	1,695	100.0%

69. 株式取扱規程(則)の内容

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 有		1,425	0	1,425	84.1%
B 無		270	0	270	15.9%
合 計		1,695	0	1,695	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記69(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 書面化		1,240	0	1,240	87.0%
B 署名又は記名押印		1,025	0	1,025	71.9%
C 字数制限		639	0	639	44.8%
D 総株主通知に係る正当な理由		118	0	118	8.3%
E 情報提供請求に係る正当な理由		94	0	94	6.6%
F その他		41	0	41	2.9%
合 計		—	—	1,425	—

(3)個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A 提出を義務化					
A	提出を義務化	876	0	876	51.7%
B	提出を求めることが出来る	242	0	242	14.3%
計		1,118	0	1,118	66.0%
無					
C	削除済み	291	0	291	17.2%
D	株券電子化時より規定なし	286	0	286	16.9%
計		577	0	577	34.0%
合 計		1,695	0	1,695	100.0%

70. 少数株主権等の行使への対応((1)から(3)は方針含む)

(1)原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	個別株主通知	964	0	964	56.9%
B	個別株主通知請求の受付票	870	0	870	51.3%
C	本人確認書類 (運転免許証、印鑑証明書 等)	825	0	825	48.7%
D	その他	93	0	93	5.5%
合 計		—	—	1,695	—

(2)例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
例外有					
A 定款					
A	定款	815	0	815	48.1%
B	株式取扱規程(則)	481	0	481	28.4%
C	計算書類・事業報告	644	0	644	38.0%
D	計算書類・事業報告の附属明細書	229	0	229	13.5%
E	監査報告書(監査役、会計監査人)	371	0	371	21.9%
F	株主総会議事録	38	0	38	2.2%
G	その他	119	0	119	7.0%
計		—	—	974	57.5%
H	一切認めない(全ての権利行使に (1)の手続を求める)	721	0	721	42.5%
合 計		—	—	1,695	—

(3)個別株主通知の有効期間を徒過した後の権利行使への対応

(上記70(1)でA、Bに回答の会社のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	権利行使を認めない	1,006	0	1,006	67.1%
B	会社の情報提供請求により株主であることを確認した後認める	465	0	465	31.0%
C	情報提供請求することなく認める	28	0	28	1.9%
合 計		1,499	0	1,499	100.0%

(注)上記70(2)に該当する場合の対応は除く

(4)個別株主通知の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	有	187	0	187	11.0%
B	無	1,508	0	1,508	89.0%
合 計		1,695	0	1,695	100.0%

(5) 少数株主権等の行使の有無及びその内容  
 (複数回答)(上記70(4)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	法定書類の閲覧・謄写請求 (謄本請求を含む)	51	0	51	27.3%	
B	株主提案権	33	0	33	17.6%	
C	事業再編への反対表明	8	0	8	4.3%	
D	事業再編への反対株主の株式買取 請求	5	0	5	2.7%	
E	その他	6	0	6	3.2%	
	計	—	—	74	39.6%	
F	無(個別株主通知はあったが少数株 主権等の行使は無かった)	113	0	113	60.4%	
	合 計	—	—	187	—	

(6) 情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	株主の資格確認	166	0	166	9.8%	
B	少数株主権等行使要件の確認	69	0	69	4.1%	
C	所在不明株主の株式処分関連	14	0	14	0.8%	
D	その他	29	0	29	1.7%	
	計	—	—	210	12.4%	
E	無	1,485	0	1,485	87.6%	
	合 計	—	—	1,695	—	

**自己株関係**

71. 今総会における自己の株式の取得議案の有無

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
<b>有</b>						
A	定款規定有	25	1	26	1.5%	
B	定款規定無	23	5	28	1.6%	
	計	48	6	54	3.0%	
C	無	1,648	75	1,723	97.0%	
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%	

72. 自己の株式の取得

(1) 過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
A	有	334	8	342	19.2%	
B	無	1,362	73	1,435	80.8%	
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%	

(上記72(1) Aに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) 法的根拠(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
A	前期定時株主総会で自己の株式の 取得議案があり、これに基づき取得	4	4	8	2.3%	
B	取締役会決議による自己の株式の 取得のための定款規定があり、これ に基づき取得	302	2	304	88.9%	
C	組織再編等への反対株主による株 式の買取請求による取得	10	0	10	2.9%	
D	その他(合併、取得条項付株式等)	24	3	27	7.9%	
	合 計	—	—	342	—	

(3) 方法(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場			計	構成比
		株式上場	株式非上場	計		
A	市場買付 通常の買付	100	0	100	29.2%	
B	市場買付 事前公表型買受	95	0	95	27.8%	
C	市場買付 信託銀行利用	101	0	101	29.5%	
D	公開買付	22	0	22	6.4%	
E	相対取引	28	5	33	9.6%	
F	その他	28	4	32	9.4%	
	合 計	—	—	342	—	

## (4)目的(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A ROE等財務指標の改善		119	1	120	35.1%
B 株式の需給対策		56	2	58	17.0%
C 余剰資金の株主への還元		150	0	150	43.9%
D 株価の過小評価是正		36	0	36	10.5%
E 代用自己株式		27	0	27	7.9%
F M&Aへの防衛		6	0	6	1.8%
G その他		124	7	131	38.3%
合 計		—	—	342	—

## (5)取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 消却		93	3	96	28.1%
B 処分 特定の第三者への有利処分		3	0	3	0.9%
C 処分 特定の第三者への非有利処分 (日本版ESOP含む)		7	0	7	2.0%
D 処分 公募又は売出し		0	0	0	0.0%
E ストックオプション		65	0	65	19.0%
F 組織再編		16	0	16	4.7%
G その他(取得条項付株式取得の対 価等)		15	0	15	4.4%
H 未定		199	5	204	59.6%
合 計		—	—	342	—

## (6)取得しなかった理由(複数回答)(上記72(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 取得の効果が不透明		133	1	134	9.3%
B 配当優先		205	2	207	14.4%
C 発行済株式・株主が少ない		54	2	56	3.9%
D 出来高が少ない		45	0	45	3.1%
E 分配可能額等の原資が少ない		27	2	29	2.0%
F 自己株式取得以外の方法でのROE 等の改善を優先		92	0	92	6.4%
G 手元資金が少ない		33	1	34	2.4%
H 取得自体検討しなかった		840	39	879	61.3%
I その他		202	27	229	16.0%
合 計		—	—	1,435	—

(単元株制度採用会社のみ以下73～75に回答)

## 73. 単元未満株式の買取請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 消却		80	1	81	4.7%
B 処分		31	3	34	2.0%
C 単元未満株式買増請求		579	5	584	33.8%
D ストックオプション		193	1	194	11.2%
E 組織再編		36	0	36	2.1%
F その他(取得条項付株式取得の対 価等)		14	0	14	0.8%
G 未定		957	22	979	56.7%
合 計		—	—	1,727	—

## 74. (1)単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 有		1,029	12	1,041	60.3%
B 規定する予定		8	1	9	0.5%
C 無(Bを除く)		658	19	677	39.2%
合 計		1,695	32	1,727	100.0%

## 74. (2)単元未満株主の権利制限に関わる定款規定の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 有		1,219	20	1,239	71.7%
B 規定する予定		5	2	7	0.4%
C 無(Bを除く)		471	10	481	27.9%
合 計		1,695	32	1,727	100.0%

75. 単元未満株式の買取・買増手数料

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	有料	783	9	792	45.9%
B	無料	813	17	830	48.1%
C	その他	99	6	105	6.1%
	合 計	1,695	32	1,727	100.0%

取締役・監査役等の責任軽減関係

76-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	有	1,423	43	1,466	88.0%
B	無	163	36	199	12.0%
	合 計	1,586	79	1,665	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記76-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	取締役	635	17	652	44.5%
B	社外取締役	1,315	30	1,345	91.7%
C	監査役	716	18	734	50.1%
D	社外監査役	1,316	35	1,351	92.2%
E	会計監査人	162	4	166	11.3%
F	会計参与	2	0	2	0.1%
	合 計	—	—	1,466	—

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記76-1(2)でA~Eに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	社外取締役	1,220	20	1,240	84.6%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	100	4	104	7.1%
C	社外監査役	1,265	27	1,292	88.1%
D	監査役(社外監査役以外)	270	6	276	18.8%
E	会計監査人	95	3	98	6.7%
	計	—	—	1,359	92.7%
F	無	97	10	107	7.3%
	合 計	—	—	1,466	—

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役、社外監査役を含む

76-2. (指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	有	38	0	38	97.4%
B	無	1	0	1	2.6%
	合 計	39	0	39	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記76-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	取締役	29	0	29	76.3%
B	社外取締役	33	0	33	86.8%
C	執行役	17	0	17	44.7%
D	会計監査人	2	0	2	5.3%
E	会計参与	0	0	0	0.0%
	合 計	—	—	38	—

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記76-2(2)でA、B、Dに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
有					
A	社外取締役	37	0	37	97.4%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	16	0	16	42.1%
C	会計監査人	2	0	2	5.3%
	計	—	—	38	100.0%
D	無	0	0	0	0.0%
	合 計	—	—	38	—

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役、社外監査役を含む

76-3. (監査等委員会設置会社) [平成27年度調査で新設]

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無(監査等委員会設置会社のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	有	68	2	70	95.9%
B	無	3	0	3	4.1%
	合 計	71	2	73	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記76-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	取締役	53	1	54	77.1%
B	社外取締役	60	1	61	87.1%
C	会計監査人	10	0	10	14.3%
D	会計参与	0	0	0	0.0%
	合 計	—	—	70	—

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記76-3(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
有					
A	社外取締役	58	1	59	84.3%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	24	1	25	35.7%
C	会計監査人	7	0	7	10.0%
	計	—	—	64	91.4%
D	無	6	0	6	8.6%
	合 計	—	—	70	—

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役、社外監査役を含む

77. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記76-1(1)、76-2(1)又は76-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	あらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額	388	8	396	26.3%
B	法令が規定する額	1,073	35	1,108	73.7%
	合 計	1,461	43	1,504	100.0%

その他

独立役員

78. 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1)前年同期からの員数増減

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	増員	732	0	732	43.2%
B	減員	44	0	44	2.6%
C	増減無	919	0	919	54.2%
	合 計	1,695	0	1,695	100.0%

## (2)証券取引所へ届出済みの員数

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	1人	272	0	272	16.0%
B	2人	416	0	416	24.5%
C	3人以上	1,007	0	1,007	59.4%
	合 計	1,695	0	1,695	100.0%

## (3)届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か

(上記78(2)でB、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	社外役員の一部	593	0	593	41.7%
B	社外役員の全員	830	0	830	58.3%
	合 計	1,423	0	1,423	100.0%

## (4)指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	社外取締役のみ	267	0	267	15.8%
B	社外監査役のみ	266	0	266	15.7%
C	社外取締役と社外監査役	1,162	0	1,162	68.6%
	合 計	1,695	0	1,695	100.0%

## (5)指定した独立役員のうち、社外取締役の人数

(上記78(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	1人	703	0	703	49.2%
B	2人	538	0	538	37.6%
C	3人以上	188	0	188	13.2%
	合 計	1,429	0	1,429	100.0%

## (6)指定方法

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	取締役会決議で指定	988	0	988	58.3%
B	代表取締役が指定(取締役会で一任決議を受けた場合を含む)	319	0	319	18.8%
C	その他の機関による指定	59	0	59	3.5%
D	その他の方法による指定	329	0	329	19.4%
	合 計	1,695	0	1,695	100.0%

## (7)指定した独立役員の属性(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)

(複数回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>関係あり</b>					
A	親会社の業務執行者	7	0	7	0.4%
B	兄弟会社の業務執行者	1	0	1	0.1%
C	主要取引先(の業務執行者)	82	0	82	4.8%
D	コンサルタント	54	0	54	3.2%
E	公認会計士	511	0	511	30.1%
F	弁護士	831	0	831	49.0%
G	主要株主	51	0	51	3.0%
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与	5	0	5	0.3%
I	同業他社の業務執行者	36	0	36	2.1%
J	取引先又はその出身者	608	0	608	35.9%
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者	42	0	42	2.5%
L	寄付を行っている先又はその出身者	50	0	50	2.9%
M	A～L以外で関係のある者	180	0	180	10.6%
	計	—	—	929	54.8%
N	全く関係がない	766	0	766	45.2%
	合 計	—	—	1,695	—

(8)証券取引所への事前相談の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 有		391	0	391	23.1%
B 無		1,304	0	1,304	76.9%
合 計		1,695	0	1,695	100.0%

(9)独立役員からの同意のとり方

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 書面		1,002	0	1,002	59.1%
B 口頭		605	0	605	35.7%
C その他		88	0	88	5.2%
合 計		1,695	0	1,695	100.0%

女性役員

79. 女性役員

(1)直近の総会終了時の取締役の有無及び人数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
<u>有</u>					
A 1人		287	10	297	16.7%
B 2人		43	1	44	2.5%
C 3人以上		8	0	8	0.5%
合 計		338	11	349	19.6%
<u>無</u>					
D 但し、次回総会で選任の予定		26	0	26	1.5%
E 選任の予定無		1,332	70	1,402	78.9%
合 計		1,358	70	1,428	80.4%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(2)直近の総会終了時の監査役の有無及び人数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
<u>有</u>					
A 1人		140	6	146	8.8%
B 2人		15	8	23	1.4%
C 3人以上		310	18	328	19.7%
合 計		465	32	497	29.8%
<u>無</u>					
D 但し、次回総会で選任の予定		19	0	19	1.1%
E 選任の予定無		1,102	47	1,149	69.0%
合 計		1,121	47	1,168	70.2%
合 計		1,586	79	1,665	100.0%

(3)直近の総会終了時の執行役の有無及び人数

(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
<u>有</u>					
A 1人		1	0	1	2.6%
B 2人		3	0	3	7.7%
C 3人以上		9	0	9	23.1%
合 計		13	0	13	33.3%
<u>無</u>					
D 但し、選任の予定有		1	0	1	2.6%
E 選任の予定無		25	0	25	64.1%
合 計		26	0	26	66.7%
合 計		39	0	39	100.0%

(4)直近の総会終了時の執行役員の有無及び人数

調査項目	会社区分			計	構成比
		株式上場	株式非上場		
<b>有</b>					
A	1人	84	2	86	4.8%
B	2人	31	0	31	1.7%
C	3人以上	245	15	260	14.6%
	計	360	17	377	21.2%
<b>無</b>					
D	但し、選任の予定有	19	1	20	1.1%
E	選任の予定無	911	28	939	52.8%
F	執行役員制度なし	406	35	441	24.8%
	計	1,336	64	1,400	78.8%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

**外国籍役員**

80. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の取締役の有無及び人数

調査項目	会社区分			計	構成比
		株式上場	株式非上場		
<b>有</b>					
A	1人	55	2	57	3.2%
B	2人	18	1	19	1.1%
C	3人以上	17	0	17	1.0%
	計	90	3	93	5.2%
<b>無</b>					
D	但し、次回総会で選任の予定	14	1	15	0.8%
E	選任の予定無	1,592	77	1,669	93.9%
	計	1,606	78	1,684	94.8%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(2)直近の総会終了時の監査役の有無及び人数

調査項目	会社区分			計	構成比
		株式上場	株式非上場		
<b>有</b>					
A	1人	6	1	7	0.4%
B	2人	5	8	13	0.8%
C	3人以上	178	17	195	11.7%
	計	189	26	215	12.9%
<b>無</b>					
D	但し、次回総会で選任の予定	13	1	14	0.8%
E	選任の予定無	1,384	52	1,436	86.2%
	計	1,397	53	1,450	87.1%
	合 計	1,586	79	1,665	100.0%

(3)直近の総会終了時の執行役の有無及び人数

(指名委員会等設置会社のみ回答)

調査項目	会社区分			計	構成比
		株式上場	株式非上場		
<b>有</b>					
A	1人	2	0	2	5.1%
B	2人	3	0	3	7.7%
C	3人以上	7	0	7	17.9%
	計	12	0	12	30.8%
<b>無</b>					
D	但し、選任の予定有	0	0	0	0.0%
E	選任の予定無	27	0	27	69.2%
	計	27	0	27	69.2%
	合 計	39	0	39	100.0%

(4)直近の総会終了時の執行役員の有無及び人数

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
有					
A	1人	55	1	56	3.2%
B	2人	30	1	31	1.7%
C	3人以上	157	14	171	9.6%
	計	242	16	258	14.5%
無					
D	但し、選任の予定有	4	1	5	0.3%
E	選任の予定無	1,043	31	1,074	60.4%
F	執行役員制度なし	407	33	440	24.8%
	計	1,454	65	1,519	85.5%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

**役員報酬**

81. 役員報酬制度の変更

(1)退職慰労金制度の廃止

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
廃止済					
A	今回から廃止	48	2	50	2.8%
B	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)	1,285	28	1,313	73.9%
	計	1,333	30	1,363	76.7%
廃止していない					
C	次回以降での廃止を検討	23	1	24	1.4%
D	廃止していない(Cを除く)	340	50	390	21.9%
	計	363	51	414	23.3%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(2)不確定金額報酬(業績連動型の報酬等)の採用

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	今回から採用	36	0	36	2.0%
B	前回以前から採用	487	8	495	27.9%
C	採用していない	1,173	73	1,246	70.1%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(3)非金銭報酬(例えば、低額で提供する社宅、通勤用の車両提供等を株主総会で決議したものに限る)の採用

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	今回から採用	1	0	1	0.1%
B	前回以前から採用	39	3	42	2.4%
C	採用していない	1,656	78	1,734	97.6%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(4)ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	今回から採用	16	0	16	0.9%
B	前回以前から採用	197	0	197	11.1%
C	採用していない	1,483	81	1,564	88.0%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(5)①株式報酬型ストックオプションの採用

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	今回から採用	49	0	49	2.8%
B	前回以前から採用	277	1	278	15.6%
C	採用していない	1,370	80	1,450	81.6%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

## (5)②株式報酬型ストックオプション決議の形態(上記81(5)①でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	(従来通り)株主総会で、有利発行として決議(特別決議)	35	0	35	10.7%
B	株主総会で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	115	1	116	35.5%
C	今回は議案なし	176	0	176	53.8%
	合 計	326	1	327	100.0%

## (6)役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	役員報酬枠内(定款又は以前の株主総会決議での枠内)で支払う	1,102	51	1,153	69.2%
B	役員賞与支給議案として上程	293	13	306	18.4%
C	その他	191	15	206	12.4%
	合 計	1,586	79	1,665	100.0%

## (7)役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応

(実例がなかった場合も基本方針で回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
個別額を回答					
A	全員個別額を回答	8	0	8	0.5%
B	1億円以上である者のみ個別額を回答	167	1	168	9.5%
C	報酬等が1億円以上の者はいないが、代表取締役のみ個別額を回答	3	0	3	0.2%
D	報酬等が1億円以上の者はないが、代表取締役及び役付取締役のみ個別額を回答	0	0	0	0.0%
E	その他の基準で一部役員の個別額を回答	19	1	20	1.1%
	合 計	197	2	199	11.2%
F	報酬等の個別額は回答しない	1,499	79	1,578	88.8%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

**新株予約権**

## 82. 新株予約権

## (1)新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	発行している	464	5	469	26.4%
B	発行していない	1,232	76	1,308	73.6%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

## (2)新株予約権の発行目的(上記82(1)でAに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	ストックオプション	390	5	395	84.2%
B	それ以外	47	0	47	10.0%
C	A・B両方とも	27	0	27	5.8%
	合 計	464	5	469	100.0%

(上記82(2)でA、Cに回答の場合のみ以下83に回答)

## 83. ストックオプション

## (1)付与対象者(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	業務執行取締役	380	4	384	91.0%
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	72	0	72	17.1%
C	社外取締役	52	0	52	12.3%
D	監査役	55	1	56	13.3%
E	執行役・執行役員	231	4	235	55.7%
F	使用人	166	4	170	40.3%
G	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人	108	2	110	26.1%
H	共同研究者・取引先関係者等	4	0	4	0.9%
I	その他	19	0	19	4.5%
	合 計	—	—	422	—

(2)新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)		277	0	277	65.6%
B 株主総会 特別決議(有利発行をする場合)		78	3	81	19.2%
C 株主総会 普通決議(確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議)		62	2	64	15.2%
合 計		417	5	422	100.0%

(上記82(2)でB、Cに回答の場合のみ以下84に回答)

84. ストックオプション以外の新株予約権

(1)発行の目的(複数回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 企業提携		5	0	5	6.8%
B 安定株主創出		4	0	4	5.4%
C 資金調達(ライツオファーリング)		4	0	4	5.4%
D 資金調達(その他)		57	0	57	77.0%
E 株主優待		0	0	0	0.0%
F 敵対的企業買収の予防策		8	0	8	10.8%
G 融資条件有利化等、資金調達の便宜上		5	0	5	6.8%
合 計		—	—	74	—

(2)新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 取締役会(公開会社の募集事項の決定機関)		69	0	69	93.2%
B 株主総会 特別決議(有利発行をする場合)		2	0	2	2.7%
C 株主総会 普通決議(有利発行以外)		3	0	3	4.1%
合 計		74	0	74	100.0%

その他

85. 監査役の人数(監査役会設置会社のみ回答)

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 3人(うち社外2人)		533	19	552	33.8%
B 3人(うち社外3人)		87	4	91	5.6%
C 4人(うち社外2人)		417	15	432	26.5%
D 4人(うち社外3人以上)		281	7	288	17.6%
E 5人以上(うち社外3人)		229	7	236	14.5%
F 5人以上(うち社外4人以上)		32	1	33	2.0%
合 計		1,579	53	1,632	100.0%

86. 挿欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「挿欠役員」とは、会社法329条2項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した監査役の挿欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

86-1. 挿欠取締役

(1)挿欠取締役の選任議案の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 有		96	1	97	5.5%
B 無		1,600	80	1,680	94.5%
合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(上記86-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の挿欠取締役の選任議案における候補者人数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A 1名		83	0	83	85.6%
B 2名		12	1	13	13.4%
C 3名以上		1	0	1	1.0%
合 計		96	1	97	100.0%

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外	80	0	80	82.5%
B	社内	4	0	4	4.1%
C	社外・社内両方	12	1	13	13.4%
	合 計	96	1	97	100.0%

(4)補欠取締役の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	1名	49	0	49	2.8%
B	2名	9	1	10	0.6%
C	3名以上	1	0	1	0.1%
	計	59	1	60	3.4%
D	補欠取締役はいない	1,637	80	1,717	96.6%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(5)補欠取締役の報酬

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている	11	0	11	13.9%
B	支払っていない	66	2	68	86.1%
	合 計	77	2	79	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下86-2に回答)

86-2. 補欠監査役

(1)補欠監査役の選任議案の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有	485	8	493	29.6%
B	無	1,101	71	1,172	70.4%
	合 計	1,586	79	1,665	100.0%

(上記86-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	1名	421	6	427	86.6%
B	2名	62	2	64	13.0%
C	3名以上	2	0	2	0.4%
	合 計	485	8	493	100.0%

(3)今総会で選任の補欠監査役の属性

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	社外	391	3	394	79.9%
B	社内	37	3	40	8.1%
C	社外・社内両方	57	2	59	12.0%
	合 計	485	8	493	100.0%

(4)補欠監査役の有無

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有					
A	1名	537	8	545	32.7%
B	2名	72	1	73	4.4%
C	3名以上	3	1	4	0.2%
	計	612	10	622	37.4%
D	補欠監査役はいない	974	69	1,043	62.6%
	合 計	1,586	79	1,665	100.0%

(5)補欠監査役の報酬

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	支払っている	184	3	187	30.1%
B	支払っていない	428	7	435	69.9%
	合 計	612	10	622	100.0%

**87. 補欠役員の選任に係る決議が効力を有する期間(会社法施行規則96条3項)に関する定款規定の有無及び期間**

(注)本設問は、上記86注記の「補欠役員」に関して、会社法施行規則96条3項に基づく

「選任に係る決議が効力を有する期間」についてのものであり、

「任期満了前に退任した役員の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)役員」の任期

(一般的には、定款に「前任者の残任期間」と規定されている)とは異なる

**(1)補欠取締役**

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2年		45	0	45	2.5%
B	1年		135	3	138	7.8%
	計		180	3	183	10.3%
C	無		1,516	78	1,594	89.7%
	合計		1,696	81	1,777	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下87(2)から89に回答)

**(2)補欠監査役**

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	4年		239	4	243	14.4%
B	3年		6	0	6	0.4%
C	2年		51	1	52	3.1%
D	1年		235	4	239	14.2%
	計		531	9	540	32.0%
E	無		1,078	70	1,148	68.0%
	合計		1,609	79	1,688	100.0%

**88. 辞任監査役**

**(1)辞任監査役の有無**

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		300	21	321	19.3%
B	無		1,286	58	1,344	80.7%
	合計		1,586	79	1,665	100.0%

(上記88(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

**(2)辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法**

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	口頭		57	5	62	19.3%
B	書面		201	14	215	67.0%
C	電話		5	0	5	1.6%
D	ファックス		0	0	0	0.0%
E	Eメール		15	2	17	5.3%
F	その他		22	0	22	6.9%
	合計		300	21	321	100.0%

**(3)辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期**

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	基準日まで		76	4	80	24.9%
B	基準日の翌日～総会招集決議日 (決算取締役会)まで		145	11	156	48.6%
C	総会招集決議日(決算取締役会) 後、招集通知発送日の前日まで		60	3	63	19.6%
D	総会招集通知の発送と同時		19	3	22	6.9%
	合計		300	21	321	100.0%

**(4)事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無**

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	有		9	2	11	3.4%
B	無		291	19	310	96.6%
	合計		300	21	321	100.0%

**89. 取締役の任期**

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	2年		578	35	613	36.8%
B	1年		1,008	44	1,052	63.2%
	合計		1,586	79	1,665	100.0%

#### 90. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社及び上記89でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
有						
A	取締役会のみで決定		345	9	354	30.4%
B	株主総会、取締役会どちらでも決定可		243	7	250	21.5%
	計		588	16	604	51.9%
C	無		530	30	560	48.1%
	合 計		1,118	46	1,164	100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記90(1)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	株主総会に付議		187	4	191	76.4%
B	取締役会で決定		56	3	59	23.6%
	合 計		243	7	250	100.0%

(3) 配当金支払の通知(上記90(1)でAに回答の場合及び90(2)でBに回答の場合のみ回答)

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	決議通知に同封		131	9	140	33.9%
B	招集通知に同封		254	2	256	62.0%
C	A、B以外の時期に別送		16	1	17	4.1%
	合 計		401	12	413	100.0%

(4) 配当金支払期間(上記90(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	配当金支払開始日から35日以内		119	1	120	44.0%
B	配当金支払開始日から45日以内		51	0	51	18.7%
C	配当金支払開始日から2ヶ月以内		100	2	102	37.4%
	合 計		270	3	273	100.0%

(5) 四半期配当の実施(上記90(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
実施済						
A	一昨年以前の総会後から実施		6	1	7	1.2%
B	昨年の総会後から実施		1	0	1	0.2%
C	今年の総会後から実施		0	0	0	0.0%
	合 計		7	1	8	1.3%
D	検討中		3	0	3	0.5%
E	予定無		578	15	593	98.2%
	合 計		588	16	604	100.0%

#### 91. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	中間配当がありハガキ発送		278	5	283	15.9%
B	中間配当はないがハガキ発送		16	1	17	1.0%
C	中間配当があり圧着ハガキ・封書で発送		213	3	216	12.2%
D	中間配当はあるがハガキ送らず		551	3	554	31.2%
E	中間配当はなくハガキ送らず		492	37	529	29.8%
F	中間配当に関する定款規定なし		146	32	178	10.0%
	合 計		1,696	81	1,777	100.0%

#### 92. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1) 配当金の除斥期間について

調査項目		会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
A	3年		1,360	58	1,418	79.8%
B	5年		257	10	267	15.0%
C	10年		48	2	50	2.8%
D	その他		31	11	42	2.4%
	合 計		1,696	81	1,777	100.0%

(2)除斥期間経過後の対応について

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
A	原則的に支払う	592	29	621	34.9%
B	消滅時効まで支払う	277	5	282	15.9%
C	原則的に支払わない	513	28	541	30.4%
D	一切支払わない	314	19	333	18.7%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

93. 敵対的買収防衛策

(1)買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>導入済</b>					
A	今回(この1年以内)導入	10	0	10	0.6%
B	1年超前に導入済(更新を含む)	317	0	317	17.8%
	合 計	327	0	327	18.4%
<b>導入していない</b>					
C	廃止済	73	3	76	4.3%
D	実績なし	1,296	78	1,374	77.3%
	合 計	1,369	81	1,450	81.6%
	合 計	1,696	81	1,777	100.0%

(上記93(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)買収防衛策導入の決定機関

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>株主総会</b>					
A	定款規定有	151	0	151	46.2%
B	定款規定無(=勧告的決議)	149	0	149	45.6%
	合 計	300	0	300	91.7%
C	取締役会	27	0	27	8.3%
	合 計	327	0	327	100.0%

(3)買収防衛策の内容

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>A</b> 事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)					
A	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)	235	0	235	71.9%
B	信託型ライツプラン	60	0	60	18.3%
C	事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)	8	0	8	2.4%
D	その他	14	0	14	4.3%
E	合 計	10	0	10	3.1%
	合 計	327	0	327	100.0%

(4)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>有</b>					
A	3人	222	0	222	67.9%
B	4～5人	72	0	72	22.0%
C	6人以上	9	0	9	2.8%
	合 計	303	0	303	92.7%
D	無	24	0	24	7.3%
	合 計	327	0	327	100.0%

(5)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成

(複数回答)(上記93(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

調査項目	会社区分				構成比
		株式上場	株式非上場	計	
<b>A</b> 社外取締役					
A	社外監査役	177	0	177	58.4%
B	弁護士	222	0	222	73.3%
C	公認会計士・税理士	182	0	182	60.1%
D	他社の会社役員	77	0	77	25.4%
E	学者・有識者	43	0	43	14.2%
F	その他	81	0	81	26.7%
G	合 計	22	0	22	7.3%
	合 計	—	—	303	—

## 94. 任意の諮問委員会等の設置の有無(複数回答) [平成27年度調査で新設]

調査項目	会社区分	株式上場	株式非上場	計	構成比
		有	無	合計	—
A 報酬委員会		206	3	209	11.8%
B 指名委員会		127	3	130	7.3%
C その他の諮問委員会		92	5	97	5.5%
	計	—	—	280	15.8%
D 無		1,424	73	1,497	84.2%
	合計	—	—	1,777	—

## 【参考】 実数データ集計表

(注1) 入力された全ての数値の確認には時間を要するため、入力された数値が他の回答データと矛盾する場合は、これを誤入力とみなして無効とし、その他は有効回答としてそのまま集計した。

(注2) IT行使、包括委任状の有無については、0(ゼロ)入力以外の社数を計上した。

### 総会開催月別

		平成26年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
回答社数		8	19	17	5	15	27
所要時間	有効回答数	8	19	17	5	15	27
	平均値(分)	57	52	57	59	44	51
議決権所有株主数	有効回答数	8	19	17	5	15	27
	平均値(名)	4,612	6,708	7,282	77,520	7,619	4,485
出席株主数	有効回答数	8	19	17	5	15	27
	平均値(名)	166	250	78	526	88	107
IT行使有	社数	1	3	1	1	2	2
包括委任状有	社数	0	3	2	2	1	6

		平成27年						総計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	
回答社数		8	20	128	21	79	1,430	1,777
所要時間	有効回答数	8	20	128	21	79	1,430	1,777
	平均値(分)	49	47	65	54	63	58	58
議決権所有株主数	有効回答数	8	20	128	21	79	1,430	1,777
	平均値(名)	11,074	9,769	18,464	8,424	22,271	20,469	19,564
出席株主数	有効回答数	8	20	128	21	79	1,430	1,777
	平均値(名)	467	328	533	274	382	308	321
IT行使有	社数	2	3	44	3	11	473	546
包括委任状有	社数	0	3	43	6	26	604	696

### 業種区分別

		水産農林鉱業	建設	食料品	繊維製品紙・パルプ	化学医薬品	石油・石炭ゴムガラス・土器	鉄鋼非鉄金属	機械	電気機器
回答社数		10	114	86	51	182	56	105	131	130
所要時間	有効回答数	10	114	86	51	182	56	105	131	130
	平均値(分)	70	44	68	50	54	71	51	50	59
議決権所有株主数	有効回答数	10	114	86	51	182	56	105	131	130
	平均値(名)	22,007	9,703	20,957	14,683	16,811	15,724	17,014	11,894	26,915
出席株主数	有効回答数	10	114	86	51	182	56	105	131	130
	平均値(名)	294	138	621	162	276	427	197	138	333
IT行使有	社数	2	25	23	9	66	15	23	29	50
包括委任状有	社数	6	41	27	27	90	28	46	56	50

		輸送用機器	精密その他製造	卸売小売	不動産運輸倉庫	情報通信	電力ガス	サービスその他	金融	総計
回答社数		66	86	268	131	96	22	121	122	1,777
所要時間	有効回答数	66	86	268	131	96	22	121	122	1,777
	平均値(分)	65	55	54	62	53	113	62	69	58
議決権所有株主数	有効回答数	66	86	268	131	96	22	121	122	1,777
	平均値(名)	32,129	13,344	14,428	20,829	23,267	60,933	13,053	41,704	19,564
出席株主数	有効回答数	66	86	268	131	96	22	121	122	1,777
	平均値(名)	507	180	330	484	334	459	349	393	321
IT行使有	社数	28	23	59	38	45	17	22	72	546
包括委任状有	社数	23	32	82	60	36	13	36	43	696

### 資本金区分別

		5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上	500億円以上	1000億円以上	総計
回答社数		81	127	599	294	374	97	94	111	1,777
所要時間	有効回答数	81	127	599	294	374	97	94	111	1,777
	平均値(分)	43	43	47	55	61	70	84	109	58
議決権所有株主数	有効回答数	81	127	599	294	374	97	94	111	1,777
	平均値(名)	2,660	4,054	5,784	7,609	14,454	22,264	47,850	146,577	19,564
出席株主数	有効回答数	81	127	599	294	374	97	94	111	1,777
	平均値(名)	113	71	147	164	341	495	867	1,423	321
IT行使有	社数	4	5	51	58	170	72	82	104	546
包括委任状有	社数	5	22	179	115	186	60	58	71	696

### 株主数区分別

		千人未満	千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上	10万人以上	総計
回答社数		193	606	407	342	93	77	59	1,777
所要時間	有効回答数	193	606	407	342	93	77	59	1,777
	平均値(分)	36	46	52	67	89	106	129	58
議決権所有株主数	有効回答数	193	606	407	342	93	77	59	1,777
	平均値(名)	865	3,162	6,806	16,185	41,124	77,302	247,470	19,564
出席株主数	有効回答数	193	606	407	342	93	77	59	1,777
	平均値(名)	47	98	151	349	980	1,156	2,373	321
IT行使有	社数	2	66	113	168	74	67	56	546
包括委任状有	社数	29	186	164	177	55	46	39	696

### 経営体制別

		監査役会設置会社	監査役設置会社	監査等委員会設置会社	指名委員会等設置会社	総計
回答社数		1,629	32	76	40	1,777
所要時間	有効回答数	1,629	32	76	40	1,777
	平均値(分)	58	35	58	88	58
議決権所有株主数	有効回答数	1,629	32	76	40	1,777
	平均値(名)	17,749	4,381	14,398	115,455	19,564
出席株主数	有効回答数	1,629	32	76	40	1,777
	平均値(名)	312	172	240	944	321
IT行使有	社数	493	1	19	33	546
包括委任状有	社数	646	2	21	27	696

### 上場区分別

		東証第1部	名証第1部	東証・名証の市場第2部及び札幌、福岡の各市場	ジャスダック	マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q-Board、その他新	非上場	総計
回答社数		1,220	7	321	128	20	81	1,777
所要時間	有効回答数	1,220	7	321	128	20	81	1,777
	平均値(分)	64	54	44	50	55	34	58
議決権所有株主数	有効回答数	1,220	7	321	128	20	81	1,777
	平均値(名)	27,132	5,075	2,766	3,713	8,027	1,309	19,564
出席株主数	有効回答数	1,220	7	321	128	20	81	1,777
	平均値(名)	428	132	104	75	58	35	321
IT行使有	社数	529	1	5	7	4	0	546
包括委任状有	社数	593	3	69	19	2	10	696

**株主総会開催地（地域）**

		北海道 地方	東北 地方	関東 地方	中部 地方	関西 地方	中国 地方	四国 地方	九州・ 沖縄地方	総計
回答社数		21	18	894	276	430	48	17	73	1,777
所要時間	有効回答数	21	18	894	276	430	48	17	73	1,777
	平均値(分)	60	58	63	53	53	49	54	48	58
議決権所有株主数	有効回答数	21	18	894	276	430	48	17	73	1,777
	平均値(名)	8,736	15,807	27,149	9,905	13,678	12,985	10,709	8,303	19,564
出席株主数	有効回答数	21	18	894	276	430	48	17	73	1,777
	平均値(名)	123	254	400	212	242	563	133	176	321
IT行使有	社数	9	5	354	46	99	13	4	16	546
	包括委任状有	社数	3	4	418	64	174	10	5	18
										696

## 第2部 主要な調査事項に関する報告

## 主要な調査事項に関する報告

(※)コーポレートガバナンス・コードはCGコード、改正会社法は改正法と略記

### 調査項目No. 1 総会の開催日

(1)6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日(6月30日 火曜日)	3 (0.2%)	3 (0.2%)	+0.0ポイント
B	1営業日前(6月29日 月曜日)	27 (1.9%)	595 (42.0%)	▲40.1ポイント
C	2営業日前(6月26日 金曜日)	604 (42.6%)	258 (18.2%)	+24.4ポイント
D	3営業日前(6月25日 木曜日)	266 (18.7%)	178 (12.6%)	+6.1ポイント
E	4営業日前(6月24日 水曜日)	193 (13.6%)	143 (10.1%)	+3.5ポイント
F	5営業日以前 (6月23日 火曜日以前の営業日)	313 (22.1%)	228 (16.1%)	+6.0ポイント
G	土曜日又は日曜日	13 (0.9%)	13 (0.9%)	+0.0ポイント
	合 計	1,419 (100.0%)	1,418 (100.0%)	—

・いわゆる集中日(※)の開催比率は0.6pt増とほぼ前年並みであった。

(※)平成27年は2営業日前、平成26年は1営業日前

(2)6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	最終営業日	5 (1.4%)	0 (0.0%)	+1.4ポイント
B	1営業日前	62 (17.3%)	83 (24.8%)	▲7.5ポイント
C	2営業日前	74 (20.7%)	56 (16.7%)	+4.0ポイント
D	3営業日前	67 (18.7%)	48 (14.3%)	+4.4ポイント
E	4営業日前	41 (11.5%)	36 (10.7%)	+0.8ポイント
F	5営業日以前	102 (28.5%)	104 (31.0%)	▲2.5ポイント
G	土曜日、日曜日又は祝祭日	7 (2.0%)	8 (2.4%)	▲0.4ポイント
	合 計	358 (100.0%)	335 (100.0%)	—

・6月以外の総会会社では、集中日(※)の開催比率は4.1pt減少した。

(※)平成27年は2営業日前、平成26年は1営業日前

(3)前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、但し、土曜日は休日として扱う)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	早く開催した	447 (25.2%)	315 (18.0%)	+7.2ポイント
B	同じ	1,168 (65.7%)	1,284 (73.2%)	▲7.5ポイント
C	遅く開催した	162 (9.1%)	154 (8.8%)	+0.3ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は、「同じ」と回答

・前年開催日より早く開催した会社は7.2pt増加しており、開催早期化の傾向がみられる。

### 調査項目No. 2 総会の開催時刻・受付開始時刻

(3)招集通知への受付開始時刻の記載の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	511 (28.8%)	402 (22.9%)	+5.9ポイント
B	無	1,266 (71.2%)	1,351 (77.1%)	▲5.9ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・記載している会社が5.9pt増加している。

### 調査項目No. 4 総会のリハーサル

(3)内容(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	総会の進行	1,666 (99.3%)	1,652 (99.5%)	▲0.2ポイント
B	質問への対応	1,548 (92.3%)	1,507 (90.7%)	+1.6ポイント
C	動議への対応	1,108 (66.0%)	1,138 (68.5%)	▲2.5ポイント
D	採決の仕方	1,210 (72.1%)	1,166 (70.2%)	+1.9ポイント
E	避難訓練	52 (3.1%)	45 (2.7%)	+0.4ポイント
F	退場命令	274 (16.3%)	—	—
G	その他	131 (7.8%)	158 (9.5%)	▲1.7ポイント
	社 数	1,678 (100.0%)	1,661 (100.0%)	—

・新設選択肢の「退場命令」を行っている会社は16.3%となっている。

項目／株主数別		1千人未満	1千人以上	5千人以上	1万人以上	3万人以上	5万人以上
A	総会の進行	154 (100.0%)	574 (99.3%)	386 (98.5%)	332 (100.0%)	89 (98.9%)	75 (98.7%)
B	質問への対応	138 (89.6%)	517 (89.4%)	364 (92.9%)	314 (94.6%)	90 (100.0%)	71 (93.4%)
C	動議への対応	84 (54.5%)	367 (63.5%)	261 (66.6%)	230 (69.3%)	64 (71.1%)	56 (73.7%)
D	採決の仕方	104 (67.5%)	387 (67.0%)	282 (71.9%)	260 (78.3%)	68 (75.6%)	67 (88.2%)
E	避難訓練	2 (1.3%)	7 (1.2%)	14 (3.6%)	17 (5.1%)	2 (2.2%)	4 (5.3%)
F	退場命令	9 (5.8%)	47 (8.1%)	52 (13.3%)	75 (22.6%)	30 (33.3%)	33 (43.4%)
G	その他	7 (4.5%)	45 (7.8%)	36 (9.2%)	23 (6.9%)	5 (5.6%)	11 (14.5%)
社 数		154 (100.0%)	578 (100.0%)	392 (100.0%)	332 (100.0%)	90 (100.0%)	76 (100.0%)

項目／株主数別		10万人以上	合計
A	総会の進行	56 (100.0%)	1,666 (99.3%)
B	質問への対応	54 (96.4%)	1,548 (92.3%)
C	動議への対応	46 (82.1%)	1,108 (66.0%)
D	採決の仕方	42 (75.0%)	1,210 (72.1%)
E	避難訓練	6 (10.7%)	52 (3.1%)
F	退場命令	28 (50.0%)	274 (16.3%)
G	その他	4 (7.1%)	131 (7.8%)
社 数		56 (100.0%)	1,678 (100.0%)

・「総会の進行」や「質問への対応」はどの規模でも大多数の会社が実施しているが、  
「動議への対応」、「採決の仕方」、「退場命令」等では、規模によるばらつきがみられる。

#### 調査項目No. 6 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

##### (1)有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	687 (38.7%)	659 (37.6%)	+1.1ポイント
B	2人	612 (34.4%)	348 (19.9%)	+14.5ポイント
C	3人	210 (11.8%)	128 (7.3%)	+4.5ポイント
D	4人以上	141 (7.9%)	113 (6.4%)	+1.5ポイント
計		1,650 (92.9%)	1,248 (71.2%)	+21.7ポイント
E	無	127 (7.1%)	505 (28.8%)	▲21.7ポイント
合 計		1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役を含む。

・社外取締役を選任している会社が21.7pt増、複数選任している会社も20.5pt増と、それぞれ大幅に増加している。改正法やCGコードを受け、社外取締役の増強が進められている状況が推察される。

項目／資本金の規模別		5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上
A	1人	22 (27.2%)	59 (46.5%)	306 (51.1%)	143 (48.6%)	124 (33.2%)	14 (14.4%)
		14 (17.3%)	31 (24.4%)	179 (29.9%)	88 (29.9%)	158 (42.2%)	57 (58.8%)
C	3人	8 (9.9%)	5 (3.9%)	48 (8.0%)	30 (10.2%)	53 (14.2%)	17 (17.5%)
		6 (7.4%)	3 (2.4%)	23 (3.8%)	23 (7.8%)	30 (8.0%)	8 (8.2%)
E	無	31 (38.3%)	29 (22.8%)	43 (7.2%)	10 (3.4%)	9 (2.4%)	1 (1.0%)
		81 (100.0%)	127 (100.0%)	599 (100.0%)	294 (100.0%)	374 (100.0%)	97 (100.0%)
合 計		81 (100.0%)	127 (100.0%)	599 (100.0%)	294 (100.0%)	374 (100.0%)	97 (100.0%)

項目／資本金の規模別		500億円以上	1,000億円以上	合計
A	1人	11 (11.7%)	8 (7.2%)	687 (38.7%)
		40 (42.6%)	45 (40.5%)	612 (34.4%)
C	3人	26 (27.7%)	23 (20.7%)	210 (11.8%)
		14 (14.9%)	34 (30.6%)	141 (7.9%)
E	無	3 (3.2%)	1 (0.9%)	127 (7.1%)
		94 (100.0%)	111 (100.0%)	1,777 (100.0%)
合 計		94 (100.0%)	111 (100.0%)	1,777 (100.0%)

・資本金規模の大きい企業で、複数名の社外取締役の選任が進んでいる一方、資本金50億円未満の層では、社外取締役不在の企業が比較的多い状況が分かる。

### (2) 社外取締役のうち、改正後の会社法の本則(2条15号)の基準を満たす人数 [平成27年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	681 (41.9%)	—	—
B	2人	585 (36.0%)	—	—
C	3人	189 (11.6%)	—	—
D	4人以上	119 (7.3%)	—	—
計		1,574 (96.9%)	—	—
E	無	50 (3.1%)	—	—
合 計		1,624 (100.0%)	—	—

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役を除く。

・6(1)との比較により、改正法による社外性要件の厳格化の影響を受ける社外役員が一定程度存在することが確認できる。

### (3) 監査等委員会設置会社への移行について [平成27年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	移行済	76 (4.3%)	—	—
B	移行予定	11 (0.6%)	—	—
C	検討中	511 (28.8%)	—	—
D	移行の予定無	1,179 (66.3%)	—	—
合 計		1,777 (100.0%)	—	—

・「移行済」が76社(4.3%)、「移行予定」、「検討中」も含めると598社(33.7%)と、監査等委員会設置会社に高い関心が向けられている。

### 調査項目No. 12 電子投票

#### (1) 制度の採用

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	採用済	551 (31.2%)	504 (28.9%)	+2.3ポイント
B	採用予定有	47 (2.7%)	19 (1.1%)	+1.6ポイント
C	採用予定無	794 (45.0%)	947 (54.4%)	▲9.4ポイント
D	未定	372 (21.1%)	272 (15.6%)	+5.5ポイント
合 計		1,764 (100.0%)	1,742 (100.0%)	—

・「採用済」と「採用予定有」の合計で3.9pt増加しており、CGコード導入の影響が推察される。

### 調査項目No. 13 プラットフォーム

(1) 参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	参加済	435 (78.9%)	379 (75.2%)	+3.7ポイント
B	参加予定有	14 (2.5%)	5 (1.0%)	+1.5ポイント
C	参加予定無	56 (10.2%)	75 (14.9%)	▲4.7ポイント
D	未定	46 (8.3%)	45 (8.9%)	▲0.6ポイント
	合 計	551 (100.0%)	504 (100.0%)	—

・「参加済」と「参加予定有」の合計で5.2pt増加しており、CGコード導入の影響が推察される。

### 調査項目No. 15 議決権行使結果の開示・報告

(5) 行使結果の役員への報告の実施状況[平成27年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役会で報告	426 (25.2%)	—	—
B	社長まで報告	828 (49.1%)	—	—
C	担当役員まで報告	320 (19.0%)	—	—
D	無(役員への報告なし)	114 (6.8%)	—	—
	合 計	1,688 (100.0%)	—	—

・「役員への報告なし」が6.8%に留まる一方、「社長まで報告」が49.1%、「取締役会で報告」は25.2%となっている。

### 調査項目No. 17 招集通知の発送

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	2週間(14日)	257 (14.5%)	267 (15.2%)	▲0.7ポイント
B	2週間+1日	276 (15.5%)	274 (15.6%)	▲0.1ポイント
C	2週間+2日	181 (10.2%)	193 (11.0%)	▲0.8ポイント
D	2週間+3日	144 (8.1%)	162 (9.2%)	▲1.1ポイント
E	2週間+4日	100 (5.6%)	80 (4.6%)	+1.0ポイント
F	2週間+5日	109 (6.1%)	106 (6.0%)	+0.1ポイント
G	2週間+6日	192 (10.8%)	180 (10.3%)	+0.5ポイント
H	3週間以上	511 (28.8%)	485 (27.7%)	+1.1ポイント
I	4週間以上	7 (0.4%)	6 (0.3%)	+0.1ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・法定期限の「2週間」が0.7pt減、「2週間」～「2週間+3日」の発送も2.7pt減少している。一方で、「3週間以上」が1.1pt増、「2週間+4日」以上前も2.8pt増加しており、全体的に早期化の傾向がみられる。

### (2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	狭義の通知のみ	19 (1.1%)	23 (1.3%)	▲0.2ポイント
B	狭義の通知+参考書類	350 (19.7%)	289 (16.5%)	+3.2ポイント
C	広義の通知	1,005 (56.6%)	913 (52.1%)	+4.5ポイント
	合 計	1,374 (77.3%)	1,225 (69.9%)	+7.4ポイント
D	無	403 (22.7%)	528 (30.1%)	▲7.4ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・掲載有の会社が7.4pt増加している。

### 調査項目No. 18 招集通知の発送前開示

[平成27年度調査で新設]  
(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1) 実施の時期

		[今年]	[昨年]	[増減]
発送日前日以前				
A	発送日の5営業日以前	164 (9.2%)	—	—
B	発送日の4営業日前	70 (3.9%)	—	—
C	発送日の3営業日前	80 (4.5%)	—	—
D	発送日の2営業日前	117 (6.6%)	—	—
E	発送日の1営業日前	258 (14.5%)	—	—
	合 計	689 (38.8%)	—	—
発送日以降				
F	発送日同日	784 (44.1%)	—	—
G	発送日の翌日以降	303 (17.1%)	—	—
	合 計	1,776 (100.0%)	—	—

・1営業日前までの開示が689社(38.8%)となっている。

(2)実施の方法(複数回答)(上記18(1)でA～Fに回答の場合のみ回答)[平成27年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	自社ホームページに掲載	1,203 (81.7%)	—	—
B	証券取引所ホームページに掲載 (TDnet経由)	1,175 (79.8%)	—	—
C	プラットフォームに掲載	323 (21.9%)	—	—
D	その他の方法	47 (3.2%)	—	—
社 数		1,473 (100.0%)	—	—

・自社・証券取引所のホームページへの掲載が約8割と高い割合の一方、プラットフォームへの掲載は約2割にとどまっている。

調査項目No. 19 招集通知の英訳版

(1)作成の有無[平成27年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	従来から作成	348 (19.6%)	—	—
B	今回初めて作成	109 (6.1%)	—	—
C	無	1,319 (74.3%)	—	—
合 計		1,776 (100.0%)	—	—

・今回初めて作成した会社が109社(6.1%)となっており、CGコードを受けて今回総会から対応した会社が一定程度あったことが分かる。

(2)英訳版を作成している書類(複数回答)[平成27年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	狭義の招集通知	451 (98.7%)	—	—
B	参考書類	416 (91.0%)	—	—
C	事業報告	213 (46.6%)	—	—
D	連結計算書類・計算書類	230 (50.3%)	—	—
E	監査役(会)の監査報告書	165 (36.1%)	—	—
F	会計監査人の監査報告書	161 (35.2%)	—	—
G	その他	31 (6.8%)	—	—
社 数		457 (100.0%)	—	—

・「狭義の招集通知」、「参考書類」がそれぞれ98.7%、91.0%と高い割合である一方、それ以外の書類の割合は50%程度かそれ以下と、さほど高くない結果となっている。

調査項目No. 21 外国人株主

(2)外国人株主に対する議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	株主判明調査の実施	348 (19.6%)	327 (18.7%)	+0.9ポイント
B	招集通知の早期発送	679 (38.2%)	602 (34.3%)	+3.9ポイント
C	英文招集通知作成	406 (22.8%)	310 (17.7%)	+5.1ポイント
D	行使書回収サービス利用	11 (0.6%)	11 (0.6%)	+0.0ポイント
E	常任代理人に依頼	28 (1.6%)	46 (2.6%)	▲1.0ポイント
F	自社HPに英文招集通知掲載	379 (21.3%)	298 (17.0%)	+4.3ポイント
G	株主名簿管理人等他社のサイトに 英文招集通知掲載	109 (6.1%)	132 (7.5%)	▲1.4ポイント
H	東証の英文資料配信サービスに英 文招集通知掲載	112 (6.3%)	96 (5.5%)	+0.8ポイント
I	機関投資家等への議案の事前説明	77 (4.3%)	70 (4.0%)	+0.3ポイント
J	プラットフォームへの参加	422 (23.7%)	363 (20.7%)	+3.0ポイント
K	その他	32 (1.8%)	30 (1.7%)	+0.1ポイント
L	対策無	957 (53.9%)	1,001 (57.1%)	▲3.2ポイント
社 数		1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・「招集通知の早期発送」、「英文招集通知の作成」、「プラットフォームへの参加」等を、外国人対策として実施している割合が増加している。

**調査項目No. 22 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明**

(1)実施の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	今年初めて実施	31 (1.7%)	14 (0.8%)	+0.9ポイント
B	従来から実施	160 (9.0%)	152 (8.7%)	+0.3ポイント
	計	191 (10.7%)	166 (9.5%)	+1.2ポイント
E	無	1,586 (89.3%)	1,587 (90.5%)	▲1.3ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	+0.0ポイント

・今年初めて実施した会社は31社と、前年の14社からほぼ倍増している。

**調査項目No. 23 総会の時間**

(1)所要時間(休憩時間を含む)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A 30分以内				
A	30分以内	276 (15.5%)	353 (20.1%)	▲4.6ポイント
B	1時間以内	905 (50.9%)	881 (50.3%)	+0.6ポイント
C	1時間30分以内	339 (19.1%)	300 (17.1%)	+2.0ポイント
D	2時間以内	179 (10.1%)	160 (9.1%)	+1.0ポイント
E	2時間30分以内	57 (3.2%)	36 (2.1%)	+1.1ポイント
F	3時間以内	10 (0.6%)	14 (0.8%)	▲0.2ポイント
G	3時間超	11 (0.6%)	9 (0.5%)	+0.1ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・所要時間は、1時間超の会社が4.0pt増加している。個別事情を除き、質疑応答時間の増加(後述)がその要因と推測される。

(3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A 質問無				
A	質問無	508 (28.6%)	529 (30.2%)	▲1.6ポイント
B	15分以内	534 (30.1%)	522 (29.8%)	+0.3ポイント
C	30分以内	294 (16.5%)	307 (17.5%)	▲1.0ポイント
D	45分以内	169 (9.5%)	150 (8.6%)	+0.9ポイント
E	1時間以内	122 (6.9%)	100 (5.7%)	+1.2ポイント
F	1時間超	150 (8.4%)	145 (8.3%)	+0.1ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・質疑応答時間は、30分超の会社が2.2pt増加している。

**調査項目No. 24 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。)**

(1)株主数

		[今年]	[昨年]	[増減]
A 20名未満				
A	20名未満	111 (6.2%)	113 (6.4%)	▲0.2ポイント
B	20名以上	388 (21.8%)	408 (23.3%)	▲1.5ポイント
C	50名以上	495 (27.9%)	487 (27.8%)	+0.1ポイント
D	100名以上	204 (11.5%)	210 (12.0%)	▲0.5ポイント
E	150名以上	123 (6.9%)	103 (5.9%)	+1.0ポイント
F	200名以上	125 (7.0%)	106 (6.0%)	+1.0ポイント
G	300名以上	76 (4.3%)	86 (4.9%)	▲0.6ポイント
H	400名以上	49 (2.8%)	45 (2.6%)	+0.2ポイント
I	500名以上	108 (6.1%)	108 (6.2%)	▲0.1ポイント
J	1,000名以上	98 (5.5%)	87 (5.0%)	+0.5ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

**(6)名義株主の背後にいる実質株主から総会への出席について事前に申し出が有った場合の対応**

(事前に申し出がなかった場合も基本方針で回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	出席は認め、質問、議決権等の株主権行使も認める	105 (5.9%)	111 (6.3%)	▲0.4ポイント
B	出席は認め、質問、議決権等の株主権行使は認めない	232 (13.1%)	150 (8.6%)	+4.5ポイント
C	出席を認めないが、別室での傍聴を許可	47 (2.6%)	56 (3.2%)	▲0.6ポイント
D	出席も別室での傍聴も認めない	277 (15.6%)	294 (16.8%)	▲1.2ポイント
E	その他	95 (5.3%)	104 (5.9%)	▲0.6ポイント
F	基本方針を定めていない	1,021 (57.5%)	1,038 (59.2%)	▲1.7ポイント
合 計		1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

- ・実質株主への対応方針は、「基本方針を定めていない」が1.7pt減少する一方で、「出席は認めるが株主権行使は認めない」が4.5pt増加している。

**(7)実際に実質株主から事前に申し出があったか**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	事前に申し出があった	22 (1.2%)	37 (2.1%)	▲0.9ポイント
B	事前に申し出はなかった	1,755 (98.8%)	1,716 (97.9%)	+0.9ポイント
合 計		1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

- ・実際に実質株主からの申し出があった会社は0.9pt減少している。
- ・24(6)、(7)から、CGコードを受けて方針を定めた会社は増加したが、実際に実質株主の総会出席希望の申し出を受けた会社は少数にとどまっていることが分かる。

**調査項目No. 25 総会進行の流れ**

**(2)議案の上程方法**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	740 (42.0%)	796 (45.7%)	▲3.8ポイント
B	報告事項の説明に続き一括上程	999 (56.6%)	923 (53.0%)	+3.6ポイント
C	その他	25 (1.4%)	23 (1.3%)	+0.1ポイント
合 計		1,764 (100.0%)	1,742 (100.0%)	—

- ・「報告事項に関する質疑終了後に個別上程」が3.8pt減少する一方で、「報告事項の説明に続き一括上程」は3.6pt増加しており、依然増加傾向にある。

項目／地域別		北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	関西地方	中国地方
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	8 (38.1%)	11 (61.1%)	258 (29.1%)	167 (61.4%)	228 (53.1%)	20 (42.6%)
B	報告事項の説明に続き一括上程	13 (61.9%)	7 (38.9%)	615 (69.3%)	102 (37.5%)	196 (45.7%)	27 (57.4%)
C	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (1.7%)	3 (1.1%)	5 (1.2%)	0 (0.0%)
合 計		21 (100.0%)	18 (100.0%)	888 (100.0%)	272 (100.0%)	429 (100.0%)	47 (100.0%)

項目／地域別		四国地方	九州・沖縄地方	合計
A	報告事項に関する質疑終了後に個別上程	9 (52.9%)	39 (54.2%)	740 (42.0%)
B	報告事項の説明に続き一括上程	7 (41.2%)	32 (44.4%)	999 (56.6%)
C	その他	1 (5.9%)	1 (1.4%)	25 (1.4%)
合 計		17 (100.0%)	72 (100.0%)	1,764 (100.0%)

- ・全体としては「報告事項の説明に続き一括上程」が半数以上であるが、地域別でみると、かなりばらつきがあることが分かる。

**調査項目No. 27 事前質問(具体的な内容のない書面を含む)**

**(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	発送前に受取	16 (0.9%)	37 (2.1%)	▲1.2ポイント
B	発送後に受取	119 (6.7%)	144 (8.2%)	▲1.5ポイント
C	AとBの両方	17 (1.0%)	23 (1.3%)	▲0.3ポイント
	計	152 (8.6%)	204 (11.6%)	▲3.0ポイント
D	無	1,625 (91.4%)	1,549 (88.4%)	+3.0ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・事前質問の有った会社は3.0pt減少している。

**(3)事前質問の受取方法(複数回答)(上記27(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A 文書(郵送)				
A	文書(郵送)	108 (71.1%)	114 (55.9%)	+15.2ポイント
B	文書(ファックス)	19 (12.5%)	19 (9.3%)	+3.2ポイント
C	文書(Eメール)	28 (18.4%)	36 (17.6%)	+0.8ポイント
D	文書(直接持参)	24 (15.8%)	88 (43.1%)	▲27.3ポイント
E	口頭	9 (5.9%)	16 (7.8%)	▲1.9ポイント
	社 数	152 (100.0%)	204 (100.0%)	—

・受取方法は、直接持参が27.3ptの大幅減となっている。

**調査項目No. 29 総会における質問(意見表明等の発言を含む)**

**(1)質問及び事前質問の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
質問 有				
A	事前質問 有	128 (7.2%)	160 (9.1%)	▲1.9ポイント
B	事前質問 無	1,120 (63.0%)	1,054 (60.1%)	+2.9ポイント
	計	1,248 (70.2%)	1,214 (69.3%)	+0.9ポイント
質問 無				
C	事前質問 有	12 (0.7%)	12 (0.7%)	▲0.0ポイント
D	事前質問 無	517 (29.1%)	527 (30.1%)	▲1.0ポイント
	計	529 (29.8%)	539 (30.7%)	▲0.9ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・質問の有った会社はほぼ前年並みの70.2%であり、引き続き個人株主の活発な発言が続いている。

(5)質問の内容(複数回答)(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	総会の運営	139 (11.1%)	144 (11.9%)	▲0.8ポイント
B	経営方針(営業・設備等)	848 (67.9%)	829 (68.3%)	▲0.4ポイント
C	人事・労務	315 (25.2%)	301 (24.8%)	+0.4ポイント
D	事業報告・附属明細書	263 (21.1%)	252 (20.8%)	+0.3ポイント
E	個別計算書類・附属明細書	82 (6.6%)	82 (6.8%)	▲0.2ポイント
F	連結計算書類	179 (14.3%)	170 (14.0%)	+0.3ポイント
G	剰余金の処分(配当を含む)	245 (19.6%)	290 (23.9%)	▲4.3ポイント
H	取締役の選任(社外取締役以外)	141 (11.3%)	133 (11.0%)	+0.3ポイント
I	社外取締役の選任	177 (14.2%)	120 (9.9%)	+4.3ポイント
J	監査役の選任(社外監査役以外)	14 (1.1%)	16 (1.3%)	▲0.2ポイント
K	社外監査役の選任	37 (3.0%)	32 (2.6%)	+0.4ポイント
L	定款・株式取扱規程(規則)等	25 (2.0%)	26 (2.1%)	▲0.1ポイント
M	役員退職慰労金贈呈	17 (1.4%)	21 (1.7%)	▲0.3ポイント
N	役員報酬(賞与を含む)	90 (7.2%)	83 (6.8%)	+0.4ポイント
O	株主代表訴訟	1 (0.1%)	4 (0.3%)	▲0.2ポイント
P	自己株式取得	73 (5.8%)	75 (6.2%)	▲0.4ポイント
Q	ストックオプション	37 (3.0%)	19 (1.6%)	+1.4ポイント
R	子会社・関連会社	216 (17.3%)	226 (18.6%)	▲1.3ポイント
S	株主還元策	318 (25.5%)	289 (23.8%)	+1.7ポイント
T	環境問題・社会貢献	82 (6.6%)	91 (7.5%)	▲0.9ポイント
U	個人情報保護	36 (2.9%)	6 (0.5%)	+2.4ポイント
V	企業再編	57 (4.6%)	56 (4.6%)	▲0.0ポイント
W	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	147 (11.8%)	96 (7.9%)	+3.9ポイント
X	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	17 (1.4%)	16 (1.3%)	+0.1ポイント
Y	会計監査人	7 (0.6%)	6 (0.5%)	+0.1ポイント
Z	株価	255 (20.4%)	262 (21.6%)	▲1.2ポイント
AA	独立役員	22 (1.8%)	10 (0.8%)	+1.0ポイント
AB	株式持合い	28 (2.2%)	6 (0.5%)	+1.7ポイント
AC	危機管理・BCP(事業継続計画)	64 (5.1%)	78 (6.4%)	▲1.3ポイント
AD	財務状況	126 (10.1%)	150 (12.4%)	▲2.3ポイント
AE	その他 議案に関係あり	91 (7.3%)	90 (7.4%)	▲0.1ポイント
AF	その他 議案に関係なし	604 (48.4%)	561 (46.2%)	+2.2ポイント
社 数		1,248 (100.0%)	1,214 (100.0%)	—

・前年同様「経営方針」が最も割合が高く、次いで「株主還元策」、「人事・労務」の順。前年との比較では、「社外取締役の選任」、「コーポレートガバナンス」の増加率が大きく、個人株主のコーポレートガバナンスへの関心が高まっていると推察される。

(6)回答者を社外役員に指定した質問の有無[平成27年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
質問 有				
A	有(社外取締役のみ)	52 (4.2%)	—	—
B	有(社外監査役のみ)	18 (1.4%)	—	—
C	有(社外取締役と社外監査役の両方)	8 (0.6%)	—	—
	計	78 (6.3%)	—	—
D	無(社外役員への質問なし)	1,169 (93.7%)	—	—
合 計		1,247 (100.0%)	—	—

(7)回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応(複数回答)

(上記(6)でA～Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役が回答	38 (48.7%)	—	—
B	議長が引き取って回答	31 (39.7%)	—	—
C	議長以外の回答役が回答	9 (11.5%)	—	—
D	社外監査役が回答	9 (11.5%)	—	—
E	監査役会を代表して常勤監査役が回答	6 (7.7%)	—	—
F	その他	4 (5.1%)	—	—
社 数		78 (100.0%)	—	—

・実際の対応では「社外役員が回答」と「社外役員以外が回答」とがほぼ拮抗している。

**調査項目No. 33 役員選任議案**

**(1)候補者氏名へのふりがな実施の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,669 (94.6%)	1,518 (87.1%)	+ 7.5ポイント
	無			
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	62 (3.5%)	68 (3.9%)	▲ 0.4ポイント
C	該当選任議案は無かった	33 (1.9%)	156 (9.0%)	▲ 7.1ポイント
	計	95 (5.4%)	224 (12.9%)	▲ 7.5ポイント
	合 計	1,764 (100.0%)	1,742 (100.0%)	—

・実施した会社が7.5pt増加し94.6%となり、ふりがなの実施はほぼ定着したといえる。

**(2)新任候補者である旨の明示の有無(※印等)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,356 (76.9%)	1,068 (61.3%)	+ 15.6ポイント
	無			
B	該当選任議案はあったが、法定事項でないため記載せず	162 (9.2%)	213 (12.2%)	▲ 3.0ポイント
C	該当選任議案は無かった	246 (13.9%)	461 (26.5%)	▲ 12.6ポイント
	計	408 (23.1%)	674 (38.7%)	▲ 15.6ポイント
	合 計	1,764 (100.0%)	1,742 (100.0%)	—

・新任候補者である旨を明示した会社は15.6pt増加した。

**(3)株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無**

(株式上場会社のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,309 (77.5%)	925 (55.4%)	+ 22.1ポイント
	無			
B	該当選任議案はあったが、法定事項でなく努力義務のため記載せず	251 (14.9%)	262 (15.7%)	▲ 0.8ポイント
C	該当選任議案は無かった	128 (7.6%)	484 (29.0%)	▲ 21.4ポイント
	計	379 (22.5%)	746 (44.6%)	▲ 22.2ポイント
	合 計	1,688 (100.0%)	1,671 (100.0%)	—

**(4)社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記33(3)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	独立役員に指定している(する)旨	1,249 (95.4%)	873 (94.4%)	+ 1.0ポイント
B	取引所の定める開示加重要件に該当している旨	169 (12.9%)	120 (13.0%)	▲ 0.1ポイント
C	独立役員が取引先又はその出身者の場合、取引等の概要	204 (15.6%)	145 (15.7%)	▲ 0.1ポイント
D	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	20 (1.5%)	18 (1.9%)	▲ 0.4ポイント
E	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	11 (0.8%)	11 (1.2%)	▲ 0.4ポイント
F	独立役員に指定しない社外役員に関する事項	43 (3.3%)	44 (4.8%)	▲ 1.5ポイント
	社 数	1,309 (100.0%)	925 (100.0%)	—

・独立役員に指定している旨は95.4%が記載しているが、属性の概要まで記載している会社はいずれも20%未満と依然少数にとどまっている。

**(5)社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)**

(上記33(4)でCに回答の場合のみ回答)[平成27年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取引等が「ある」旨のみを記載	51 (25.0%)	—	—
B	取引等の金額が僅少である旨を記載	70 (34.3%)	—	—
C	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	96 (47.1%)	—	—
D	取引等の具体的な金額を記載	15 (7.4%)	—	—
	社 数	204 (100.0%)	—	—

・「取引等が『ある』旨のみを記載」、「取引等の金額が僅少である旨を記載」がそれぞれ25.0%、34.3%である一方、「取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載」した会社が47.1%に上っている。

**調査項目No. 35 修正事項への対応(ウェブ修正等)**

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	参考書類	195 (11.0%)	132 (7.5%)	+3.5ポイント
B	事業報告	192 (10.8%)	165 (9.4%)	+1.4ポイント
C	個別計算書類	131 (7.4%)	107 (6.1%)	+1.3ポイント
D	連結計算書類	142 (8.0%)	109 (6.2%)	+1.8ポイント
E	その他	40 (2.3%)	30 (1.7%)	+0.6ポイント
F	無	1,411 (79.4%)	1,475 (84.1%)	▲4.7ポイント
社 数		1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・修正事項「無」の会社が4.7pt減少し79.4%となつた。

**調査項目No. 36 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供**

(1)定款規定の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,336 (75.2%)	1,299 (74.1%)	+1.1ポイント
B	無	441 (24.8%)	454 (25.9%)	▲1.1ポイント
合 計		1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

項目／資本金の規模別		5億円未満	5億円以上	10億円以上	50億円以上	100億円以上	300億円以上
A	有	35 (43.2%)	75 (59.1%)	398 (66.4%)	226 (76.9%)	322 (86.1%)	91 (93.8%)
		46 (56.8%)	52 (40.9%)	201 (33.6%)	68 (23.1%)	52 (13.9%)	6 (6.2%)
合 計		81 (100.0%)	127 (100.0%)	599 (100.0%)	294 (100.0%)	374 (100.0%)	97 (100.0%)

項目／資本金の規模別		500億円以上	1,000億円以上	合計
A	有	85 (90.4%)	104 (93.7%)	1,336 (75.2%)
		9 (9.6%)	7 (6.3%)	441 (24.8%)
合 計		94 (100.0%)	111 (100.0%)	1,777 (100.0%)

・インターネット開示とみなし提供の実施は、企業規模に正比例しており、大企業ほど実施率が高くなる傾向となっている。

(2)みなし提供実施書類(複数回答)(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	参考書類	2 (0.1%)	1 (0.1%)	+0.0ポイント
B	事業報告	102 (7.6%)	75 (5.8%)	+1.8ポイント
C	計算書類(株主資本等変動計算書)	99 (7.4%)	—	—
D	個別注記表	696 (52.1%)	572 (44.0%)	+8.1ポイント
E	連結計算書類(連結注記表を除く)	95 (7.1%)	5 (0.4%)	+6.7ポイント
F	連結注記表	689 (51.6%)	560 (43.1%)	+8.5ポイント
G	無	637 (47.7%)	727 (56.0%)	▲8.3ポイント
社 数		1,336 (100.0%)	1,229 (100.0%)	—

・定款に規定の有る会社のうち、インターネット開示を実施していない会社は8.3pt減少し、47.7%となつてゐる。

・「事業報告」をインターネット開示した会社は102社(7.6%)であり、改正法で新たに認められた「計算書類(株主資本等変動計算書)」の実施は7.4%となつてゐる。

(3)事業報告の実施項目(複数回答)(上記36(2)でBに回答の場合のみ回答)[平成27年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	財産および損益の状況	5 (5.0%)	—	—
B	主要な事業内容	9 (8.9%)	—	—
C	主要な営業所および工場	12 (11.9%)	—	—
D	従業員の状況	9 (8.9%)	—	—
E	主要な借入先	7 (6.9%)	—	—
F	その他株式会社の現況に関する重要な事項	5 (5.0%)	—	—
G	会社の株式に関する事項	9 (8.9%)	—	—
H	会社の新株予約権に関する事項	25 (24.8%)	—	—
I	会社役員に関する事項	2 (2.0%)	—	—
J	社外役員に関する事項	9 (8.9%)	—	—
K	会計監査人の状況	19 (18.8%)	—	—
L	内部統制システムに関する事項	72 (71.3%)	—	—
M	株式会社の支配に関する基本方針	44 (43.6%)	—	—
N	その他	1 (1.0%)	—	—
社 数		101	—	—

・事業報告の実施項目別では、「内部統制システムに関する事項」が72社(71.3%)と最も多く、次いで「株式会社の支配に関する基本方針」44社(43.6%)となっている。

調査項目No. 45 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	前回以前から実施	63 (3.5%)	66 (3.8%)	▲0.3ポイント
B	今回から実施	1 (0.1%)	2 (0.1%)	▲0.0ポイント
C	実施せず	1,713 (96.4%)	1,685 (96.1%)	+0.3ポイント
合 計		1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・今回から実施した会社は1社のみ、実施した会社全体でも64社(3.6%)となっており、依然として総会前の提出は少数にとどまっている。

調査項目No. 47 株主総会出席者へのお土産

(1)お土産の有無及び価格(仕入値ではなく市販価格)の増減

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	前回より増額	85 (4.8%)	95 (5.4%)	▲0.6ポイント
B	前回並み	1,203 (67.7%)	1,211 (69.1%)	▲1.4ポイント
C	前回より減額	71 (4.0%)	69 (3.9%)	+0.1ポイント
D	今回から実施	20 (1.1%)	21 (1.2%)	▲0.1ポイント
E	今回復活	2 (0.1%)	2 (0.1%)	+0.0ポイント
合 計		1,381 (77.7%)	1,398 (79.7%)	▲2.0ポイント
無				
F	今回から廃止	40 (2.3%)	13 (0.7%)	+1.6ポイント
G	従来から無し	356 (20.0%)	342 (19.5%)	+0.5ポイント
合 計		396 (22.3%)	355 (20.3%)	+2.0ポイント
合 計		1,777	—	1,753 (100.0%)

・今回から廃止した会社が40社(2.3%)あり、実施していない会社は396社(22.3%)と2.0pt増加した。

(4)お土産を交付するタイミング(上記47(1)でA～Eに回答した場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	受付時	733 (53.1%)	712 (50.9%)	+2.2ポイント
B	退場時	648 (46.9%)	686 (49.1%)	▲2.2ポイント
合 計		1,381 (100.0%)	1,398 (100.0%)	—

・受付時が2.2pt増加しており、お土産目的の株主対応を強化する傾向がある。

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無[平成27年度調査で新設]

(上記47(1)でA～Eに回答した場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	224 (16.2%)	—	—
B	無	1,157 (83.8%)	—	—
合 計		1,381 (100.0%)	—	—

・お土産目的の株主対策として、専用の受付を設置した会社は224社(16.2%)となっている。

### 調査項目No. 56 株主名簿の閲覧・謄写請求

(1)閲覧請求への対応(設問55でBに回答した場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	応じた	18 (100.0%)	21 (84.0%)	+16.0ポイント
B	応じなかつた	0 (0.0%)	4 (16.0%)	▲16.0ポイント
	合 計	18 (100.0%)	25 (100.0%)	+0.0ポイント

(2)謄写請求の有無と対応(設問55でBに回答した場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	応じた	16 (88.9%)	19 (76.0%)	+12.9ポイント
B	応じなかつた	1 (5.6%)	2 (8.0%)	▲2.4ポイント
	合 計	17 (94.4%)	21 (84.0%)	+10.4ポイント
C	無	1 (5.6%)	4 (16.0%)	▲10.4ポイント
	合 計	18 (100.0%)	25 (100.0%)	—

・株主名簿の閲覧請求のあった会社は18社に減少したが、閲覧・謄写請求への対応では、拒否は謄写1社のみであり、概ね応諾する傾向が確認できる。

### 調査項目No. 60 株主優待制度

(1)有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
制度有				
A	今回から	51 (2.9%)	21 (1.2%)	+1.7ポイント
B	従来から	539 (30.3%)	524 (29.9%)	+0.4ポイント
	合 計	590 (33.2%)	545 (31.1%)	+2.1ポイント
制度無				
C	今回から廃止	7 (0.4%)	5 (0.3%)	+0.1ポイント
D	従来から無	1,180 (66.4%)	1,203 (68.6%)	▲2.2ポイント
	合 計	1,187 (66.8%)	1,208 (68.9%)	▲2.1ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・「今回から」制度を導入した会社が2倍以上に増加し、「従来から」も含めた制度有りの会社は33.2% (対前年2.1pt増) となった。

(2)保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	101 (17.1%)	76 (13.9%)	+3.2ポイント
B	無	489 (82.9%)	469 (86.1%)	▲3.2ポイント
	合 計	590 (100.0%)	545 (100.0%)	—

・優待制度のある会社590社のうち、保有期間に応じた優遇のある会社の割合は、101社(17.1%)と、3.2pt増加しており、長期保有促進を意識した対応が進められていることが推察される。

### 調査項目No. 66 所在不明株主

(2)所在不明株主の株式売却の実施

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	実施済	189 (12.7%)	164 (11.1%)	+1.6ポイント
B	実施予定有	22 (1.5%)	30 (2.0%)	▲0.5ポイント
C	検討中	224 (15.0%)	233 (15.8%)	▲0.8ポイント
D	実施予定無	1,056 (70.8%)	1,052 (71.1%)	▲0.3ポイント
	合 計	1,491 (100.0%)	1,479 (100.0%)	—

・「実施済」が、164社(11.1%)から189社(12.7%)に1.6pt増加している。

### 調査項目No. 67 特別口座

(1)特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	無	93 (5.5%)	71 (4.2%)	+1.3ポイント
B	1千人以下	943 (55.6%)	919 (54.7%)	+0.9ポイント
C	5千人以下	443 (26.1%)	467 (27.8%)	▲1.7ポイント
D	1万人以下	105 (6.2%)	115 (6.8%)	▲0.6ポイント
E	5万人以下	92 (5.4%)	90 (5.4%)	+0.0ポイント
F	10万人以下	11 (0.6%)	10 (0.6%)	+0.0ポイント
G	10万人超	8 (0.5%)	7 (0.4%)	+0.1ポイント
合 計		1,695 (100.0%)	1,679 (100.0%)	—

(2)株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	無	93 (5.5%)	73 (4.3%)	+1.2ポイント
B	5%以下	596 (35.2%)	570 (33.9%)	+1.3ポイント
C	10%以下	219 (12.9%)	224 (13.3%)	▲0.4ポイント
D	20%以下	302 (17.8%)	283 (16.9%)	+0.9ポイント
E	30%以下	257 (15.2%)	268 (16.0%)	▲0.8ポイント
F	40%以下	143 (8.4%)	171 (10.2%)	▲1.8ポイント
G	50%以下	64 (3.8%)	63 (3.8%)	▲0.0ポイント
H	50%超	21 (1.2%)	27 (1.6%)	▲0.4ポイント
合 計		1,695 (100.0%)	1,679 (100.0%)	—

・特別口座管理株主数が5千人超の会社は0.5pt減となり、株主総数に対する特別口座管理株主数の比率が20%超の会社も3.0pt減となったことから、特別口座株主数は着実に減少していることが分かる。

### 調査項目No. 70 少数株主権等の行使への対応

(4)個別株主通知の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	187 (11.0%)	221 (13.2%)	▲2.2ポイント
B	無	1,508 (89.0%)	1,458 (86.8%)	+2.2ポイント
合 計		1,695 (100.0%)	1,679 (100.0%)	—

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)(上記70(4)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	法定書類の閲覧・謄写請求 (謄本請求を含む)	51 (27.3%)	53 (24.0%)	+3.3ポイント
B	株主提案権	33 (17.6%)	32 (14.5%)	+3.1ポイント
C	事業再編への反対表明	8 (4.3%)	4 (1.8%)	+2.5ポイント
D	事業再編への反対株主の株式買取 請求	5 (2.7%)	12 (5.4%)	▲2.7ポイント
E	その他	6 (3.2%)	5 (2.3%)	+0.9ポイント
F	無(個別株主通知はあったが少数 株主権等の行使は無かった)	113 (60.4%)	143 (64.7%)	▲4.3ポイント
社 数		187 (100.0%)	221 (100.0%)	—

・個別株主通知のあった会社の割合は2.2pt減少した。また、個別株主通知があったが、実際には少数株主権の行使がなかった会社の割合は4.3pt減少した。

### 調査項目No. 72 自己の株式の取得

(1)過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	342 (19.2%)	288 (16.4%)	+2.8ポイント
B	無	1,435 (80.8%)	1,465 (83.6%)	▲2.8ポイント
合 計		1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・過去1年以内に自己の株式の取得を実施した会社は2.8pt増加している。

(4)目的(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	ROE等財務指標の改善	120 (35.1%)	78 (27.1%)	+8.0ポイント
B	株式の需給対策	58 (17.0%)	65 (22.6%)	▲5.6ポイント
C	余剰資金の株主への還元	150 (43.9%)	109 (37.8%)	+6.1ポイント
D	株価の過小評価是正	36 (10.5%)	46 (16.0%)	▲5.5ポイント
E	代用自己株式	27 (7.9%)	22 (7.6%)	+0.3ポイント
F	M&Aへの防衛	6 (1.8%)	5 (1.7%)	+0.1ポイント
G	その他	131 (38.3%)	120 (41.7%)	▲3.4ポイント
社 数		342 (100.0%)	288 (100.0%)	—

・目的としては、「株式の需給対策」、「株価の過小評価是正」がそれぞれ5.6pt、5.5pt減少する一方、「ROE等財務指標の改善」、「余剰資金の株主への還元」がそれぞれ8.0pt、6.1pt増加した。

**調査項目No. 76-1(監査役会設置会社及び監査役設置会社)**

**定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定**

**(1)規定の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	1,466 (88.0%)	1,418 (82.3%)	+5.7ポイント
B	無	199 (12.0%)	305 (17.7%)	▲5.7ポイント
合 計		1,665 (100.0%)	1,723 (100.0%)	—

**(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記76-1(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役	652 (44.5%)	589 (41.5%)	+2.9ポイント
B	社外取締役	1,345 (91.7%)	1,213 (85.5%)	+6.2ポイント
C	監査役	734 (50.1%)	592 (41.7%)	+8.3ポイント
D	社外監査役	1,351 (92.2%)	1,335 (94.1%)	▲2.0ポイント
E	会計監査人	166 (11.3%)	167 (11.8%)	▲0.5ポイント
F	会計参与	2 (0.1%)	4 (0.3%)	▲0.1ポイント
社 数		1,466 (100.0%)	1,418 (100.0%)	—

**(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)(上記76-1(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役	1,240 (84.6%)	928 (65.4%)	+19.2ポイント
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	104 (7.1%)	— —	—
C	社外監査役	1,292 (88.1%)	1,166 (82.2%)	+5.9ポイント
D	監査役(社外監査役以外)	276 (18.8%)	— —	—
E	会計監査人	98 (6.7%)	106 (7.5%)	▲0.8ポイント
F	無	107 (7.3%)	154 (10.9%)	▲3.6ポイント
社 数		1,466 (100.0%)	1,418 (100.0%)	—

・定款への規定「有」の会社が5.7pt増加し88.0%となった。

・責任軽減の対象は、「取締役」、「社外取締役」、「監査役」が、それぞれ2.9pt、6.2pt、8.3pt増加している。

・改正法で新たに認められた「非業務執行取締役(社外取締役以外)」、「監査役(社外監査役以外)」と実際に責任限定契約を締結した会社は、それぞれ104社(7.1%)、276社(18.8%)となった。

※本年度調査により、上記の数値を得たが、対前年比較では機関設計を変更した会社が含まれるため、利用に当たっては注意を要する。

**調査項目No. 76-2(指名委員会等設置会社)**

**定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定**

**(1)規定の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	38 (97.4%)	29 (96.7%)	+0.7ポイント
B	無	1 (2.6%)	1 (3.3%)	▲0.7ポイント
	合 計	39 (100.0%)	30 (100.0%)	—

**(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記76-2(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役	29 (76.3%)	19 (65.5%)	+10.8ポイント
B	社外取締役	33 (86.8%)	28 (96.6%)	▲9.8ポイント
C	執行役	17 (44.7%)	14 (48.3%)	▲3.6ポイント
D	会計監査人	2 (5.3%)	2 (6.9%)	▲1.6ポイント
E	会計参与	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント
	社 数	38 (100.0%)	29 (100.0%)	—

**(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)(上記76-2(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役	37 (97.4%)	28 (93.3%)	+4.1ポイント
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	16 (42.1%)	—	—
C	会計監査人	2 (5.3%)	2 (6.7%)	▲1.4ポイント
D	無	0 (0.0%)	0 (0.0%)	+0.0ポイント
	社 数	38 (100.0%)	30 (100.0%)	—

- ・定款への規定有の会社は97.4%と、ほとんどの会社で規定を設けている。
- ・責任軽減の対象は「取締役」、「社外取締役」を指定している会社がそれぞれ76.3%、86.8%である一方、「執行役」まで対象としている会社は44.7%にとどまっている。
- ・改正法で新たに認められた「非業務執行取締役(社外取締役以外)」と実際に責任限定契約を締結した会社は16社(42.1%)となっている。

**調査項目No. 76-3(監査等委員会設置会社)**

**定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定**

**(1)規定の有無**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	70 (95.9%)	—	—
B	無	3 (4.1%)	—	—
	合 計	73 (100.0%)	—	—

**(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記76-3(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	取締役	54 (77.1%)	—	—
B	社外取締役	61 (87.1%)	—	—
C	会計監査人	10 (14.3%)	—	—
D	会計参与	0 (0.0%)	—	—
	社 数	70 (100.0%)	—	—

**(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)(上記76-3(1)でAに回答の場合のみ回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役	59 (84.3%)	—	—
B	非業務執行取締役 (社外取締役以外)	25 (35.7%)	—	—
C	会計監査人	7 (10.0%)	—	—
D	無	6 (8.6%)	—	—
	社 数	70 (100.0%)	—	—

- ・定款への規定有の会社は95.9%であり、ほとんどの会社で規定を設けている。
- ・責任軽減の対象は「取締役」、「社外取締役」を指定している会社がそれぞれ77.1%、87.1%であった。
- ・実際に責任限定契約を締結した対象は、「社外取締役」が84.3%である一方、改正法で新たに認められた「非業務執行取締役(社外取締役以外)」は35.7%にとどまった。

**調査項目No. 78 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)**

**(1)前年同期からの員数増減**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	増員	732 (43.2%)	321 (19.1%)	+24.1ポイント
B	減員	44 (2.6%)	40 (2.4%)	+0.2ポイント
C	増減無	919 (54.2%)	1,318 (78.5%)	▲24.3ポイント
	合 計	1,695 (100.0%)	1,679 (100.0%)	—

・増員した会社が43.2%と前年の19.1%から24.1ptの大幅増となっている。CGコード導入等を受け、各社が独立役員の選任を強化していることが分かる。

**(2)証券取引所へ届出済みの員数**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	1人	272 (16.0%)	509 (30.3%)	▲14.3ポイント
B	2人	416 (24.5%)	452 (26.9%)	▲2.4ポイント
C	3人以上	1,007 (59.4%)	718 (42.8%)	+16.6ポイント
	合 計	1,695 (100.0%)	1,679 (100.0%)	—

・届出済みの員数も、「1人」が16.0%に減少する一方、「3人以上」が59.4%に増加した。

**(4)指定した独立役員**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外取締役のみ	267 (15.8%)	170 (10.1%)	+5.7ポイント
B	社外監査役のみ	266 (15.7%)	704 (41.9%)	▲26.2ポイント
C	社外取締役と社外監査役	1,162 (68.6%)	805 (47.9%)	+20.7ポイント
	合 計	1,695 (100.0%)	1,679 (100.0%)	—

・指定した独立役員は、「社外監査役のみ」が15.7%と減少する一方、「社外取締役と社外監査役」が68.6%と大幅に増加し、「社外取締役のみ」も15.8%に増加した。CGコード等による独立社外取締役の増強要請を受けて、各社が選任を強化している状況が推察される。

**(7)指定した独立役員の属性(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)  
(複数回答)**

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	親会社の業務執行者	7 (0.4%)	8 (0.5%)	▲0.1ポイント
B	兄弟会社の業務執行者	1 (0.1%)	3 (0.2%)	▲0.1ポイント
C	主要取引先(の業務執行者)	82 (4.8%)	74 (4.4%)	+0.4ポイント
D	コンサルタント	54 (3.2%)	47 (2.8%)	+0.4ポイント
E	公認会計士	511 (30.1%)	444 (26.4%)	+3.7ポイント
F	弁護士	831 (49.0%)	742 (44.2%)	+4.8ポイント
G	主要株主	51 (3.0%)	52 (3.1%)	▲0.1ポイント
H	会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与	5 (0.3%)	8 (0.5%)	▲0.2ポイント
I	同業他社の業務執行者	36 (2.1%)	20 (1.2%)	+0.9ポイント
J	取引先又はその出身者	608 (35.9%)	496 (29.5%)	+6.3ポイント
K	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者	42 (2.5%)	50 (3.0%)	▲0.5ポイント
L	寄付を行っている先又はその出身	50 (2.9%)	43 (2.6%)	+0.4ポイント
M	A～L以外で関係のある者	180 (10.6%)	230 (13.7%)	▲3.1ポイント
N	全く関係がない	766 (45.2%)	390 (23.2%)	+22.0ポイント
	社 数	1,695 (100.0%)	1,679 (100.0%)	—

・独立役員の属性としては、「全く関係がない」が45.2%と大幅に増加している。

### 調査項目No. 79 女性役員

#### (1)直近の総会終了時の取締役の有無及び人数

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1人	297 (16.7%)	173 (9.9%)	+6.8ポイント
B	2人	44 (2.5%)	30 (1.7%)	+0.8ポイント
C	3人以上	8 (0.5%)	5 (0.3%)	+0.2ポイント
	計	349 (19.6%)	208 (11.9%)	+7.7ポイント
D	無(次回総会で選任予定)	26 (1.5%)	36 (2.1%)	▲0.6ポイント
E	無(選任の予定なし)	1,402 (78.9%)	1,509 (86.1%)	▲7.2ポイント
	計	1,428 (80.4%)	1,545 (88.1%)	▲7.7ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	+0.0ポイント

・1名以上選任している会社が19.6%と7.7pt増加し、次回選任予定も含めると21.1%となっている。  
女性役員を選任する動きが活発化していることが分かる。

### 調査項目No. 81 役員報酬制度の変更

#### (1)退職慰労金制度の廃止

		[今年]	[昨年]	[増減]
廃止済				
A	今回から廃止	50 (2.8%)	36 (2.1%)	+0.7ポイント
B	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)	1,313 (73.9%)	1,270 (72.4%)	+1.5ポイント
	計	1,363 (76.7%)	1,306 (74.5%)	+2.2ポイント
廃止していない				
C	次回以降での廃止を検討	24 (1.4%)	25 (1.4%)	▲0.1ポイント
D	廃止していない(Cを除く)	390 (21.9%)	422 (24.1%)	▲2.2ポイント
	計	414 (23.3%)	447 (25.5%)	▲2.2ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

・今回から廃止した会社は50社(対前年14社増)となり、「前回以前から廃止」と「次回以降での廃止を検討中」を含めた会社の割合は78.1%となっている。

### 調査項目No. 83 ストックオプション

#### (1)付与対象者(複数回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	業務執行取締役	384 (91.0%)		
B	非業務執行取締役(社外取締役以外)	72 (17.1%)	365 (93.8%)	—
C	社外取締役	52 (12.3%)		
D	監査役	56 (13.3%)	66 (17.0%)	▲3.7ポイント
E	執行役・執行役員	235 (55.7%)	211 (54.2%)	+1.5ポイント
F	使用人	170 (40.3%)	166 (42.7%)	▲2.4ポイント
G	関係会社取締役・執行役・執行役員・使用人	110 (26.1%)	114 (29.3%)	▲3.2ポイント
H	共同研究者・取引先関係者等	4 (0.9%)	4 (1.0%)	▲0.1ポイント
I	その他	19 (4.5%)	16 (4.1%)	+0.4ポイント
	社 数	422 (100.0%)	389 (100.0%)	—

・新たに選択肢として設けた「非業務執行取締役(社外取締役以外)」、「社外取締役」を付与対象者としている会社は、それぞれ17.1%、12.3%となっている。

### 調査項目No. 86 换算役員(取締役及び監査役)の選任

#### 86-1. 换算取締役

#### (1)換算取締役の選任議案の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	有	97 (5.5%)	85 (4.8%)	+0.7ポイント
B	無	1,680 (94.5%)	1,668 (95.2%)	▲0.7ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

#### (3)今総会で選任の換算取締役の属性(上記86-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	社外	80 (82.5%)	59 (69.4%)	+13.1ポイント
B	社内	4 (4.1%)	16 (18.8%)	▲14.7ポイント
C	社外・社内両方	13 (13.4%)	10 (11.8%)	+1.6ポイント
	合 計	97 (100.0%)	85 (100.0%)	—

・換算取締役を選任した97社のうち、社内のみは4社であり、ほとんどが社外を選任している。

(4)補欠取締役の有無

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	1名	49 (2.8%)	30 (1.7%)	+1.1ポイント
B	2名	10 (0.6%)	8 (0.5%)	+0.1ポイント
C	3名以上	1 (0.1%)	1 (0.1%)	▲0.0ポイント
	計	60 (3.4%)	39 (2.2%)	+1.2ポイント
D	補欠取締役はない	1,717 (96.6%)	1,714 (97.8%)	▲1.2ポイント
	合 計	1,777 (100.0%)	1,753 (100.0%)	—

(5)補欠取締役の報酬(上記86-1(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

		[今年]	[昨年]	[増減]
A	支払っている	11 (13.9%)	9 (23.1%)	▲9.2ポイント
B	支払っていない	68 (86.1%)	30 (76.9%)	+9.2ポイント
	合 計	79 (100.0%)	39 (100.0%)	—

・報酬を支払っていない会社が86.1%と、9.2pt増となっている。

調査項目No. 94 任意の諮問委員会の設置の有無(複数回答)[平成27年度調査で新設]

		[今年]	[昨年]	[増減]
有				
A	有(報酬委員会)	209 (11.8%)	—	—
B	有(指名委員会)	130 (7.3%)	—	—
C	有(その他の諮問委員会)	97 (5.5%)	—	—
D	無	1,497 (84.2%)	—	—
	社 数	1,777 (100.0%)	—	—

・任意の諮問委員会を設置している会社は280社であった。「報酬委員会」、「指名委員会」、「その他の諮問委員会」がそれぞれ11.8%、7.3%、5.5%となっている。

項目／指標銘柄別		日経225	JPX日経インデックス400	日経225及びJPX日経インデックス400に該当	左記いずれの指標銘柄にも該当しない
A	有(報酬委員会)	23 (31.1%)	26 (16.0%)	59 (40.7%)	101 (7.2%)
B	有(指名委員会)	15 (20.3%)	16 (9.8%)	47 (32.4%)	52 (3.7%)
C	有(その他の諮問委員会)	9 (12.2%)	18 (11.0%)	21 (14.5%)	49 (3.5%)
D	無	44 (59.5%)	122 (74.8%)	75 (51.7%)	1,256 (90.0%)
	社 数	74 (100.0%)	163 (100.0%)	145 (100.0%)	1,395 (100.0%)

・指標銘柄に指定されている企業では、比較的任意の諮問委員会の設置が進んでいる。

### **第3部 年度別調査集計結果**

## 調査総括表

### 1. 回答状況

調査時期	全株懇加盟会社数	回答会社数	回答率
平成25年7月	2,226社	1,721社	84.0% (対実質対象会社2,050社)
平成26年7月	2,198社	1,753社	86.6% (対実質対象会社2,025社)
平成27年7月	2,192社	1,777社	88.3% (対実質対象会社2,013社)

2. 株主総会等関係の調査結果については、過去3ヵ年の調査結果を各調査項目ごとにまとめ、報告いたします。

3. 各調査項目の回答数は、社数であります。

4. 複数回答の設問には、回答の合計数は記載していません。

集計総括表

(社数)

		株式上場	株式非上場	計
25年	株	1千人未満	141	48
		1千人以上	587	21
		5千人以上	365	4
		1万人以上	326	2
		3万人以上	92	0
		5万人以上	72	0
		10万人以上	63	0
		計	1,646	75
26年	主 数	1千人未満	147	53
		1千人以上	577	16
		5千人以上	385	3
		1万人以上	340	2
		3万人以上	99	0
		5万人以上	70	0
		10万人以上	61	0
		計	1,679	74
27年	分	1千人未満	138	55
		1千人以上	588	18
		5千人以上	402	5
		1万人以上	339	3
		3万人以上	93	0
		5万人以上	77	0
		10万人以上	59	0
		計	1,696	81

## 株主総会関係

### 株主総会準備

#### 1. 総会の開催日

(1) 6月総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日として扱う)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日	
25年	0	621	252	218	23	258	13	1,385
	0.0%	44.8%	18.2%	15.7%	1.7%	18.6%	0.9%	100.0%
26年	3	595	258	178	143	228	13	1,418
	0.2%	42.0%	18.2%	12.6%	10.1%	16.1%	0.9%	100.0%
27年	3	27	604	266	193	313	13	1,419
	0.2%	1.9%	42.6%	18.7%	13.6%	22.1%	0.9%	100.0%

(2) 6月以外の総会会社(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日扱い)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	最終営業日	1営業日前	2営業日前	3営業日前	4営業日前	5営業日以前	土・日 祝祭日	
25年	4	93	48	46	20	119	6	336
	1.2%	27.7%	14.3%	13.7%	6.0%	35.4%	1.8%	100.0%
26年	0	83	56	48	36	104	8	335
	0.0%	24.8%	16.7%	14.3%	10.7%	31.0%	2.4%	100.0%
27年	5	62	74	67	41	102	7	358
	1.4%	17.3%	20.7%	18.7%	11.5%	28.5%	2.0%	100.0%

(3) 前年開催日との比較(期末基準日の3ヶ月後の最終営業日から逆算、ただし土曜日は休日扱い)

	A	B	C	合計
	早く 開催した	同じ	遅く 開催した	
25年	253	1,302	166	1,721
	14.7%	75.7%	9.6%	100.0%
26年	315	1,284	154	1,753
	18.0%	73.2%	8.8%	100.0%
27年	447	1,168	162	1,777
	25.2%	65.7%	9.1%	100.0%

(注)月曜日開催を避ける実務対応のみにより開催日を前後させた場合は「同じ」と回答

### 2. 総会の開催時刻・受付開始時刻

#### (1) 総会の開催時刻

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	9時	9時30分	10時	10時30分	11時	午後開催	その他	
25年	64	12	1,547	25	24	40	9	1,721
	3.7%	0.7%	89.9%	1.5%	1.4%	2.3%	0.5%	100.0%
26年	70	11	1,583	23	18	38	10	1,753
	4.0%	0.6%	90.3%	1.3%	1.0%	2.2%	0.6%	100.0%
27年	88	15	1,572	28	23	42	9	1,777
	5.0%	0.8%	88.5%	1.6%	1.3%	2.4%	0.5%	100.0%

#### (2) 総会会場の受付開始時刻

	A	B	C	D	E	合計
	~30分前	~1時間前	~1時間 30分前	~2時間前	2時間超前	
25年	108	1,157	399	51	6	1,721
	6.3%	67.2%	23.2%	3.0%	0.3%	100.0%
26年	111	1,216	377	43	6	1,753
	6.3%	69.4%	21.5%	2.5%	0.3%	100.0%
27年	142	1,237	351	41	6	1,777
	8.0%	69.6%	19.8%	2.3%	0.3%	100.0%

#### (3) 招集通知への受付開始時刻の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
25年	316	1,405	1,721
	18.4%	81.6%	100.0%
26年	402	1,351	1,753
	22.9%	77.1%	100.0%
27年	511	1,266	1,777
	28.8%	71.2%	100.0%

(4)受付での集計方法

	A 代行提供 によるバー コードリーダー ダー	B 手集計	C 外部シス テム(代行以 外)	D 自社シス テム	合計
25年	753 43.8%	886 51.5%	7 0.4%	75 4.4%	1,721 100.0%
26年	807 46.0%	855 48.8%	9 0.5%	82 4.7%	1,753 100.0%
27年	872 49.1%	821 46.2%	12 0.7%	72 4.1%	1,777 100.0%

3. 総会の開催場所

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計	
	本店所在地			本店隣接地		本店所在地・隣接地 以外		複数会場		
	本店(社) 会場	本店(社) 以外の 自社施設	借会場	自社施設	借会場	自社施設	借会場			
25年	688 40.0%	63 3.7%	558 32.4%	28 1.6%	234 13.6%	29 1.7%	121 7.0%	0 0.0%	1,721 100.0%	
26年	683 39.0%	75 4.3%	567 32.3%	26 1.5%	229 13.1%	31 1.8%	140 8.0%	2 0.1%	1,753 100.0%	
27年	678 38.2%	72 4.1%	569 32.0%	24 1.4%	269 15.1%	29 1.6%	135 7.6%	1 0.1%	1,777 100.0%	

(注1)「本店所在地」とは、本店がある最小行政区画をいう

(注2)「本店隣接地」とは本店所在地に隣接する最小行政区画をいう

(注3)「複数会場での開催」とは、遠隔地にある別会場を双方向の映像・音声の通信回線で結び、これらを会社法上の株主総会会場として運営することをいう

4. 総会のリハーサル

(1)実施状況

	A	B	C	D	合計	
	今回実施		今回不実施			
	前回 実施	前回 不実施	前回 実施	前回 不実施		
25年	1,611 93.6%	7 0.4%	7 0.4%	96 5.6%	1,721 100.0%	
26年	1,644 93.8%	17 1.0%	6 0.3%	86 4.9%	1,753 100.0%	
27年	1,660 93.4%	18 1.0%	7 0.4%	92 5.2%	1,777 100.0%	

(上記4(1)でA、Bに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2)回数

	A	B	C	合計
	1回	2回	3回以上	
25年	891 55.1%	566 35.0%	161 10.0%	1,618 100.0%
26年	903 54.4%	578 34.8%	180 10.8%	1,661 100.0%
27年	910 54.2%	590 35.2%	178 10.6%	1,678 100.0%

(平成27年度選択肢追加)

(3)内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会の 進行	質問への 対応	動議への 対応	採決の 仕方	避難訓練	退場命令	その他
25年	1,607	1,469	1,056	1,141	42	-	178
26年	1,652	1,507	1,138	1,166	45	-	158
27年	1,666	1,548	1,108	1,210	52	274	131

(平成26年度選択肢変更)

(4)出席者(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	担当者	社員株主	社内役員 (Dを除く 会社役員)	社外役員	弁護士	証券代行 機関	その他
25年	1,607	1,313	1,586	736	1,074	778	167

(注)「A担当者」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

	A	B	C	D	E	F	G
△	総会スタッフ	社員株主	役員		弁護士	証券代行機関	その他
			過半数	半数以下			
26年	1,640	1,326	1,512	133	1,102	824	141
27年	1,653	1,327	1,532	126	1,137	892	144

(注)「A総会スタッフ」とは、総会運営等の係員(事務局員を含む)をいう

## 5. 総会当日の事務局等の体制

### (1)事務局席に入る関係者(複数回答)

△	A	B	C	D	E	F	G	H	I
△	総務・法務部門	企画部門	財務・経理部門	広報・IR部門	監査部門	弁護士	公認会計士	税理士	その他
25年	1,581	691	1,494	479	216	1,365	206	14	228
26年	1,596	712	1,532	496	229	1,387	222	9	221
27年	1,620	764	1,541	515	213	1,416	238	10	232

(注)「事務局席」とは議長席後方等に配置する席をいう

### (2)別室に待機する関係者の有無(複数回答)

△	A	B	C	D	E	F
△	弁護士	公認会計士	税理士	警察当局	その他	無
25年	138	653	7	691	118	643
26年	123	668	11	714	114	654
27年	137	647	9	694	121	703

(平成26年度選択肢追加)

(平成27年度設問修正、選択肢変更)

## 社外取締役

### 6. 社外取締役の人数等(直近の総会終了時)

#### (1)有無及び人数

△	A	B	C	D	計	E		E
	有					無	但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無
△	1人	2人	3人	4人以上	計	無	但し、次回 総会で選 任の予定	選任の予 定無
25年	460	259	117	112	948	773	—	—
	26.7%	15.0%	6.8%	6.5%		55.1%	44.9%	—
26年	659	348	128	113	1,248	—	216	289
	37.6%	19.9%	7.3%	6.4%		71.2%	—	12.3% 16.5%
27年	687	612	210	141	1,650	127	—	—
	38.7%	34.4%	11.8%	7.9%		92.9%	7.1%	—

△	計	合計
25年	773	1,721
	44.9%	100.0%
26年	505	1,753
	28.8%	100.0%
27年	127	1,777
	7.1%	100.0%

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役を含む。

(平成27年度設問新設)

#### (2)社外取締役のうち、改正後の会社法の本則(2条15号)の基準を満たす人数

(上記6(1)で、A～Dに回答の場合のみ回答)

△	A	B	C	D	E	合計
△	1人	2人	3人	4人以上	無	合計
27年	681	585	189	119	50	1,624
	41.9%	36.0%	11.6%	7.3%	3.1%	100.0%

(注)改正後の会社法附則4条に該当する(改正前の会社法に定める)社外取締役を除く。

(平成27年度設問新設)

#### (3)監査等委員会設置会社への移行について

△	A	B	C	D	合計
△	移行済	移行予定	検討中	移行の 予定無	合計
27年	76	11	511	1,179	1,777
	4.3%	0.6%	28.8%	66.3%	100.0%

## 7. 社外取締役と総会(直近の総会時)

(1)社外取締役の総会への出席の有無(上記6(1)でA～Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
25年	786	116	902	46	948
	82.9%	12.2%	95.1%	4.9%	100.0%
26年	1,077	101	1,178	70	1,248
	86.3%	8.1%	94.4%	5.6%	100.0%
27年	1,329	133	1,462	163	1,625
	81.8%	8.2%	90.0%	10.0%	100.0%

(2)社外取締役の総会での回答の有無(方針含む)(上記7(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
	70	832	902
25年	7.8%	92.2%	100.0%
26年	84	1,094	1,178
	7.1%	92.9%	100.0%
27年	128	1,334	1,462
	8.8%	91.2%	100.0%

## 執行役員制度

### 8. 執行役員制度の導入

	A	B	計	C	合計
	導入済			導入無	
	取締役の兼任有	取締役の兼任無			
25年	790	403	1,193	528	1,721
	45.9%	23.4%	69.3%	30.7%	100.0%
26年	819	426	1,245	508	1,753
	46.7%	24.3%	71.0%	29.0%	100.0%
27年	856	428	1,284	493	1,777
	48.2%	24.1%	72.3%	27.7%	100.0%

(上記8でA、Bに回答の場合のみ以下9～10に回答)

### 9. 執行役員と総会

(1)執行役員の総会への出席の有無(取締役兼任を除く)

	A	B	計	C	合計
	有			無	
	全員出席	一部出席			
25年	467	428	895	298	1,193
	39.1%	35.9%	75.0%	25.0%	100.0%
26年	480	431	911	334	1,245
	38.6%	34.6%	73.2%	26.8%	100.0%
27年	496	469	965	319	1,284
	38.6%	36.5%	75.2%	24.8%	100.0%

(上記9(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)執行役員の総会場での着席位置(取締役兼任を除く、複数回答)

	A	B	C	D
	役員席	株主席	事務局席	その他
25年	525	300	175	61
26年	541	302	170	61
27年	567	317	182	77

(3)執行役員の総会での回答の有無(取締役兼任を除く、方針含む)

	A	B	合計
	有	無	
25年	310	585	895
	34.6%	65.4%	100.0%
26年	314	597	911
	34.5%	65.5%	100.0%
27年	318	647	965
	33.0%	67.0%	100.0%

## 10. 執行役員の事業報告の役員欄への記載の有無

	A 有	B 無	合計
25年	362	831	1,193
	30.3%	69.7%	100.0%
26年	360	885	1,245
	28.9%	71.1%	100.0%
27年	379	905	1,284
	29.5%	70.5%	100.0%

## 議決権行使書・委任状の回収

(注)以下、「電子投票」には機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を含む

### 11. 回収率

#### (1) 株主数ベース回収率(返送+電子投票による議決権行使株主数／議決権を有する総株主数)

	A 10%未満	B 10%以上	C 20%以上	D 30%以上	E 40%以上	F 50%以上	G 60%以上	H 70%以上	合計
25年	19	51	521	895	122	17	18	78	1,721
	1.1%	3.0%	30.3%	52.0%	7.1%	1.0%	1.0%	4.5%	100.0%
26年	21	35	482	959	160	25	11	49	1,742
	1.2%	2.0%	27.7%	55.1%	9.2%	1.4%	0.6%	2.8%	100.0%
27年	23	29	421	1,022	172	35	12	50	1,764
	1.3%	1.6%	23.9%	57.9%	9.8%	2.0%	0.7%	2.8%	100.0%

#### (2) 議決権個数ベース回収率(返送+電子投票により行使された議決権個数／総議決権個数)

	A 20%未満	B 20%以上	C 30%以上	D 40%以上	E 50%以上	F 60%以上	G 70%以上	H 80%以上	合計
25年	106	151	174	211	249	313	258	259	1,721
	6.2%	8.8%	10.1%	12.3%	14.5%	18.2%	15.0%	15.0%	100.0%
26年	106	133	180	208	262	314	272	267	1,742
	6.1%	7.6%	10.3%	11.9%	15.0%	18.0%	15.6%	15.3%	100.0%
27年	106	139	166	221	249	310	301	272	1,764
	6.0%	7.9%	9.4%	12.5%	14.1%	17.6%	17.1%	15.4%	100.0%

#### (3) 議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	対策有
	招集通知に送付願同封	別送のハガキで送付依頼	電話で送付依頼	招集通知封筒に送付願記載	招集通知の早期発送	電子投票制度の採用	返送期限等を強調	機関投資家等への議案の事前説明	
									対策無
25年	121	74	407	231	731	386	242	114	
26年	141	76	409	257	784	425	255	114	
27年	163	80	386	239	853	478	256	127	

	I 対策有	J その他	K 対策無
	図書カード等の金券の進呈		
25年	2	90	563
26年	4	95	488
27年	4	103	477

## 12. 電子投票

#### (1) 制度の採用

	A 採用済	B 採用予定有	C 採用予定無	D 未定	合計
25年	455	13	930	323	1,721
	26.4%	0.8%	54.0%	18.8%	100.0%
26年	504	19	947	272	1,742
	28.9%	1.1%	54.4%	15.6%	100.0%
27年	551	47	794	372	1,764
	31.2%	2.7%	45.0%	21.1%	100.0%

(上記12(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2)株主数ベース電子投票行使率(電子投票による議決権行使株主数／議決権を有する総株主数)

	A 1%未満	B 1%以上	C 2%以上	D 3%以上	E 5%以上	F 10%以上	G 20%以上	H 30%以上	合計
25年	36	193	135	54	14	8	8	7	455
	7.9%	42.4%	29.7%	11.9%	3.1%	1.8%	1.8%	1.5%	100.0%
26年	31	201	151	77	23	8	7	6	504
	6.2%	39.9%	30.0%	15.3%	4.6%	1.6%	1.4%	1.2%	100.0%
27年	32	186	172	115	30	6	3	7	551
	5.8%	33.8%	31.2%	20.9%	5.4%	1.1%	0.5%	1.3%	100.0%

(3)議決権個数ベース電子投票行使率(電子投票により行使された議決権個数／総議決権個数)

	A 1%未満	B 1%以上	C 3%以上	D 5%以上	E 10%以上	F 20%以上	G 30%以上	H 40%以上	I 50%以上
25年	53	26	11	9	41	69	118	76	52
	11.6%	5.7%	2.4%	2.0%	9.0%	15.2%	25.9%	16.7%	11.4%
26年	56	27	15	17	37	72	118	98	64
	11.1%	5.4%	3.0%	3.4%	7.3%	14.3%	23.4%	19.4%	12.7%
27年	48	22	22	20	35	86	118	122	78
	8.7%	4.0%	4.0%	3.6%	6.4%	15.6%	21.4%	22.1%	14.2%

	合計
25年	455
	100.0%
26年	504
	100.0%
27年	551
	100.0%

(4)携帯電話(スマートフォンを除く)による電子投票制度の採用

	A 採用済	B 採用予定有	C 採用予定無	D 未定	合計
25年	304	3	112	36	455
	66.8%	0.7%	24.6%	6.7%	100.0%
26年	337	4	138	25	504
	66.9%	0.8%	27.4%	5.0%	100.0%
27年	367	3	145	36	551
	66.6%	0.5%	26.3%	6.5%	100.0%

### 13. プラットフォーム

(1)参加の状況(上記12(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A 参加済	B 参加予定有	C 参加予定無	D 未定	合計
25年	345	6	69	35	455
	75.8%	1.3%	15.2%	7.7%	100.0%
26年	379	5	75	45	504
	75.2%	1.0%	14.9%	8.9%	100.0%
27年	435	14	56	46	551
	78.9%	2.5%	10.2%	8.3%	100.0%

(2)プラットフォームを経由した議決権行使比率(プラットフォームによる議決権行使個数／総議決権個数)

(上記13(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A 1%未満	B 1%以上	C 3%以上	D 5%以上	E 10%以上	F 20%以上	G 30%以上	H 40%以上	I 50%以上
25年	3	3	3	8	41	81	107	75	24
	0.9%	0.9%	0.9%	2.3%	11.9%	23.5%	31.0%	21.7%	7.0%
26年	3	7	4	8	38	84	116	86	33
	0.8%	1.8%	1.1%	2.1%	10.0%	22.2%	30.6%	22.7%	8.7%
27年	4	4	1	8	37	93	133	110	45
	0.9%	0.9%	0.2%	1.8%	8.5%	21.4%	30.6%	25.3%	10.3%

	合計
25年	345
	100.0%
26年	379
	100.0%
27年	435
	100.0%

## 議決権行使

### 14. 議決権行使比率

(1) 株主数ベース: 議決権行使株主数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む  
当日出席最終株主数) / 議決権を有する総株主数

	A 10%未満	B 10%以上	C 20%以上	D 30%以上	E 40%以上	F 50%以上	G 60%以上	H 70%以上	合計
25年	31	31	387	920	196	38	25	93	1,721
	1.8%	1.8%	22.5%	53.5%	11.4%	2.2%	1.5%	5.4%	100.0%
26年	43	21	357	972	241	41	13	54	1,742
	2.5%	1.2%	20.5%	55.8%	13.8%	2.4%	0.7%	3.1%	100.0%
27年	37	29	277	1,010	282	42	18	69	1,764
	2.1%	1.6%	15.7%	57.3%	16.0%	2.4%	1.0%	3.9%	100.0%

(2) 議決権個数ベース: 議決権行使個数(行使書、委任状、電子投票及び包括委任状を含む当日出席  
最終議決権行使個数の合計) / 総議決権個数

	A 30%未満	B 30%以上	C 40%以上	D 50%以上	E 60%以上	F 70%以上	G 80%以上	H 90%以上	合計
25年	36	19	15	64	204	543	693	147	1,721
	2.1%	1.1%	0.9%	3.7%	11.9%	31.6%	40.3%	8.5%	100.0%
26年	28	16	20	61	215	551	700	151	1,742
	1.6%	0.9%	1.1%	3.5%	12.3%	31.6%	40.2%	8.7%	100.0%
27年	26	13	32	60	188	549	733	163	1,764
	1.5%	0.7%	1.8%	3.4%	10.7%	31.1%	41.6%	9.2%	100.0%

(株式上場会社のみ以下15に回答)

### 15. 議決権行使結果の開示・報告

(1) 臨時報告書での開示における株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A	B	C	D	合計
	株主総会 当日の出 席株主の 賛否を含 めて集計	株主総会当日の議決 権行使分については、 当日行使を行った株主 の一部の議決権のみ を含めて集計	株主総会当日の議決 権行使分の賛否は集 計しない(前日までの 議決権行使分のみを 集計)	その他	
25年	154	1,428	60	4	1,646
	9.4%	86.8%	3.6%	0.2%	100.0%
26年	168	1,428	72	3	1,671
	10.1%	85.5%	4.3%	0.2%	100.0%
27年	186	1,420	75	7	1,688
	11.0%	84.1%	4.4%	0.4%	100.0%

(2) 臨時報告書での開示において任意に記載した項目(法定項目以外に記載した項目)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	総議決権数	総株主数	行使された 議決権個数	議決権を 行使した 株主数	事前行使、 当日行使 の内訳	出口調査 の結果	その他	無
25年	186	69	303	68	38	11	34	1,230
26年	172	63	294	60	30	9	31	1,272
27年	175	73	354	73	36	9	25	1,241

(3) 臨時報告書の提出時期

	A	B	C	D	E	F	合計
	総会日	総会日 + 1営業日	総会日 + 2営業日	総会日 + 3営業日	1週間以内 (A~Dを 除く)	1週間超	
25年	38	637	607	238	112	14	1,646
	2.3%	38.7%	36.9%	14.5%	6.8%	0.9%	100.0%
26年	53	659	577	234	130	18	1,671
	3.2%	39.4%	34.5%	14.0%	7.8%	1.1%	100.0%
27年	51	648	555	233	178	23	1,688
	3.0%	38.4%	32.9%	13.8%	10.5%	1.4%	100.0%

(4)事前行使分の結果について総会当日に議場で質問された場合の対応

	A 集計結果 を回答	B 概ねの割 合(約○割 等)を回答	C 賛成多数 (反対多 数)である 旨のみを 回答	D 一切回答 しない	E その他	合計
25年	552 33.5%	195 11.8%	567 34.4%	184 11.2%	148 9.0%	1,646 100.0%
	505 30.2%	200 12.0%	630 37.7%	191 11.4%	145 8.7%	1,671 100.0%
27年	516 30.6%	199 11.8%	609 36.1%	192 11.4%	172 10.2%	1,688 100.0%

(平成27年度設問新設)

(5)行使結果の役員への報告の実施状況

	A 取締役会 で報告	B 社長まで 報告	C 担当役員 まで報告	D 無(役員へ の報告な し)	合計
27年	426 25.2%	828 49.1%	320 19.0%	114 6.8%	1,688 100.0%

16. 議決権行使結果の開示(任意の開示)

(1)任意の開示の実施の有無

	A 実施した	B 実施しな かった	合計
25年	496 28.8%	1,225 71.2%	1,721 100.0%
	540 31.0%	1,202 69.0%	1,742 100.0%
27年	579 32.8%	1,185 67.2%	1,764 100.0%

(上記16(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

(2)開示の方法(複数回答)

	A 自社ホームページで 開示(臨時報告書の ホームページ掲載を 含む)	B 証券取引 所で開示 (TDnetに 登録)	C 別途株主 に送付	D その他
25年	442	115	15	11
26年	482	124	20	13
27年	539	145	13	12

(3)株主総会当日の議決権行使分の取扱い

	A 株主総会 当日の出 席株主の 賛否を 含めて集 計	B 株主総会当日の議決 権行使分について、 当日行使を行った株主 の一部の議決権のみ を含めて集計	C 株主総会当日の議決 権行使分の賛否は集 計しない(前日までの 議決権行使分のみを 集計)	D その他	合計
25年	50 10.1%	424 85.5%	18 3.6%	4 0.8%	496 100.0%
	63 11.6%	461 85.2%	15 2.8%	2 0.4%	541 100.0%
27年	52 9.0%	502 86.7%	21 3.6%	4 0.7%	579 100.0%

(4) 役員選任議案等での開示方法

	A 各候補者の得票を個別に開示	B 全候補者の最少と最多得票数を開示	C 最少得票の得票数のみを開示	D 候補者が1名なので、その候補者の得票数を開示	合計
25年	473	6	5	12	496
	95.4%	1.2%	1.0%	2.4%	100.0%
26年	511	8	5	17	541
	94.5%	1.5%	0.9%	3.1%	100.0%
27年	564	9	2	4	579
	97.4%	1.6%	0.3%	0.7%	100.0%

17. 招集通知の発送

(1) 発送日(発送日と総会日の間の日数(暦日)を回答)

	A 2週間(14日)	B 2週間+1日	C 2週間+2日	D 2週間+3日	E 2週間+4日	F 2週間+5日	G 2週間+6日	H 3週間以上
25年	283	264	198	143	96	125	180	426
	16.4%	15.3%	11.5%	8.3%	5.6%	7.3%	10.5%	24.8%
26年	267	274	193	162	80	106	180	485
	15.2%	15.6%	11.0%	9.2%	4.6%	6.0%	10.3%	27.7%
27年	257	276	181	144	100	109	192	511
	14.5%	15.5%	10.2%	8.1%	5.6%	6.1%	10.8%	28.8%

	I 4週間以上	合計
25年	6	1,721
	0.3%	100.0%
26年	6	1,753
	0.3%	100.0%
27年	7	1,777
	0.4%	100.0%

(2) 招集通知の自社ホームページへの掲載の有無及び掲載書類

	A 有	B 狭義の招集通知のみ	C 狭義の通知+参考書類	D 計	E 無	合計
25年	19	337	815	1,171	550	1,721
	1.1%	19.6%	47.4%	68.0%	32.0%	100.0%
26年	23	289	913	1,225	528	1,753
	1.3%	16.5%	52.1%	69.9%	30.1%	100.0%
27年	19	350	1,005	1,374	403	1,777
	1.1%	19.7%	56.6%	77.3%	22.7%	100.0%

(平成27年度設問新設)

18. 招集通知の発送前開示(英訳版も開示している場合は日本語版で回答)

(1) 実施の時期

	A 発送日の5営業日以前	B 発送日の4営業日前	C 発送日の3営業日前	D 発送日の2営業日前	E 発送日の1営業日前	F 計	G 発送日同日	G 発送日の翌日以降	H 合計
27年	164	70	80	117	258	689	784	303	1,776
	9.2%	3.9%	4.5%	6.6%	14.5%	38.8%	44.1%	17.1%	100.0%

(2) 実施の方法(上記18(1)でA~Fに回答の場合のみ回答、複数回答)

	A 自社ホームページに掲載	B 証券取引所ホームページに掲載(TDnet経由)	C プラットフォームに掲載	D その他の方法
27年	1,203	1,175	323	47

(平成26年度設問新設、27年度削除)

**招集通知の自社ホームページへの掲載時期**

	A 発送日の 前日以前	B 発送日と 同日	C 発送日の 翌日以降	合計
26年	73	853	299	1,225
	6.0%	69.6%	24.4%	100.0%

(平成27年度設問新設)

**19. 招集通知の英訳版**

**(1)作成の有無**

	A 従来から 作成	B 今回初め て作成	C 無	合計
27年	348	109	1,319	1,776
	19.6%	6.1%	74.3%	100.0%

**(2)英訳版を作成している書類(上記19(1)でA、Bに回答の場合のみ回答、複数回答)**

	A	B	C	D	E	F	G
	狭義の招 集通知	参考書類	事業報告	連結計算 書類・計算 書類	監査役 (会)の監 査報告書	会計監査 人の監査 報告書	その他
27年	451	416	213	230	165	161	31

**20. 招集通知の体裁**

**(1)構成**

	A 合冊方式	B 分冊方式	合計
25年	1,530	191	1,721
	88.9%	11.1%	100.0%
26年	1,579	174	1,753
	90.1%	9.9%	100.0%
27年	1,617	160	1,777
	91.0%	9.0%	100.0%

(平成26年度設問新設)

**(2)サイズ(上記20(1)でAに回答の場合のみ回答)**

	A 定型 (縦200mm ×横100mm 前後)	B A5ワイド (縦200mm ×横200mm 前後)	C B5以上 (縦257mm ×横182mm 前後)	合計
26年	786	763	30	1,579
	49.8%	48.3%	1.9%	100.0%
27年	680	905	32	1,617
	42.1%	56.0%	2.0%	100.0%

(平成27年度選択肢追加)

**(3)表紙(狭義の招集通知を除く)等の有無(上記20(1)でAに回答の場合のみ回答)**

	A 表紙有	B 目次有	C 表紙及び 目次有	計	D 無	合計
25年	229	—	159	388	1,142	1,530
	15.0%	—	10.4%	25.4%	74.6%	100.0%
26年	256	—	222	478	1,101	1,579
	16.2%	—	14.1%	30.3%	69.7%	100.0%
27年	257	20	329	606	1,011	1,617
	15.9%	1.2%	20.3%	37.5%	62.5%	100.0%

**(4)事業報告のカラー化等(分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象)(複数回答)**

	A 2~3色 刷り	B カラー印刷 (4色以上) (写真含 む)	C グラフ等の ビジュアル 表示有	D 単色	E UDフォン トを使用	F 環境に配 慮した紙 やインキを 使用	G 経営理念、 社是、行動 指針やト ピックス等 を記載
25年	148	245	230	1,320	449	515	166
26年	205	260	270	1,263	588	562	171
27年	267	279	326	1,204	720	613	181

## 21. 外国人株主

### (1)議決権を有する外国人株主の所有株式比率

	A 5%未満	B 5%以上	C 10%以上	D 15%以上	E 20%以上	F 30%以上	G 40%以上	H 50%以上	合計
25年	813	242	192	131	197	94	37	15	1,721
	47.2%	14.1%	11.2%	7.6%	11.4%	5.5%	2.1%	0.9%	100.0%
26年	756	235	186	147	231	126	51	21	1,753
	43.1%	13.4%	10.6%	8.4%	13.2%	7.2%	2.9%	1.2%	100.0%
27年	718	225	223	143	235	147	62	24	1,777
	40.4%	12.7%	12.5%	8.0%	13.2%	8.3%	3.5%	1.4%	100.0%

### (2)外国人株主に対する議決権行使書・委任状の回収率向上策の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	対策有							
	株主判明調査の実施	招集通知の早期発送	英文招集通知作成	行使書回収サービス利用	常任代理人に依頼	自社HPに英文招集通知掲載	株主名簿管理人等他社の設置サイトに英文招集通知掲載	東証の英文資料配信サービスに英文招集通知掲載
25年	288	568	284	13	38	265	119	84
26年	327	602	310	11	46	298	132	96
27年	348	679	406	11	28	379	109	112

	I	J	K	L
	対策有			対策無
	機関投資家等への議案の事前説明	プラットフォームへの参加	その他	
25年	71	326	28	1,012
26年	70	363	30	1,001
27年	77	422	32	957

### (3)外国人株主の議決権個数に対する外国人株主の議決権行使書・委任状の回収割合 (電子投票を含む)

	A 5%未満	B 5%以上	C 10%以上	D 15%以上	E 20%以上	F 30%以上	G 40%以上	H 50%以上
25年	299	24	7	14	20	15	22	69
	17.4%	1.3%	0.4%	0.8%	1.1%	0.8%	1.2%	3.9%
26年	289	17	22	17	19	30	37	81
	16.6%	1.0%	1.3%	1.0%	1.1%	1.7%	2.1%	4.6%
27年	269	25	17	15	20	29	54	70
	15.2%	1.4%	1.0%	0.9%	1.1%	1.6%	3.1%	4.0%

	I 60%以上	J 70%以上	K 不明 (集計せず)	合計
	60%以上	70%以上	不明 (集計せず)	
25年	129	265	857	1,721
	7.5%	15.4%	49.8%	100.0%
26年	128	271	833	1,742
	7.3%	15.6%	47.8%	100.0%
27年	150	302	813	1,764
	8.5%	17.1%	46.1%	100.0%

## 22. 国内外機関投資家(議決権行使助言会社を含む)への議案の事前説明

### (1)実施の有無

	A 有	B	C 計	無	合計
	今年初めて実施	従来から実施			
	有	従来から実施			
25年	28	138	166	1,555	1,721
	1.6%	8.0%			100.0%
26年	14	152	166	1,587	1,753
	0.8%	8.7%			100.0%
27年	31	160	191	1,586	1,777
	1.7%	9.0%			100.0%

(2)訪問件数(上記22(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	1~5件	6~10件	11~20件	21~30件	31~40件	41~50件	51件以上	
25年	71	50	36	5	0	2	2	166
	42.8%	30.1%	21.7%	3.0%	0.0%	1.2%	1.2%	100.0%
26年	56	53	44	8	1	2	2	166
	33.7%	31.9%	26.5%	4.8%	0.6%	1.2%	1.2%	100.0%
27年	79	62	35	7	2	2	4	191
	41.4%	32.5%	18.3%	3.7%	1.0%	1.0%	2.1%	100.0%

**株主総会の運営・進行**

23. 総会の時間

(1)所要時間(休憩時間を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	30分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間30分以内	3時間以内	3時間超	
25年	372	881	273	132	50	5	8	1,721
	21.6%	51.2%	15.9%	7.7%	2.9%	0.3%	0.5%	100.0%
26年	353	881	300	160	36	14	9	1,753
	20.1%	50.3%	17.1%	9.1%	2.1%	0.8%	0.5%	100.0%
27年	276	905	339	179	57	10	11	1,777
	15.5%	50.9%	19.1%	10.1%	3.2%	0.6%	0.6%	100.0%

(2)報告事項終了までの時間(一括回答を含む)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	20分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間30分以内	2時間以内	2時間超	
25年	530	807	310	53	17	4	0	1,721
	30.8%	46.9%	18.0%	3.1%	1.0%	0.2%	0.0%	100.0%
26年	513	849	313	60	14	4	0	1,753
	29.3%	48.5%	17.9%	3.4%	0.8%	0.2%	0.0%	100.0%
27年	470	859	360	67	19	2	0	1,777
	26.4%	48.3%	20.3%	3.8%	1.1%	0.1%	0.0%	100.0%

(3)質疑応答時間(一括回答を除く概算の時間)

	A	B	C	D	E	F	合計
	質問無	15分以内	30分以内	45分以内	1時間以内	1時間超	
25年	558	517	305	126	86	129	1,721
	32.4%	30.0%	17.7%	7.3%	5.0%	7.5%	100.0%
26年	529	522	307	150	100	145	1,753
	30.2%	29.8%	17.5%	8.6%	5.7%	8.3%	100.0%
27年	508	534	294	169	122	150	1,777
	28.6%	30.1%	16.5%	9.5%	6.9%	8.4%	100.0%

24. 総会に出席した株主(当日議場に出席した株主であり、出席役員を除く。以下(2)(3)(4)(5)(9)において同じ)

(1)株主数

	A	B	C	D	E	F	G	H
	20名未満	20名以上	50名以上	100名以上	150名以上	200名以上	300名以上	400名以上
25年	121	432	471	199	83	125	72	50
	7.0%	25.1%	27.4%	11.6%	4.8%	7.3%	4.2%	2.9%
26年	113	408	487	210	103	106	86	45
	6.4%	23.3%	27.8%	12.0%	5.9%	6.0%	4.9%	2.6%
27年	111	388	495	204	123	125	76	49
	6.2%	21.8%	27.9%	11.5%	6.9%	7.0%	4.3%	2.8%

	I	J	合計
	500名以上	1,000名以上	
25年	90	78	1,721
	5.2%	4.5%	100.0%
26年	108	87	1,753
	6.2%	5.0%	100.0%
27年	108	98	1,777
	6.1%	5.5%	100.0%

(2) 株主数比率(議決権のある株主数に対する出席株主の割合。出席役員を除く)

	A 1%未満	B 1%以上	C 2%以上	D 3%以上	E 5%以上	F 10%以上	G 20%以上	H 30%以上	合計
25年	546	469	239	233	132	39	11	52	1,721
	31.7%	27.3%	13.9%	13.5%	7.7%	2.3%	0.6%	3.0%	100.0%
26年	484	480	293	226	142	51	19	58	1,753
	27.6%	27.4%	16.7%	12.9%	8.1%	2.9%	1.1%	3.3%	100.0%
27年	459	479	282	285	140	52	19	61	1,777
	25.8%	27.0%	15.9%	16.0%	7.9%	2.9%	1.1%	3.4%	100.0%

(3) 株主数比率の増減(対前年比で回答)

	A 0~1ポイント未満增加	B 1ポイント以上増加	C 2ポイント以上増加	D 3ポイント以上増加	E 4ポイント以上増加	F 5ポイント以上増加	G 6ポイント以上増加	H 前年より減少	合計
25年	858	61	17	14	8	11	26	726	1,721
	49.9%	3.5%	1.0%	0.8%	0.5%	0.6%	1.5%	42.2%	100.0%
26年	920	97	27	21	7	23	81	577	1,753
	52.5%	5.5%	1.5%	1.2%	0.4%	1.3%	4.6%	32.9%	100.0%
27年	898	96	24	25	16	22	87	609	1,777
	50.5%	5.4%	1.4%	1.4%	0.9%	1.2%	4.9%	34.3%	100.0%

(4) 議決権個数比率(総株主の議決権に対する出席した株主の議決権の割合。出席役員分を除く)

	A 10%未満	B 10%以上	C 20%以上	D 30%以上	E 40%以上	F 50%以上	合計
25年	449	348	288	193	141	302	1,721
	26.1%	20.2%	16.7%	11.2%	8.2%	17.5%	100.0%
26年	452	338	282	219	140	311	1,742
	25.9%	19.4%	16.2%	12.6%	8.0%	17.9%	100.0%
27年	486	355	263	206	150	304	1,764
	27.6%	20.1%	14.9%	11.7%	8.5%	17.2%	100.0%

(注)議決権行使書(委任状)提出分及び電子投票による行使分を除く。但し、包括委任状は含む

(5) 総会に出席した株主に同伴して来場した者(非株主)の扱い

(実例がなかった場合も基本方針で回答)(複数回答)

	A 以下の場合に入場させる	B	C	D	E	F	G	H
		介助等が必要な株主の付添人	株主の配偶者	株主の子(中学生以上)	株主の子(小学生)			
25年	1,180	76	90	319	717	35	371	156
26年	1,211	58	84	339	743	35	364	142
27年	1,266	69	78	342	768	37	346	138

(6) 名義株主の背後にいる実質株主から総会への出席について事前に申し出があった場合の対応

(事前に申し出がなかった場合も基本方針で回答)

	A 出席は認め、質問、議決権等の株主権行使も認める	B 出席は認め、質問、議決権等の株主権行使は認めない	C 出席を認めないが、別室での傍聴を許可	D 出席も別室での傍聴も認めない	E その他	F 基本方針を定めていない	合計
25年	118	152	53	300	94	1,004	1,721
	6.9%	8.8%	3.1%	17.4%	5.5%	58.3%	100.0%
26年	111	150	56	294	104	1,038	1,753
	6.3%	8.6%	3.2%	16.8%	5.9%	59.2%	100.0%
27年	105	232	47	277	95	1,021	1,777
	5.9%	13.1%	2.6%	15.6%	5.3%	57.5%	100.0%

(7) 実際に実質株主から事前に申し出があったか

	A	B	合計
	事前に申し出があつた	事前に申し出はなかつた	
25年	33	1,688	1,721
	1.9%	98.1%	100.0%
26年	37	1,716	1,753
	2.1%	97.9%	100.0%
27年	22	1,755	1,777
	1.2%	98.8%	100.0%

(8)出席株主数の増減

	A	B	C	D	E	合計
	大幅に 増加 (+15%超)	増加 (+5%超～ +15%以下)	前年なみ (±5%以 内)	減少 (-5%超～ -15%以下)	大幅に 減少 (-15%超)	
25年	225	242	871	247	136	1,721
	13.1%	14.1%	50.6%	14.4%	7.9%	100.0%
26年	343	309	774	228	99	1,753
	19.6%	17.6%	44.2%	13.0%	5.6%	100.0%
27年	340	279	794	224	140	1,777
	19.1%	15.7%	44.7%	12.6%	7.9%	100.0%

(9)総会に出席した株主数及び議決権個数報告のタイミング

	A	B	C	D	合計
	議長の開 会宣言後	各議案の 採決の 直前	開会宣言 後及び 各議案の 採決の 直前に 実施	その他	
25年	1,515	100	22	84	1,721
	88.0%	5.8%	1.3%	4.9%	100.0%
26年	1,535	90	31	86	1,742
	88.1%	5.2%	1.8%	4.9%	100.0%
27年	1,557	96	27	84	1,764
	88.3%	5.4%	1.5%	4.8%	100.0%

(10)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言前に退出した株主の議決権数の計上について  
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	当日行使 議決権とし て計上す る	当日行使 議決権とし て計上しな い	
25年	1,138	583	1,721
	66.1%	33.9%	100.0%
26年	1,169	584	1,753
	66.7%	33.3%	100.0%
27年	1,203	574	1,777
	67.7%	32.3%	100.0%

(11)当日受付後、出席として計上したにもかかわらず、開会宣言後に退出した株主の議決権数の計上について  
(退出株主がいなかった又は確認できなかった場合は方針で回答)

	A	B	合計
	退出株主 の議決権 を減少させ る	退出株主 の議決権 は減少さ せない	
25年	340	1,381	1,721
	19.8%	80.2%	100.0%
26年	329	1,424	1,753
	18.8%	81.2%	100.0%
27年	292	1,485	1,777
	16.4%	83.6%	100.0%

25. 総会進行の流れ

(1)報告事項・議案の説明者(事前質問なしの場合も含む)

	A	B	C	D	E	F	合計
	すべて 議長	報告事項は 議長、 議案の説明 は他の役員	報告事項は 他の役員、 議案の説明 は議長	報告事項の 一部をナ レーション	報告事項 の全部を ナレーショ ン	その他	
25年	818	6	84	571	190	52	1,721
	47.5%	0.3%	4.9%	33.2%	11.0%	3.0%	100.0%
26年	790	9	80	587	238	49	1,753
	45.1%	0.5%	4.6%	33.5%	13.6%	2.8%	100.0%
27年	756	9	78	663	221	50	1,777
	42.5%	0.5%	4.4%	37.3%	12.4%	2.8%	100.0%

(2)議案の上程方法

	A 報告事項 に関する 質疑終了 後に個別 上程	B 報告事項 の説明 に続き 一括上程	C その他	合計
25年	830	877	14	1,721
	48.2%	51.0%	0.8%	100.0%
26年	796	923	23	1,742
	45.7%	53.0%	1.3%	100.0%
27年	740	999	25	1,764
	42.0%	56.6%	1.4%	100.0%

26. 総会のビジュアル化

(1)実施の有無及び方法

	A 静止画 (パワーポイントのアニメーション類似のものを含む)のみ	B 動画(ビデオ等)と静止画	C 動画のみ	計	D 従来から 実施せず	E 今回から 廃止	F 廃止済	計	合計		
					有						
					無						
25年	1,078	250	25	1,353	352	2	14	368	1,721		
	62.6%	14.5%	1.5%		78.6%	20.5%	0.1%				
26年	1,125	251	37	1,413	326	2	12	340	1,753		
	64.2%	14.3%	2.1%		80.6%	18.6%	0.1%				
27年	1,158	259	41	1,458	301	1	17	319	1,777		
	65.2%	14.6%	2.3%		82.0%	16.9%	0.1%				

(2)ビジュアル化した事項(複数回答)(上記26(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A 事業の経過 及び成果	B/S、 P/L等	C 事業内容 の説明	D 議案の 要旨	E その他
25年	1,304	1,217	848	645	181
26年	1,357	1,268	910	654	161
27年	1,402	1,293	943	663	172

(3)PC等を利用した答弁役員支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入 予定無	今回から 廃止	廃止済	
25年	368	170	1,164	4	15	1,721
	21.4%	9.9%	67.6%	0.2%	0.9%	100.0%
26年	389	181	1,167	4	12	1,753
	22.2%	10.3%	66.6%	0.2%	0.7%	100.0%
27年	428	200	1,120	7	22	1,777
	24.1%	11.3%	63.0%	0.4%	1.2%	100.0%

(4)PC等を利用した議長支援システムの導入

	A	B	C	D	E	合計
	導入済	検討中	導入 予定無	今回から 廃止	廃止済	
25年	415	173	1,111	6	16	1,721
	24.1%	10.1%	64.6%	0.3%	0.9%	100.0%
26年	441	190	1,108	5	9	1,753
	25.2%	10.8%	63.2%	0.3%	0.5%	100.0%
27年	488	202	1,070	5	12	1,777
	27.5%	11.4%	60.2%	0.3%	0.7%	100.0%

(注)議長支援システムとは、議長シナリオの読み上げや議事整理を支援するシステムをいう

27. 事前質問(具体的な内容のない書面を含む)

(1)事前質問への回答方式(事前質問がない場合も基本方針で回答)

	A 質問者の 当日出席 の有無に かかわら ず、一括回 答	B 質問者が 当日出席 の場合に 当該質問 者分のみ 一括回答	C 一問一答 方式	D その他	合計
25年	740 43.0%	498 28.9%	266 15.5%	217 12.6%	1,721 100.0%
26年	760 43.4%	513 29.3%	236 13.5%	244 13.9%	1,753 100.0%
27年	817 46.0%	485 27.3%	234 13.2%	241 13.6%	1,777 100.0%

(2)事前質問の有無と受取時期(招集通知発送時期との比較)

	A	B	C	計	無	合計			
	有								
	発送前に 受取	発送後に 受取	AとBの 両方						
25年	30 1.7%	116 6.7%	14 0.8%	160 9.3%	1,561 90.7%	1,721 100.0%			
26年	37 2.1%	144 8.2%	23 1.3%	204 11.6%	1,549 88.4%	1,753 100.0%			
27年	16 0.9%	119 6.7%	17 1.0%	152 8.6%	1,625 91.4%	1,777 100.0%			

(上記27(2)でA～Cに回答の場合のみ、以下(3)～(7)に回答)

(3)事前質問の受取方法(複数回答)

	A	B	C	D	E
	文書 (郵送)	文書 (ファックス)	文書 (Eメール)	文書 (直接持参)	口頭
25年	87	18	37	68	19
26年	114	19	36	88	16
27年	108	19	28	24	9

(注)「口頭」とは、電話や直接来社(本社・営業所等)して質問を述べるような場合をいう

(4)事前質問受取件数

	A 1件	B 2件	C 3件	D 4件	E 5件	F 6～9件	G 10件以上	合計
25年	102 63.8%	28 17.5%	16 10.0%	3 1.9%	3 1.9%	3 1.9%	5 3.1%	160 100.0%
26年	129 63.2%	34 16.7%	14 6.9%	9 4.4%	3 1.5%	7 3.4%	8 3.9%	204 100.0%
27年	95 62.5%	23 15.1%	9 5.9%	7 4.6%	7 4.6%	5 3.3%	6 3.9%	152 100.0%

(5)事前質問の内容(複数回答)

	A 総会の 運営	B 経営方針 (営業・設 備等)	C 人事・労務	D 事業報告・ 附属 明細書	E 個別計算 書類・附屬 明細書	F 連結 計算書類	G 剰余金の 処分(配当 を含む)	H 取締役の 選任(社外 取締役以 外)	I 社外取締 役の 選任
25年	11	58	26	15	8	8	17	10	11
26年	15	67	57	18	7	8	21	10	17
27年	17	56	43	17	13	13	21	13	13

	J 監査役の 選任(社外 監査役以 外)	K 社外監査 役の 選任	L 定款・株式 取扱規程 (規則)等	M 役員退職 慰労金 贈呈	N 役員報酬 (賞与を含 む)	O 株主代表 訴訟	P 自己株式 取得	Q ストック オプション	R 子会社・ 関連会社
25年	1	2	2	2	11	1	1	1	28
26年	2	4	2	4	15	2	1	3	30
27年	4	3	1	3	13	2	3	3	23

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主 還元策	環境問題・ 社会貢献	個人情報 保護	企業再編	コーポレート ガバナンス (内部統制 システム、コ ンプライアン ス含む)	会社支配 に関する 方針 (企業買収 防衛策等)	会計監査 人	株価	独立役員
25年	11	14	2	3	9	0	0	9	1
26年	22	15	2	10	22	1	2	12	2
27年	17	9	2	9	19	0	4	11	2

	AB	AC	AD	AE	AF	その他
	株式 持合い	危機管理・ BCP(事業 継続計画)	財務状況	議案に 関係あり	議案に 関係なし	
25年	1	4	12	11	95	
26年	0	6	12	17	137	
27年	3	5	12	20	87	

(6)事前質問提出者の総会出席の有無及び人数

	A	B	C	D	E	F	G	計	
	有								
	1人	2人	3人	4人	5人	6～9人	10人以上		
25年	69	16	7	1	1	4	2	100	
	43.1%	10.0%	4.4%	0.6%	0.6%	2.5%	1.3%	62.5%	
26年	96	16	6	4	3	4	3	132	
	47.1%	7.8%	2.9%	2.0%	1.5%	2.0%	1.5%	64.7%	
27年	78	16	6	1	3	7	0	111	
	51.3%	10.5%	3.9%	0.7%	2.0%	4.6%	0.0%	73.0%	

	H	合計
	無	
25年	60	160
	37.5%	100.0%
26年	72	204
	35.3%	100.0%
27年	41	152
	27.0%	100.0%

(7)事前質問提出者に対する総会当日の対応

	A	B	C	計	
	出欠確認実施				
	会社から 自主的に 回答	会場質問 を受け 回答	欠席等の ため回答 せず		
25年	19	12	10	41	
	11.9%	7.5%	6.3%	25.6%	
26年	30	12	17	59	
	14.7%	5.9%	8.3%	28.9%	
27年	17	11	6	34	
	11.2%	7.2%	3.9%	22.4%	

	D	E	F	G	H	その他	合計			
	出欠確認せず									
	自主的に 回答	会場質問 を受け回 答	会場質問 なしで 回答せず	受付等で 欠席を 確認済で 回答せず						
25年	65	20	16	7	108	11	160			
	40.6%	12.5%	10.0%	4.4%	67.5%	6.9%	100.0%			
26年	68	17	22	17	124	21	204			
	33.3%	8.3%	10.8%	8.3%	60.8%	10.3%	100.0%			
27年	73	20	13	4	110	8	152			
	48.0%	13.2%	8.6%	2.6%	72.4%	5.3%	100.0%			

(注)「出欠確認」とは、議場で議長が名前を呼び、当該株主の出席を確認することをいう  
(受付等で確認する方法は含まない)

## 28. 事前質問に対する回答(説明)方法

(1)回答方式(上記27(7)でA、B、D、Eに回答の場合のみ回答)

	A 質問者の 当日出席 の有無に かかわら ず、一括回 答	B 質問者が 当日出席 の場合に 当該質問 者分のみ 一括回答	C 一括回答 を予定した が結果的 に一問一 答方式	D 一問一答 方式 (予定通り)	E その他	合計
25年	71 61.2%	14 12.1%	1 0.9%	26 22.4%	4 3.4%	116 100.0%
26年	80 63.0%	17 13.4%	0 0.0%	28 22.0%	2 1.6%	127 100.0%
27年	71 58.7%	16 13.2%	1 0.8%	22 18.2%	11 9.1%	121 100.0%

(2)一括回答の回答者(方針含む)(上記28(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A すべて 議長	B 他の役員	C その他	合計
25年	39 45.3%	41 47.7%	6 7.0%	86 100.0%
26年	39 40.2%	52 53.6%	6 6.2%	97 100.0%
27年	40 45.5%	44 50.0%	4 4.5%	88 100.0%

## 29. 総会における質問(意見表明等の発言を含む)

(1)質問及び事前質問の有無

	A 質問有	B 事前 質問有	C 計	D 質問無		E 計	F 合計		
				D 質問無					
				事前 質問有	事前 質問無				
25年	129 7.5%	1,014 58.9%	1,143 66.4%	16 0.9%	562 32.7%	578 33.6%	1,721 100.0%		
26年	160 9.1%	1,054 60.1%	1,214 69.3%	12 0.7%	527 30.1%	539 30.7%	1,753 100.0%		
27年	128 7.2%	1,120 63.0%	1,248 70.2%	12 0.7%	517 29.1%	529 29.8%	1,777 100.0%		

(2)質問に関する制限の有無(質問者1人1回当たり)

	A 有 質問時間	B 有 質問数	C AとBの 両方	D 無	合計
25年	23 2.0%	272 23.8%	50 4.4%	798 69.8%	1,143 100.0%
26年	28 2.3%	317 26.1%	53 4.4%	816 67.2%	1,214 100.0%
27年	28 2.2%	364 29.2%	52 4.2%	804 64.4%	1,248 100.0%

(3)質問者数(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 1人	B 2人	C 3人	D 4人	E 5人	F 6～9人	G 10人以上	合計
25年	294 25.7%	202 17.7%	139 12.2%	115 10.1%	68 5.9%	188 16.4%	137 12.0%	1,143 100.0%
26年	276 22.7%	213 17.5%	159 13.1%	96 7.9%	87 7.2%	208 17.1%	175 14.4%	1,214 100.0%
27年	279 22.4%	165 13.2%	157 12.6%	136 10.9%	86 6.9%	231 18.5%	194 15.5%	1,248 100.0%

(注)同一人で何回質問しても1人として扱う

(4)事前質問提出者のうち、当日質問した者の数(上記29(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	計
	有							
	1人	2人	3人	4人	5人	6~9人	10人以上	
25年	44	8	7	2	1	1	0	63
	34.1%	6.2%	5.4%	1.6%	0.8%	0.8%	0.0%	48.8%
26年	57	8	6	1	1	3	1	77
	35.6%	5.0%	3.8%	0.6%	0.6%	1.9%	0.6%	48.1%
27年	56	12	6	3	0	2	0	79
	43.8%	9.4%	4.7%	2.3%	0.0%	1.6%	0.0%	61.7%

	H	合計
	無	
25年	66	129
	51.2%	100.0%
26年	83	160
	51.9%	100.0%
27年	49	128
	38.3%	100.0%

(5)質問の内容(複数回答)(上記29(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	総会の運営	経営方針(営業・設備等)	人事・労務	事業報告・附属明細書	個別計算書類・附属明細書	連結計算書類	剰余金の処分(配当を含む)	取締役の選任(社外取締役以外)	社外取締役の選任
	25年	114	742	275	238	74	165	242	125
	26年	144	829	301	252	82	170	290	133
	27年	139	848	315	263	82	179	245	141
									177

	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	監査役の選任(社外監査役以外)	社外監査役の選任	定款・株式取扱規程(規則)等	役員退職慰労金贈呈	役員報酬(賞与を含む)	株主代表訴訟	自己株式取得	ストックオプション	子会社・関連会社
	25年	15	14	25	22	89	2	47	25
	26年	16	32	26	21	83	4	75	19
	27年	14	37	25	17	90	1	73	37
									216

	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA
	株主還元策	環境問題・社会貢献	個人情報保護	企業再編	コーポレートガバナンス(内部統制システム、コンプライアンス含む)	会社支配に関する方針(企業買収防衛策等)	会計監査人	株価	独立役員
	25年	206	66	7	42	85	20	8	201
	26年	289	91	6	56	96	16	6	262
	27年	318	82	36	57	147	17	7	255
									22

	AB	AC	AD	AE	AF
				その他	
	株式持合い	危機管理・BCP(事業継続計画)	財務状況	議案に関係あり	議案に関係なし
	25年	12	72	123	89
	26年	6	78	150	90
	27年	28	64	126	91
					604

(平成27年度設問新設)

(6)回答者を社外役員に指定した質問の有無

	A	B	C	D	合計
	有(社外取締役のみ)	有(社外監査役のみ)	有(AとBの両方)	無	
	27年	52	18	8	1,169
		4.2%	1.4%	0.6%	93.7%
					1,247
					100.0%

(平成27年度設問新設)

(7)回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応 (複数回答)

	A 社外取締役が回答	B 議長が引き取って回答	C 議長以外の回答役が回答	D 社外監査役が回答	E 監査役会を代表して常勤監査役が回答	F その他
27年	38	31	9	9	6	4

30. 総会における動議の有無及び内容(複数回答)

△	A	B	C 有	D	E	F	
	議案修正	質疑打切り	休憩	議長不信任	その他	無	
	25年	14	12	1	17	5	1,677
	26年	21	12	3	30	11	1,693
	27年	9	15	1	19	6	1,734

議案関係

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下31(1)～(4)に回答)

31. 役員退職慰労金贈呈議案(弔慰金贈呈議案を含む)

(1)議案の有無及び区分

△	A 議案有	B	C	D	計	
	取締役と監査役を同一議案	取締役と監査役を別議案	取締役のみ	監査役のみ		
	25年	109 6.5%	15 0.9%	150 8.9%	44 2.6%	318 18.8%
	26年	86 5.0%	10 0.6%	139 8.1%	37 2.2%	272 15.9%
	27年	123 7.4%	15 0.9%	106 6.4%	61 3.7%	305 18.5%

△	E 議案無	F 議案無	計	合計	
	当期は議案無	退職慰労金制度無			
	25年	268 15.9%	1,102 65.3%	1,370 81.2%	1,688 100.0%
	26年	259 15.1%	1,181 69.0%	1,440 84.1%	1,712 100.0%
	27年	218 13.2%	1,129 68.3%	1,347 81.5%	1,652 100.0%

(上記31(1)でA～Dに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)議案内容の記載方法

△	A	B	C	D	合計
	一定基準による一任決議	一定基準の内容(算式等)記載	具体的贈呈金額を記載	その他	
25年	295 92.8%	3 0.9%	13 4.1%	7 2.2%	318 100.0%
26年	262 96.3%	1 0.4%	8 2.9%	1 0.4%	272 100.0%
27年	291 95.4%	1 0.3%	11 3.6%	2 0.7%	305 100.0%

(3)議長からの最初の議案説明

	A 支給基準 の存在 のみ説明	B 支給基準 の内容(算 式等)明示	C 支給総額 を明示	D 最高限度 額を明示	E 個別に 支給金額 を明示	F その他	合計
25年	275	2	14	5	6	16	318
	86.5%	0.6%	4.4%	1.6%	1.9%	5.0%	100.0%
26年	237	5	10	5	5	10	272
	87.1%	1.8%	3.7%	1.8%	1.8%	3.7%	100.0%
27年	256	5	14	7	2	21	305
	83.9%	1.6%	4.6%	2.3%	0.7%	6.9%	100.0%

(4)議案説明に対し質問があり再説明を必要とした場合の回答内容

(設問29(5)でMに回答の場合のみ回答)

	A 支給基準 の存在 のみ説明	B 支給基準 の内容(算 式等)明示	C 支給総額 を明示	D 最高限度 額を明示	E 個別に 支給金額 を明示	F その他	合計
25年	6	2	1	0	1	5	15
	40.0%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	33.3%	100.0%
26年	5	5	2	0	1	2	15
	33.3%	33.3%	13.3%	0.0%	6.7%	13.3%	100.0%
27年	7	0	2	1	0	3	13
	53.8%	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%	23.1%	100.0%

(5)役員退職慰労金の事業報告での開示(複数回答)

	A	B	C 役員退職慰労金を支給	D	E	F	
	前年の 定時総会 終結日に 退任した 役員への 既支給額 を開示	本定時総 会終結日 に退任す る 役員への 支給予定 額を開示	事業報告 作成対象 の事業年 度に計上 した退職 慰労金 引当金 を開示	事業年度中に支給 したが、既に過年度 において引当金繰 入額や支給予定額 として開示済のた め、開示しなかつた	その他		役員退職 慰労金を 支給して いない
25年	359	40	325	192	113	833	
26年	316	28	297	175	119	918	
27年	299	25	278	141	120	1,000	

(注1)過年度に支給の打ち切りを決定し、対象役員の退任時まで退職慰労金の支払を留保しており、打ち切りの際に決定された退職慰労金を支払った(支払う)場合を含む

(注2)退職慰労金として独立して開示せず、役員報酬の総額として開示した場合も含む

32. 株主提案権

(1)行使の有無及び結果等(複数回答)

	A	B	C 行使有	D	E	F	G 行使無
	株主提案 議案を 総会に 付議・否決	株主提案 議案を 総会に 付議・可決	総会前に 撤回・ 取下げ	不適法 として全て を却下	不適法 として一部 を却下	働きかけ等 はあったが 行使され ず	無
25年	21	1	1	2	2	6	1,690
26年	23	0	2	3	2	5	1,709
27年	28	0	2	1	4	7	1,725

(上記32(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)行使件数

	A 1件	B 2件	C 3件	D 4件以上	合計
25年	21	1	1	2	25
	84.0%	4.0%	4.0%	8.0%	100.0%
26年	25	0	2	1	28
	89.3%	0.0%	7.1%	3.6%	100.0%
27年	25	2	2	3	32
	78.1%	6.3%	6.3%	9.4%	100.0%

## (3)1件当たりの提案議案数(複数回答)

	A 1個	B 2個	C 3個	D 4個	E 5~10個	F 10個超
25年	6	4	4	2	10	2
26年	9	3	2	0	15	2
27年	12	5	4	3	10	2

## (4)総会に付議された株主提案議案の内容(複数回答)

	A 剩余金の 処分・配当	B 取締役の 選任	C 取締役の 解任	D 監査役の 選任	E 監査役の 解任	F 定款の 変更	G その他
25年	7	7	7	2	1	18	7
26年	6	8	6	1	1	20	9
27年	13	6	9	1	2	22	8

## (5)株主提案権行使した株主の属性(行使件数1件につき1属性を選択)(複数回答)

	A 国内機関 投資家	B 海外機関 投資家	C 一般法人	D 市民団体・ NPO等	E その他 団体	F オーナー 一族	G その他 個人株主
25年	0	2	4	5	4	0	13
26年	1	1	3	6	4	1	14
27年	0	1	1	1	2	0	6

## 33. 役員選任議案

## (1)候補者氏名へのふりがな実施の有無

	A 有	B 無	C 該当選任議 案はあった が、法定事 項でないた め記載せず	計	合計
25年	1,533 89.1%	89 5.2%	99 5.8%	188 10.9%	1,721 100.0%
26年	1,518 87.1%	68 3.9%	156 9.0%	224 12.9%	1,742 100.0%
27年	1,669 94.6%	62 3.5%	33 1.9%	95 5.4%	1,764 100.0%

## (2)新任候補者である旨の明示の有無(※印等)

	A 有	B 無	C 該当選任議 案はあった が、法定事 項でないた め記載せず	計	合計
25年	1,013 58.9%	258 15.0%	450 26.1%	708 41.1%	1,721 100.0%
26年	1,068 61.3%	213 12.2%	461 26.5%	674 38.7%	1,742 100.0%
27年	1,356 76.9%	162 9.2%	246 13.9%	408 23.1%	1,764 100.0%

## (3)株主総会参考書類で、社外役員候補者の選任議案で独立性に関する記載の有無

(株式上場会社のみ回答)

	A 有	B 無	C 該当選任議 案はあった が、法定事 項でなく努 力義務のた め記載せず	計	合計
25年	811 49.3%	276 16.8%	559 34.0%	835 50.7%	1,646 100.0%
26年	925 55.4%	262 15.7%	484 29.0%	746 44.6%	1,671 100.0%
27年	1,309 77.5%	251 14.9%	128 7.6%	379 22.5%	1,688 100.0%

(4)社外役員候補者の独立性に関する記載の内容(複数回答)(上記33(3)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	独立役員に指定している(する)旨	取引所の定める開示加重要件に該当している旨	独立役員が取引先又はその出身者の場合、取引等の概要	独立役員が社外役員の相互就任の関係にある先の出身者の場合、その概要	独立役員が寄付を行っている先又はその出身者の場合、その寄付の概要	独立役員に指定しない社外役員に関する事項
25年	743	90	131	22	7	44
26年	873	120	145	18	11	44
27年	1,249	169	204	20	11	43

(平成27年度設問新設)

(5)社外役員候補者の独立性に関して記載した取引等の内容(複数回答)

(上記33(4)でCに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
	取引等が「ある」旨のみを記載	取引等の金額が僅少である旨を記載	取引等の額が売上高等の総額に占める割合を記載	取引等の具体的な金額を記載
27年	51	70	96	15

(6)有価証券報告書で、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容の記載の有無

	A	B	C	D	合計
	自社で定める基準を記載した	自社で定める基準はないが、他の基準を参考に記載した	基準又は方針がない旨を記載した	有価証券報告書提出会社ではない	
25年	351	822	507	41	1,721
	20.4%	47.8%	29.5%	2.4%	100.0%
26年	299	901	511	42	1,753
	17.1%	51.4%	29.2%	2.4%	100.0%
27年	361	917	447	52	1,777
	20.3%	51.6%	25.2%	2.9%	100.0%

(7)候補者の顔写真掲載の有無

	A	B	C	合計
	無	該当選任議案はあったが、法定事項でないため掲載せず	該当選任議案は無かつた	
25年	97	1,403	221	1,624
	5.6%	81.5%	12.8%	94.4%
26年	127	1,372	243	1,614
	7.3%	78.8%	13.9%	92.7%
27年	182	1,461	121	1,582
	10.3%	82.8%	6.9%	89.7%
				100.0%

狹義の招集通知

34. 招集通知への記載

(1)招集通知への記載事項(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総会開催日が前事業年度の定時総会の応当日と著しく離れた日である場合の理由	過去に開催した定時株主総会の開催場所と著しく離れた場所に決定した場合の理由	書面投票の締切日時	電子投票の締切日時	代理人に関する記載	不統一行使の行使期限	該当なし
25年	13	11	1,380	445	296	77	299
26年	6	15	1,449	497	322	94	262
27年	10	16	1,463	540	343	91	279

(上記34(1)でCに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)記載した書面投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H
	総会前日					総会日の 2日前	総会日の 3日前	その他
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず			
25年	35	1,081	219	11	19	12	1	2
	2.5%	78.3%	15.9%	0.8%	1.4%	0.9%	0.1%	0.1%
26年	47	1,122	237	10	22	8	3	0
	3.2%	77.5%	16.4%	0.7%	1.5%	0.6%	0.2%	0.0%
27年	37	1,153	231	15	16	6	1	4
	2.5%	78.8%	15.8%	1.0%	1.1%	0.4%	0.1%	0.3%

	合計
25年	1,380
	100.0%
26年	1,449
	100.0%
27年	1,463
	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(3)記載した書面投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	書面投票の締切日時 は「特定の時」である	書面投票の締切日時 は「特定の時」でない (総会日時の直前の 営業時間の終了時 である)	
25年	377	1,003	1,380
	27.3%	72.7%	100.0%
26年	405	1,044	1,449
	28.0%	72.0%	100.0%
27年	397	1,066	1,463
	27.1%	72.9%	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ロの行使期限をいう

(上記34(1)でDに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)記載した電子投票の締切日時

	A	B	C	D	E	F	G	H
	総会前日					総会日の 2日前	総会日の 3日前	その他
	午後4時台 まで	午後5時台	午後6時台	午後7時台 以降	時刻は 記載せず			
25年	5	361	70	5	1	1	1	1
	1.1%	81.1%	15.7%	1.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
26年	11	398	77	7	3	1	1	5
	2.2%	79.1%	15.3%	1.4%	0.6%	0.2%	0.2%	1.0%
27年	11	429	89	5	2	1	1	2
	2.0%	79.4%	16.5%	0.9%	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%

	合計
25年	445
	100.0%
26年	503
	100.0%
27年	540
	100.0%

(注)「総会前日」とは、総会開催日の直前の営業日とする

(5)記載した電子投票の締切日時と「特定の時」との関係

	A	B	合計
	電子投票の締切日時は「特定の時」である	電子投票の締切日時は「特定の時」でない(総会日時の直前の営業時間の終了時である)	
25年	171	274	445
	38.4%	61.6%	100.0%
26年	194	309	503
	38.6%	61.4%	100.0%
27年	198	342	540
	36.7%	63.3%	100.0%

(注)「特定の時」とは、取締役会の決議等で定められる会社法施行規則63条3号ハの行使期限をいう

35. 修正事項への対応(ウェブ修正等)

(注)「ウェブ修正」とは、会社法施行規則65条3項、133条6項、会社計算規則133条7項、134条7項に基づき通知される一般的な修正事項の周知方法である。招集通知の添付書類に修正事項が発生した場合に、当該発行会社のホームページに修正後の事項を掲載することをいう

(1)招集通知等の発送後に修正がある場合の周知方法の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
25年	1,386	335	1,721
	80.5%	19.5%	100.0%
26年	1,399	354	1,753
	79.8%	20.2%	100.0%
27年	1,424	353	1,777
	80.1%	19.9%	100.0%

(2)修正事項の有無及び対象書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					
	参考書類	事業報告	個別計算書類	連結計算書類	その他	無
25年	146	167	105	106	27	1,446
26年	132	165	107	109	30	1,475
27年	195	192	131	142	40	1,411

(上記35(2)で、A～Eに回答の場合のみ以下(3)～(5)に回答)

(平成27年度選択肢変更)

(3)前日までの対応

	A	B	C	合計	
	ウェブ掲載実施	ウェブ不掲載			
25年	230	4	41	275	
	83.6%	1.5%	14.9%	100.0%	
26年	232	11	35	278	
	83.5%	4.0%	12.6%	100.0%	
	↓	↓	↓		
	A	C	B	D	合計
	ウェブ掲載のみ	ウェブ掲載、書面通知	書面通知のみ	ウェブ不掲載、書面通知なし	
27年	323	18	5	20	366
	88.3%	4.9%	1.4%	5.5%	100.0%

(4)ウェブ修正の掲載期間(上記35(3)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	総会日まで(総会終了後に削除)	総会から3ヶ月経過日まで(経過後速やかに削除)	招集通知データの自社ホームページへの掲載期間と同一(A、Bを除く)	その他	
25年	48	34	119	29	230
	20.9%	14.8%	51.7%	12.6%	100.0%
26年	32	39	129	32	232
	13.8%	16.8%	55.6%	13.8%	100.0%
27年	52	36	220	33	341
	15.2%	10.6%	64.5%	9.7%	100.0%

(平成27年度選択肢変更)

(5)総会当日の対応

	A	B	C	D	E	合計
	対応した					
修正事項が生じた書類のみの配付	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	(書類は配付せず)ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭のみで説明			
25年	145 52.7%	10 3.6%	11 4.0%	20 7.3%	89 32.4%	275 100.0%
26年	139 50.0%	13 4.7%	15 5.4%	22 7.9%	89 32.0%	278 100.0%

(複数回答)

	A	B	C	D	E	対応せず
	対応した					
修正事項が生じた書類の配付	完全版の招集通知状(別冊方式の場合は添付書類)の配付	ビジュアル表示その他の方法で株主に提示	口頭で説明			
27年	210	8	32	116	92	

36. 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供

(注)上記35の「ウェブ修正」とは異なり、会社法施行規則94条1項、133条3項、会社計算規則133条4項、134条4項に基づく記載及び表示すべき事項の提供を「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」という

定款での規定が前提となり、取締役会での決議の後、招集通知にその旨とホームページアドレスを記載して、インターネットで提供を受けることができる状態に置く措置をとること

(前記17(2)の掲載は、法令又は定款に基づくものではなく、任意に実施されるものであり、「株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供」には該当しない)

(1)定款規定の有無

	A	B	合計
	有	無	
25年	1,265 73.5%	456 26.5%	1,721 100.0%
26年	1,299 74.1%	454 25.8%	1,753 100.0%
27年	1,336 75.2%	441 24.8%	1,777 100.0%

(平成27年度選択肢追加)

(2)みなし提供実施書類(複数回答)(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	有						無
参考書類	事業報告	計算書類(株主資本等変動計算書)	個別注記表	連結計算書類(連結注記表を除く)	連結注記表		
25年	6	66	-	459	8	454	804
26年	1	75	-	512	5	560	727
27年	2	102	99	696	95	689	637

(平成27年度設問追加)

(3)事業報告の実施項目(上記36(2)でBに回答の場合のみ回答)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	財産および損益の状況	主要な事業内容	主要な営業所および工場	従業員の状況	主要な借入先	その他株式会社の現況に関する重要な事項	会社の株式に関する事項	会社の新株予約権に関する事項
27年	5	9	12	9	7	5	9	25

	I	J	K	L	M	N
	会社役員に関する事項	社外役員に関する事項	会計監査人の状況	内部統制システムに関する事項	株式会社の支配に関する基本方針	その他
27年	2	9	19	72	44	1

(上記36(2)でB～Fに回答の場合のみ以下(4)、(5)に回答)

(4)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会に監査対象書類の一部である旨の記載請求の確認を行ったか

(注)「インターネット開示とみなし提供」を実施した書類のうち、参考書類以外の書類については、監査役・監査委員会・監査等委員会又は会計監査人(但し、計算書類に限る)から請求があった場合、株主に対して「監査対象書類の一部である旨」の通知をしなければならない(会社法施行規則133条5項、会社計算規則133条6項、134条6項)。なお、この通知は、監査役・監査委員会・監査等委員会又は会計監査人から請求がなくとも任意に行なう場合もある

	A 確認した	B 確認せず	合計
25年	301	153	454
	66.3%	33.7%	100.0%
26年	381	232	613
	62.2%	37.8%	100.0%
27年	413	285	698
	59.2%	40.8%	100.0%

(5)会計監査人や監査役・監査委員会・監査等委員会から監査対象書類の一部である旨の記載請求があつたか

	A 有	B 請求がな かつたた め、特に招 集通知に は記載せ ず	C 請求はな かつたが、 監査対象 書類の一 部である旨 を記載	合計
25年	146	151	162	459
	31.8%	32.9%	35.3%	100.0%
26年	170	177	266	613
	27.7%	28.9%	43.4%	100.0%
27年	169	185	344	698
	24.2%	26.5%	49.3%	100.0%

(6)監査役・監査委員会・監査等委員会のインターネット開示への異議の確認方法

(上記36(2)でA、Bに回答の場合のみ回答)

(注)参考書類及び事業報告については、監査役、監査委員会、又は監査等委員会が異議を述べた場合は「インターネット開示」の実施書類とすることができない  
(会社法施行規則94条1項5号、133条3項2号)

	A 書面	B 口頭	C その他の 方法(E メール等)	合計
25年	16	40	8	64
	25.0%	62.5%	12.5%	100.0%
26年	41	62	17	120
	34.2%	51.7%	14.2%	100.0%
27年	36	49	14	99
	36.4%	49.5%	14.1%	100.0%

(7)総会当日の対応(上記36(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A みなし部分 のみの配 付	B 完全版の 招集通知 状(別冊方 式の場合 は添付書 類)の配付	C (書類は配 付せず) ビジュアル 表示その 他の方法 で株主に 提示	D 口頭での み説明	E 対応せず	合計
25年	272	41	26	24	98	461
	59.0%	8.9%	5.6%	5.2%	21.3%	100.0%
26年	323	73	46	31	145	618
	52.3%	11.8%	7.4%	5.0%	23.5%	100.0%
27年	386	77	46	36	153	698
	55.3%	11.0%	6.6%	5.2%	21.9%	100.0%

## 事業報告

(連結計算書類作成会社のみ以下37に回答)

### 37. 株式会社の現況に関する記載

#### (1)記載ベース

	A	B	合計
	連結 ベース	単体 ベース	
25年	1,454	109	1,563
	93.0%	7.0%	100.0%
26年	1,487	99	1,586
	93.8%	6.2%	100.0%
27年	1,512	97	1,609
	94.0%	6.0%	100.0%

(2)連結ベース記載の場合の単体の状況の記載の有無(上記37(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
	一部単体 記載有	無	
25年	990	464	1,454
	68.1%	31.9%	100.0%
26年	1,023	464	1,487
	68.8%	31.2%	100.0%
27年	1,054	458	1,512
	69.7%	30.3%	100.0%

(3)一部単体記載の場合における記載した事項(複数回答)(上記37(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C
	財産 及び損益 の状況	従業員の 状況	その他
25年	654	749	132
26年	694	739	129
27年	709	776	120

### 38. 独立役員に関する記載の有無

(株式上場会社のみ回答)

	A	B	合計
	有	無	
25年	1,505	141	1,646
	91.4%	8.6%	100.0%
26年	1,556	123	1,679
	92.7%	7.3%	100.0%
27年	1,596	99	1,695
	94.2%	5.8%	100.0%

### 39. 役員報酬等の記載

(注)39(1)～(3)については、有価証券報告書ではなく、事業報告での記載の状況について回答

なお、事業報告での記載は無いが、株主からの質問に対する回答として開示した場合は含まない

これについては、後記81(7)で回答

(平成26年度選択肢変更)

#### (1)役員毎の報酬額の記載の有無及び理由・内容

(個人名とそれに対応する個別報酬額が記載されている場合のみ「有」。

役職名のみ記載の場合や、表の数字を計算して個別の報酬額が導かれる場合はF・Gの「無」)

	A	B	C	D	E	計	F	G
							有	無
	全員 個別に記 載	1億円以上 である者 のみ記載	報酬等が 1億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 のみ記載	報酬等が 1億円以上 の者はい ないが、代 表取締役 及び役付 取締役 のみ記載	その他 (その他の 基準で一 部役員の み記載)		報酬等が 1億円以上 の者はいる が、法定事 項でない ため記載 せず	報酬等が 1億円以 上の者が いない
25年	0	2	2	1	3	-	8	147
	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	-	0.5%	8.5%
26年	3	16	1	3	-	20	43	159
	0.2%	0.9%	0.1%	0.2%	-	1.1%	2.5%	9.1%
27年	0	5	1	0	-	1	7	186
	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	-	0.1%	0.4%	10.5%

	計	合計
25年	1,713	1,721
	99.5%	100.0%
26年	1,710	1,753
	97.6%	100.0%
27年	1,770	1,777
	99.6%	100.0%

(2)役職毎の報酬等の額を種類別(基本報酬、ストック・オプション、賞与、退職慰労金等)記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
25年	311	1,410	1,721
	18.1%	81.9%	100.0%
26年	296	1,457	1,753
	16.9%	83.1%	100.0%
27年	326	1,451	1,777
	18.3%	81.7%	100.0%

(平成27年度選択肢追加)

(3)報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容及び決定方法の記載の有無

	A	B	C	合計	D	合計
	有				無	
25年	監査役 (会)設置 会社	監査等委 員会設置 会社	指名委員 会等設置 会社	32	552	1,169
	520	—	—		32.1%	67.9%
26年	540	—	—	28	568	1,185
	30.8%	—	—	1.6%	32.4%	67.6%
27年	528	17	36	581	1,196	1,777
	29.7%	1.0%	2.0%	32.7%	67.3%	100.0%

(平成26年度設問新設)

40. 内部統制システム運用状況の記載の有無

	A	B	合計
	有	無	
26年	915	838	1,753
	52.2%	47.8%	100.0%
27年	767	1,010	1,777
	43.2%	56.8%	100.0%

計算書類等

(連結計算書類作成会社のみ以下41に回答)

41. 連結計算書類の株主総会への報告

(1)貸借対照表、損益計算書の総会報告

	A	B	C	合計
	連結主体 (個別B/S、 P/Lは簡単 に報告)	単体主体 (連結B/S、 P/Lは簡単 に報告)	連結・単体 同じ程度 の詳しさで 報告	
25年	1,132	72	359	1,563
	72.4%	4.6%	23.0%	100.0%
26年	1,130	83	373	1,586
	71.3%	5.2%	23.5%	100.0%
27年	1,173	74	362	1,609
	72.9%	4.6%	22.5%	100.0%

(2)連結株主資本等変動計算書の総会での説明の有無及び方法

	A	B	C	D	E	F	G 計	
	有							
	趣旨のみ説明	主要な変動項目を説明	趣旨と主要な変動項目を説明	項目毎に説明	趣旨と各項目を説明	その他		
25年	225	321	122	16	13	119	816	
	14.4%	20.5%	7.8%	1.0%	0.8%	7.6%	52.2%	
26年	250	309	127	16	10	109	821	
	15.8%	19.5%	8.0%	1.0%	0.6%	6.9%	51.8%	
27年	257	292	133	14	11	120	827	
	16.0%	18.1%	8.3%	0.9%	0.7%	7.5%	51.4%	

	合計
25年	1,563
	100.0%
26年	1,586
	100.0%
27年	1,609
	100.0%

(3)招集通知に参考情報として前年度のB/S及びP/L(連結を含む)の掲載

	A	B	合計
	有	無	
25年	186	1,535	1,721
	10.8%	89.2%	100.0%
26年	203	1,550	1,753
	11.6%	88.4%	100.0%
27年	201	1,576	1,777
	11.3%	88.7%	100.0%

42. 計算書類等の承認(会社法436条3項)前に決算発表を行う際の社内手続き

	A	B	C	D	E	合計	
	取締役会決議		会計監査人よりクリアランスレター等を受領のみ	その他	計算書類等の承認前には決算発表を行っていない		
	株主総会招集決議の前	株主総会招集決議と同時					
25年	675	617	10	52	367	1,721	
	39.2%	35.9%	0.6%	3.0%	21.3%	100.0%	
26年	678	664	13	49	349	1,753	
	38.7%	37.9%	0.7%	2.8%	19.9%	100.0%	
27年	713	644	12	45	363	1,777	
	40.1%	36.2%	0.7%	2.5%	20.4%	100.0%	

その他

(平成27年度設問削除)

今回の総会で採用した挨拶文(選択肢の中で最も近いものを選択)

	A	B	C	合計
	「拝啓 平素は格別のご高配(ご支援)を賜り厚くお礼申しあげます。」	「拝啓 ますますご清栄(祥)のことと(ご)拝察申しあげます。」	「拝啓 ますますご清栄(祥)のこととお喜(慶)び申しあげます。」	
25年	1,666	24	31	1,721
	96.8%	1.4%	1.8%	100.0%
26年	1,709	14	30	1,753
	97.5%	0.8%	1.7%	100.0%

(平成26年度設問削除)

次回以降の挨拶文の採用方針(選択肢の中で最も近いものを選択)

	A	B	C	D
	「拝啓 平素は格別のご高配(ご支援)を賜り厚くお礼申しあげます。」	「拝啓 ますますご清栄(祥のことと(ご)拝察申しあげます。」	「拝啓 ますますご清栄(祥のこととお喜(慶)び申しあげます。」	未定
25年	1,409	17	23	272
	81.9%	1.0%	1.3%	15.8%

(平成26年度設問、選択肢変更)

43. 災害発生時東日本大震災に係る総会における説明事項(開会前の案内等も含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								無
	自社の被害状況の説明	自社の復旧状況の説明	自社の支援状況の説明	自社の地震・津波対策の説明	会場の耐震性の説明	地震発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	地震発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	その他	
25年	10	19	39	16	158	296	73	26	1,298

	A	B	C	D	E	F	G	H	I
	有								無
	自社の被害状況の説明	自社の復旧状況の説明	自社の支援状況の説明	自社の地震等災害対策の説明	会場の耐震性等の説明	地震等災害発生時の対応方法の説明(議事中断、避難方法等)	地震等災害発生時の審議方法の説明(議案審議優先、延会・継続会等)	その他	
26年	48	38	36	23	218	421	117	40	1,166
27年	62	51	30	26	241	466	147	48	1,124

44. 株主総会関係書類

(1)書類の電子化(複数回答)

	A	B	C	D
	電子化実施			A～Cいずれも電子化していない
	電磁的方法による招集通知の発出	電磁的記録での総会議事録の作成・保管	電磁的記録での計算書類の作成・保管	
25年	104	171	176	1,466
26年	118	190	197	1,474
27年	149	202	230	1,449

(注)それぞれ、会社法299条3項、会社法施行規則72条2項、会社法435条3項に基づくものをいう

(2)株主総会議事録の作成通数

	A	B	C	合計
	1通	2通	3通以上	
25年	1,106	494	121	1,721
	64.3%	28.7%	7.0%	100.0%
26年	1,127	506	120	1,753
	64.3%	28.9%	6.8%	100.0%
27年	1,154	512	111	1,777
	64.9%	28.8%	6.2%	100.0%

45. 定時株主総会前の有価証券報告書の提出

	A	B	C	合計
	前回以前から実施	今回から実施	実施せず	
25年	72	1	1,648	1,721
	4.2%	0.1%	95.8%	100.0%
26年	66	2	1,685	1,753
	3.8%	0.1%	96.1%	100.0%
27年	63	1	1,713	1,777
	3.5%	0.1%	96.4%	100.0%

## 株主対応関係

### 46. 株主総会会場でのサービス

(1) サービス(総会開催前、株主総会議場及び控室、ロビー等でのサービス)の有無及び内容  
(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	有			無		
	BGM	湯茶・ コーヒー	ビデオ・ スライド (総会開催 前等)	その他 (展示品等)	今回から 廃止	従来から無
25年	823	1,152	685	377	11	230
26年	844	1,160	747	407	9	238
27年	906	1,174	802	389	9	219

### (2) 株主控室の有無

	A	B	合計
	有	無	
25年	565	1,156	1,721
	32.8%	67.2%	100.0%
26年	540	1,213	1,753
	30.8%	69.2%	100.0%
27年	529	1,247	1,776
	29.8%	70.2%	100.0%

### 47. 株主総会出席者へのお土産

(1) お土産の有無及び価格(仕入値でなく市販価格)の増減

	A	B	C	D	E	F	G	計
25年	102	1,183	64	14	5	1,368	15	338
	5.9%	68.7%	3.7%	0.8%	0.3%	79.5%	0.9%	19.6%
26年	95	1,211	69	21	2	1,398	13	342
	5.4%	69.1%	3.9%	1.2%	0.1%	79.7%	0.7%	19.5%
27年	85	1,203	71	20	2	1,381	40	356
	4.8%	67.7%	4.0%	1.1%	0.1%	77.7%	2.3%	20.0%
								22.3%

	合計
25年	1,721
	100.0%
26年	1,753
	100.0%
27年	1,777
	100.0%

(上記47(1)でA～Eに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2) お土産の自社製品・他社製品の別と市販価格のレンジ

	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
	自社製品 で千円未 満	自社製品 で2千円未 満	自社製品 で3千円未 満	自社製品 で3千円以 上	他社製品 で千円未 満	他社製品 で2千円未 満	他社製品 で3千円未 満	他社製品 で3千円以 上	
25年	127	217	61	36	325	511	76	15	1,368
	9.3%	15.9%	4.5%	2.6%	23.8%	37.4%	5.6%	1.1%	100.0%
26年	124	221	52	49	298	568	63	23	1,398
	8.9%	15.8%	3.7%	3.5%	21.3%	40.6%	4.5%	1.6%	100.0%
27年	123	220	62	37	296	557	65	21	1,381
	8.9%	15.9%	4.5%	2.7%	21.4%	40.3%	4.7%	1.5%	100.0%

(3)お土産を交付する個数(方針による)

	A 従来から 1人1個	B 今回から 1人1個	C 従来から 持参した 行使書等 の枚数	D 今回から 持参した 行使書等 の枚数	E その他	合計
25年	898	27	412	21	10	1,368
	65.6%	2.0%	30.1%	1.5%	0.7%	100.0%
26年	910	33	432	19	4	1,398
	65.1%	2.4%	30.9%	1.4%	0.3%	100.0%
27年	910	34	414	15	8	1,381
	65.9%	2.5%	30.0%	1.1%	0.6%	100.0%

(4)お土産を交付するタイミング

	A 受付時	B 退場時	合計
25年	654	714	1,368
	47.8%	52.2%	100.0%
26年	712	686	1,398
	50.9%	49.1%	100.0%
27年	733	648	1,381
	53.1%	46.9%	100.0%

(平成27年度設問新設)

(5)総会会場に入場しないお土産目的の株主専用の受付の有無

	A 有	B 無	合計
27年	224	1,157	1,381

#### 48. 第二会場

(1)有無及び使用実績

	A	B	計	C	合計		
	有			無			
	使用した	準備したが 使用せず					
25年	64	214	278	1,443	1,721		
	3.7%	12.4%	16.2%	83.8%	100.0%		
26年	68	224	292	1,461	1,753		
	3.9%	12.8%	16.7%	83.3%	100.0%		
27年	90	227	317	1,460	1,777		
	5.1%	12.8%	17.8%	82.2%	100.0%		

(上記48(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)第二会場での質問の取扱い(方針含む)

	A 第二会場で質問 (第一会場と双方向で 映像・音声を送信)	B 質問者は第一会場に 移動して質問	合計
25年	53	225	278
	19.1%	80.9%	100.0%
26年	62	225	287
	21.6%	78.4%	100.0%
27年	75	242	317
	23.7%	76.3%	100.0%

(3)第二会場での採決時の確認方法(方針含む)

	A	B	C	D	合計
	議長が映 像で確認	係員が確 認して議長 に連絡	確認しない	その他	
25年	70	114	79	15	278
	25.2%	41.0%	28.4%	5.4%	100.0%
26年	73	117	84	13	287
	25.4%	40.8%	29.3%	4.5%	100.0%
27年	78	121	102	16	317
	24.6%	38.2%	32.2%	5.0%	100.0%

#### 49. 株主懇談会等の開催

(1) 総会終了後の当日の行事・サービス等の有無

	A	B	C	計	D	E	計	合計		
	有				無					
	継続実施	今回から実施	今回復活		今回から廃止	従来から無し				
25年	301	11	7	319	15	1,387	1,402	1,721		
	17.5%	0.6%	0.4%		18.5%	0.9%				
26年	307	8	4	319	13	1,421	1,434	1,753		
	17.5%	0.5%	0.2%		18.2%	0.7%				
27年	310	14	2	326	14	1,437	1,451	1,777		
	17.4%	0.8%	0.1%		18.3%	0.8%				

(2) 総会終了後の当日の行事・サービス等の内容(複数回答)(49(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	懇談会(飲食物を提供)	プレゼンテーションと質疑応	会社案内ビデオ	自社製品パンフ等の展示案内	工場等の会社施設の見学	映画上映	その他
	25年	178	100	26	97	36	3
26年	173	104	30	97	44	5	32
27年	166	116	29	94	48	3	30

(3) 総会開催日以外での株主懇談会等の有無

	A	B	合計
	有		無
	25年	43	1,678
25年	2.5%	97.5%	1,721
			100.0%
26年	42	1,711	1,753
	2.4%	97.6%	100.0%
27年	49	1,728	1,777
	2.8%	97.2%	100.0%

#### 50. 株主総会の公開

(1) ネット公開の有無及び方法

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	株主のみに公開	一般に公開					
25年	3	2	3	49	57	1,664	1,721
	0.2%	0.1%	0.2%	2.8%		3.3%	
26年	3	1	4	53	61	1,692	1,753
	0.2%	0.1%	0.2%	3.0%		3.5%	
27年	3	0	5	51	59	1,718	1,777
	0.2%	0.0%	0.3%	2.9%		3.3%	

(2) マスコミへの公開の有無及び方法

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					無	
	総会の会場内に入れた(生中継)	控室で総会の映像を見せた(生中継)	総会の録画を見せた	その他			
25年	21	88	1	17	127	1,594	1,721
	1.2%	5.1%	0.1%	1.0%		7.4%	
26年	18	97	0	14	129	1,624	1,753
	1.0%	5.5%	0.0%	0.8%		7.4%	
27年	19	97	0	16	132	1,645	1,777
	1.1%	5.5%	0.0%	0.9%		7.4%	

51. 総会結果周知の有無及び方法(決議通知等)

	A	B	C	D	E	F	G	H	計	
	有									
	書面(封書)での決議通知送付のみ	書面(封書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	書面(葉書)での決議通知送付のみ	書面(葉書)での決議通知送付+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載	総会後に送付する年度報告書等への記載+決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ	総会後に送付する年度報告書等への記載のみ	決議通知(又は臨時報告書)内容の自社ホームページへの掲載のみ(送付物なし)	その他		
25年	646	762	20	52	14	74	87	23	1,678	
	37.5%	44.3%	1.2%	3.0%	0.8%	4.3%	5.1%	1.3%	97.5%	
26年	625	797	25	54	15	75	110	18	1,719	
	35.7%	45.5%	1.4%	3.1%	0.9%	4.3%	6.3%	1.0%	98.1%	
27年	550	854	28	62	11	87	135	12	1,739	
	31.0%	48.1%	1.6%	3.5%	0.6%	4.9%	7.6%	0.7%	97.9%	

	I	合計
	無	
	有	
25年	43	1,721
	2.5%	100.0%
26年	34	1,753
	1.9%	100.0%
27年	38	1,777
	2.1%	100.0%

52. 会場での停電・節電対策実施の有無(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	計	
	有									
	事業報告等の映像化中止	待機映像の中止	議長・役員支援システム等の使用中止	照明の制限	新たな発電設備の設置(電源車等)	ハンドマイク、懐中電灯等の準備	空調の高温設定	空調使用中止		
25年	12	9	4	194	41	408	414	3		
26年	7	3	3	155	41	363	318	4		
27年	18	9	5	130	53	363	273	1		

	I	J	K	L	M	N	O	P	無	
	有									
	扇風機の使用	クールビズスタイル実施	(会場の暑さ対策として)団扇、扇子等を株主へ配布	株主懇談会等の中止	冷たい飲み物	その他	今回から節電対策を取りやめた	従来から		
25年	17	314	34	7	323	34	56	709		
26年	16	330	26	3	336	40	32	807		
27年	13	342	20	8	363	34	12	832		

(平成26年度選択肢変更)

### 53. クールビズ総会の実施

#### (1) クールビズスタイル(軽装)の実施の有無

	A		B		計	C		D		計	合計			
	実施有		実施無											
	今回から	従来から		実施せず		クールビズ期間(6~9月)以外の時期の開催のため対象外	クールビズ期間(5~10月)以外の時期の開催のため対象外							
25年	27	350	377	1,120	224	224	13.0%	-	1,344	1,721				
	1.6%	20.3%		21.9%		65.1%	13.0%		78.1%		100.0%			
26年	16	368	384	1,181	-	-	-	188	1,369	1,753				
	0.9%	21.0%		21.9%		67.4%	-		10.7%		100.0%			
27年	26	383	409	1,178	-	-	-	190	1,368	1,777				
	1.5%	21.6%		23.0%		66.3%	-		10.7%		100.0%			

(上記53(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(4)に回答)

#### (2) クールビズスタイル(軽装)による総会実施の周知の有無及び方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	招集通知に記載	開会時に議長から説明	開会前にアナウンス・スライド等で説明	立て看板等で周知	その他	無
25年	197	59	96	52	11	84
26年	204	55	100	38	10	93
27年	213	48	100	46	6	100

#### (3) クールビズスタイル(軽装)の実施対象

	A	B	C	D	合計
	役員・総会スタッフとも	総会スタッフのみ	役員のみ	その他	
25年	297	52	9	19	377
	78.8%	13.8%	2.4%	5.0%	100.0%
26年	304	55	5	20	384
	79.2%	14.3%	1.3%	5.2%	100.0%
27年	324	64	4	17	409
	79.2%	15.6%	1.0%	4.2%	100.0%

#### (4) クールビズスタイル(軽装)の内容

	A	B	C	合計
	ノースリーブ	ノースリーブ	その他	
25年	307	44	26	377
	81.4%	11.7%	6.9%	100.0%
26年	319	41	24	384
	83.1%	10.7%	6.3%	100.0%
27年	340	43	26	409
	83.1%	10.5%	6.4%	100.0%

### 株主の書類閲覧・贈写関係

#### 54. 株主からの書類閲覧等請求の有無及び方法(複数回答)

	A				B		C		D		E	
	請求有				請求無							
	来社(含、支店)	郵送	電話(ファックス)	Eメール他	請求有	請求無	請求有	請求無	Eメール他	請求有	請求無	
25年	65	83	13	5	1,577							
26年	52	68	12	6	1,637							
27年	58	63	12	5	1,660							

55. 株主からの閲覧等請求があつた書類(上記54でA～Dに回答の場合のみ回答)(複数回答)

(注)規程は規則含む

	A 定款・株式取扱規程	B 株主名簿	C 取締役会議事録(許可付)	D 取締役会議事録(許可無)	E 取締役会規程	F 監査役会議事録(許可付)	G 監査役会議事録(許可無)	H 監査役会規程
25年	53	26	3	1	1	0	0	0
26年	48	25	5	4	2	1	0	1
27年	38	18	1	5	3	0	2	1

	I 株主総会議事録	J 計算書類	K 連結計算書類	L 附属明細書	M 監査報告書	N 役員退職慰労金規程	O 議決権行使書(委任状)	P 有価証券報告書
25年	96	14	12	67	3	0	11	48
26年	76	11	10	49	4	2	16	44
27年	65	7	7	32	5	2	12	36

	Q 子会社等の財務資料	R 決算短信	S 株主総会招集通知	T その他
25年	2	58	2	24
26年	2	48	6	20
27年	2	40	6	16

(上記55でBに回答した場合のみ以下56に回答)

56. 株主名簿の閲覧・謄写請求への対応

(1) 閲覧請求への対応

	A 応じた	B 応じなかつた	合計
25年	21	5	26
	80.8%	19.2%	100.0%
26年	21	4	25
	84.0%	16.0%	100.0%
27年	18	0	18
	100.0%	0.0%	100.0%

(2) 謄写請求の有無と対応

	A 請求有	B 応じた	計	C 請求無	合計
	応じた	応じなかつた		請求無	
	計	応じなかつた		合計	
25年	19	3	22	4	26
	73.1%	11.5%		15.4%	100.0%
26年	19	2	21	4	25
	76.0%	8.0%		16.0%	100.0%
27年	16	1	17	1	18
	88.9%	5.6%		5.6%	100.0%

**会社の公告等**

57. 公告方法

	A 電子公告	B 日刊新聞紙に掲載	C 官報に掲載	合計
25年	1,502	168	51	1,721
	87.3%	9.8%	3.0%	100.0%
26年	1,535	165	53	1,753
	87.6%	9.4%	3.0%	100.0%
27年	1,596	136	45	1,777
	89.8%	7.7%	2.5%	100.0%

(有価証券報告書提出会社のみ回答)

#### 58. 決算公告の掲載

	A 法的義務 があり掲載 している	B 任意に掲 載している	C 掲載してい ない	合計
25年	281	81	1,318	1,680
	16.7%	4.8%	78.5%	100.0%
26年	272	79	1,360	1,711
	15.9%	4.6%	79.5%	100.0%
27年	299	79	1,347	1,725
	17.3%	4.6%	78.1%	100.0%

#### IR(インベスター・リレーションズ)関係

(平成27年度選択肢変更、追加)

#### 59. 個人株主づくり(個人株主づくりを推進していく上で、関心の高いものを3つまで選択)

	A 株式分割 (無償交付)	B 株式分割	C A以外の 株式分割	D 株式無償 割当	E 配当性向 の向上	F ROEの 向上	G 種類株式 の発行	H 優待制度
25年	64	-		14	-	829	410	0
26年	74	-		17	-	837	468	6
27年	-		91	-	16	815	608	1

	G 投資単位 の引き下 げ	H 従業員持 株制度の 創設・拡充	I 企業PR部 門の充実 (IR)	J ホームページの活 用	K その他	L 無
25年	173	378	714	839	163	-
26年	218	379	650	768	155	-
27年	205	329	643	689	64	177

#### 60. 株主優待制度

##### (1) 有無

	A 有	B 従来から	C 計	D 無		E 計	F 合計
				今回から	従来から		
	今回から	従来から		今回から	従来から		
25年	16	505	521	10	1,190	1,200	1,721
	0.9%	29.3%	30.3%	0.6%	69.1%	69.7%	100.0%
26年	21	524	545	5	1,203	1,208	1,753
	1.2%	29.9%	31.1%	0.3%	68.6%	68.9%	100.0%
27年	51	539	590	7	1,180	1,187	1,777
	2.9%	30.3%	33.2%	0.4%	66.4%	66.8%	100.0%

##### (2) 保有期間に応じた株主優待の優遇の有無(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 有	B 無	合計
25年	63	458	521
	12.1%	87.9%	100.0%
26年	76	469	545
	13.9%	86.1%	100.0%
27年	101	489	590
	17.1%	82.9%	100.0%

#### 61. 株主優待の権利確定時期(上記60(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 期末のみ	B 中間期末 のみ	C 期末・中間 期末両方	D その他	合計
25年	268	46	199	8	521
	51.4%	8.8%	38.2%	1.5%	100.0%
26年	283	48	206	8	545
	51.9%	8.8%	37.8%	1.5%	100.0%
27年	316	64	205	5	590
	53.6%	10.8%	34.7%	0.8%	100.0%

62. IR活動の有無及び内容

(1)国内における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D		E	F	G	
	実施有								
(中間)報告書・四半期報告書等配付	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	ホームページの開設	会社案内、アニュアルレポート配付(送付)	工場見学	工場等の会社施設の見学	既存個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)	新規個人株主向けの会社説明会(会社説明会で対個人投資家)	会社説明会で対機関投資家	
25年	1,352	-	1,531	521	233	-	189	281	612
26年	-	1,382	1,522	530	-	238	180	298	650
27年	-	1,423	1,547	527	-	256	189	327	700

	H	I	J	K	L	M	N	O	P
	実施有								実施無
会社説明会で対アナリスト取材への対応	アナリスト取材への対応	国内広報プレスリリースの配付(送付)	会社受付等に来客向けビデオ	会社説明会における自社製品の展示	株主アンケートの実施	環境報告書、CSRレポート配付	その他		
25年	856	970	378	131	130	271	337	61	60
26年	874	970	366	153	111	264	335	66	79
27年	875	1,002	360	172	111	285	309	67	62

(2)事業報告書・株主通信等の配布(送付)回数(上記62(1)でAに回答した場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	年1回(事業年度末)	年2回(中間・事業年度末)	年4回(四半期ごと)	その他	
25年	114	1,171	50	17	1,352
	8.4%	86.6%	3.7%	1.3%	100.0%
26年	109	1,214	47	15	1,385
	7.9%	87.7%	3.4%	1.1%	100.0%
27年	124	1,239	43	17	1,423
	8.7%	87.1%	3.0%	1.2%	100.0%

(3)海外における実施項目(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H	
	実施有								
会社案内、アニュアルレポート等の配付(送付)	海外の工場見学	工場等の会社施設の見学	米国	欧州	その他の国	米国	欧州	その他の国	
			会社説明会で対投資家			会社説明会で対アナリスト			
25年	313	40	-	164	172	121	96	98	65
26年	283	-	46	181	189	124	97	100	66
27年	286	-	47	182	191	124	95	96	67

	I	J	K	L	M	実施無
	実施有					
(中間)報告書・四半期報告書等配付	事業報告書・株主通信等の配付(送付)	会社説明会における会社ビデオの上映	会社説明会における自社製品の展示	その他		
25年	68	-	13	5	100	1,227
26年	-	74	14	13	97	1,258
27年	-	64	10	6	121	1,270

(4) 海外における事業報告書・株主通信等の配付(送付)回数

(上記62(3)でIに回答の場合のみ回答)

	A 年1回(事 業年度末)	B 年2回(中 間・事業年 度末)	C 年4回(四 半期ごと)	D その他	合計
25年	5 7.4%	57 83.8%	3 4.4%	3 4.4%	68 100.0%
26年	3 4.0%	64 85.3%	2 2.7%	6 8.0%	75 100.0%
27年	8 12.5%	51 79.7%	0 0.0%	5 7.8%	64 100.0%

63. 自社のホームページに掲載(他のサイトへのリンクを含む)している和文書類(複数回答)

(注)「規程」は規則を含む

	A	B	C	D	E	F	G	H
	掲載有							
	定款	株式取扱 規程	取締役会 規程	株主総会 決議通知	株主総会 議事録	(中間) 報告書 (株主通信等)	(四半期) 決算短信	四半期報 告書・有価 証券報告 書等(選択 肢Iの臨時 報告書は 除く)
25年	376	244	7	828	10	1,159	1,528	1,208
26年	402	263	4	914	8	1,193	1,551	1,279
27年	420	261	4	1,004	9	1,224	1,586	1,314

	I	J	K
	掲載有		掲載無
	株主総会 議決権行 使結果(臨 時報告書 等)		
	コ一ポレー ト・ガバナ ンス報告書		
25年	581	470	95
26年	621	482	98
27年	666	578	94

64. 四半期毎の報告書(株主通信等)の株主への送付

	A	B 送付(予定)有	C	計	D 送付予定 無	合計
25年	146 8.5%	1 0.1%	0 0.0%	147	1,574 91.5%	1,721 100.0%
26年	150 8.6%	1 0.1%	1 0.1%	152	1,601 91.3%	1,753 100.0%
27年	153 8.6%	0 0.0%	4 0.2%	157	1,620 91.2%	1,777 100.0%

65. IR活動の担当部署(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	総務部	経理・ 財務部	広報部 (室)	企画部 (室)	社長室	IR専門部 (室)	その他
25年	697	336	392	477	55	285	71
26年	705	344	392	492	52	288	60
27年	706	358	388	533	57	322	59

## 所在不明株主関係

### 66. 所在不明株主

(平成27年度選択肢変更)

#### (1)所在不明株主への関係書類の送付

	A		B	C	計	D	合計		
	所在不明株主有			その他		所在不明 株主無			
	現時点、継 続して送付 (B以外)	必ず送付	一定期間 (5年)継続 して返戻 の場合 差し止め						
25年	806	-	589	66	1,461	260	1,721		
	46.8%	-	34.2%	3.8%		84.9%	15.1% 100.0%		
26年	795	-	615	69	1,479	274	1,753		
	45.4%	-	35.1%	3.9%		84.4%	15.6% 100.0%		
27年	-	725	690	76	1,491	286	1,777		
	-	40.8%	38.8%	4.3%		83.9%	16.1% 100.0%		

#### (2)所在不明株主の株式売却の実施(上記66(1)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	実施済	実施予定有	検討中	実施予定無	
25年	125	24	269	1,043	1,461
	8.6%	1.6%	18.4%	71.4%	
26年	164	30	233	1,052	1,479
	11.1%	2.0%	15.8%	71.1%	
27年	189	22	224	1,056	1,491
	12.7%	1.5%	15.0%	70.8%	

#### (3)所在不明株主の株式売却方法(上記66(2)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	合計
	自己株式 取得(買受け け)	市場売却	競売	その他 (相対取引 等)	
25年	78	46	0	1	125
	62.4%	36.8%	0.0%	0.8%	
26年	99	64	0	1	164
	60.4%	39.0%	0.0%	0.6%	
27年	111	77	0	1	189
	58.7%	40.7%	0.0%	0.5%	

## 株券電子化対応関係

(株式上場会社のみ以下67～70に回答)

### 67. 特別口座

#### (1)特別口座管理株主数(直近の基準日で回答)

	A	B	C	D	E	F	G	合計
	無	1,000名 以下	5,000名 以下	10,000名 以下	50,000名 以下	100,000名 以下	100,000名 超	
25年	81	895	436	117	97	10	10	1,646
	4.9%	54.4%	26.5%	7.1%	5.9%	0.6%	0.6%	
26年	71	919	467	115	90	10	7	1,679
	4.2%	54.7%	27.8%	6.8%	5.4%	0.6%	0.4%	
27年	93	943	443	105	92	11	8	1,695
	5.5%	55.6%	26.1%	6.2%	5.4%	0.6%	0.5%	

#### (2)株主総数に対する特別口座管理株主数の比率

	A	B	C	D	E	F	G	H
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	40%以下	50%以下	50%超
25年	80	544	210	289	259	169	71	24
	4.9%	33.0%	12.8%	17.6%	15.7%	10.3%	4.3%	1.5%
26年	73	570	224	283	268	171	63	27
	4.3%	33.9%	13.3%	16.9%	16.0%	10.2%	3.8%	1.6%
27年	93	596	219	302	257	143	64	21
	5.5%	35.2%	12.9%	17.8%	15.2%	8.4%	3.8%	1.2%

	合計
25年	1,646
	100.0%
26年	1,679
	100.0%
27年	1,695
	100.0%

(3) 発行済株式総数に対する特別口座管理株式数の比率

	A	B	C	D	E	F	合計
	無	5%以下	10%以下	20%以下	30%以下	30%超	
25年	80	1,370	93	51	24	28	1,646
	4.9%	83.2%	5.7%	3.1%	1.5%	1.7%	100.0%
26年	74	1,411	98	46	16	34	1,679
	4.4%	84.0%	5.8%	2.7%	1.0%	2.0%	100.0%
27年	96	1,408	87	54	22	28	1,695
	5.7%	83.1%	5.1%	3.2%	1.3%	1.7%	100.0%

(平成26年度選択肢追加)

(4) 特別口座減少策(検討中を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	減少策有						何もしてい ない(予定 も無し)
	単元未満 株式の買 取・買増の 促進案内	単元未満 株式の買 取・買増手 数料の無 料化	証券口座 への振替 の促進案 内(Dを除 <)	証券口座 への振替 申請書送 付	所在不明 株主の 株式売却	その他	
25年	581	384	341	-	214	51	737
26年	536	366	273	66	220	43	833
27年	524	354	256	63	207	45	860

(平成26年度設問新設)

(5) 特別口座管理機関数

	A	B	C	計	D	合計		
	有				無			
	1社	2社	3社以上					
26年	1,564	47	6	1,617	62	1,679		
	93.1%	2.8%	0.4%		3.7%	100.0%		
27年	1,560	48	10	1,618	77	1,695		
	92.0%	2.8%	0.6%		4.5%	100.0%		

68. 総株主通知

(1) 定期的に行う回数

	A	B	合計
	年2回 (半年毎)	年4回 (四半期毎)	
	1,477	169	
25年	89.7%	10.3%	1,646
	100.0%		
26年	1,502	177	1,679
	89.5%	10.5%	100.0%
27年	1,506	189	1,695
	88.8%	11.2%	100.0%

(2) 上記68(1)以外の通知の有無

	A	B	合計
	有	無	
	36	1,610	
25年	2.2%	97.8%	1,646
	100.0%		
26年	42	1,637	1,679
	2.5%	97.5%	100.0%
27年	47	1,648	1,695
	2.8%	97.2%	100.0%

## 69. 株式取扱規程(則)の内容

(1) 少数株主権等の行使方法に関する規定(書面化・字数制限・正当な理由等)の有無

	A 有	B 無	合計
25年	1,361	285	1,646
	82.7%	17.3%	100.0%
26年	1,395	284	1,679
	83.1%	16.9%	100.0%
27年	1,425	270	1,695
	84.1%	15.9%	100.0%

(2) 規定している内容(複数回答)(上記69(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A 書面化	B 署名又は 記名押印	C 字数制限	D 総株主通知に係る 正当な 理由	E 情報提供請求に係る 正当な 理由	F その他
25年	1,189	940	632	119	105	51
26年	1,205	982	659	128	109	39
27年	1,240	1,025	639	118	94	41

(3) 個別株主通知請求の受付票を添付する規定の有無及び内容

	A 有	B	C 計	D 無	E 計	F 合計	
	提出を 義務化	提出を 求める ことが 出来る		D 削除済み			
				C 削除済み	D 株券電子化時より 規定なし		
25年	859	238	1,097	310	239	549	
	52.2%	14.5%	66.6%	18.8%	14.5%	33.4%	
26年	870	260	1,130	306	242	548	
	51.8%	15.5%	67.3%	18.2%	14.4%	32.7%	
27年	876	242	1,118	291	286	577	
	51.7%	14.3%	66.0%	17.2%	16.9%	34.0%	

## 70. 少数株主権等の行使への対応 ((1)～(3)は方針含む)

(1) 原則として株主に求める手続及び提出書類等(複数回答)

	A 個別株主 通知	B 個別株主 通知請求 の受付票	C 本人確認 書類 (運転免許 証、印鑑証 明書等)	D その他
25年	860	915	840	92
26年	947	903	852	85
27年	964	870	825	93

(2) 例外として株主確認を経ずに閲覧等に応じる書類(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	例外扱い有							一切認め ない (全ての権 利行使に (1)の手続 を求める)
	定款	株式取扱 規程(規 則)	計算書類・ 事業報告 の附属明 細書	監査報告 書(監査 役、会計監 査人)	株主総会 議事録	その他		
25年	824	521	655	228	369	45	127	645
26年	830	499	663	206	378	43	114	682
27年	815	481	644	229	371	38	119	721

(3) 個別株主通知の有効期間を超過した後の権利行使への対応

(上記70(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A 権利行使を認めない	B 会社の情報提供請求 により株主であることを 確認した後認める	C 情報提供請求すること なく認める	合計
25年	952	496	29	1,477
	64.5%	33.6%	2.0%	100.0%
26年	1,012	462	24	1,498
	67.6%	30.8%	1.6%	100.0%
27年	1,006	465	28	1,499
	67.1%	31.0%	1.9%	100.0%

(注) 上記70(2)に該当する場合の対応は除く

(4)個別株主通知の有無

	A 有	B 無	合計
25年	212	1,434	1,646
	12.9%	87.1%	100.0%
26年	221	1,458	1,679
	13.2%	86.8%	100.0%
27年	187	1,508	1,695
	11.0%	89.0%	100.0%

(5)少数株主権等の行使の有無及びその内容(複数回答)(上記70(4)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F
	有					無(個別株主通知はあったが少数株主権等の行使は無かつた)
法定書類の閲覧・謄写請求(謄本請求を含む)	株主提案権	事業再編への反対表明	事業再編への反対株主の株式買取請求	その他		
25年	65	26	6	9	9	125
26年	53	32	4	12	5	143
27年	51	33	8	5	6	113

(6)情報提供請求の実施の有無及び内容(複数回答)

	A	B	C	D	E
	有				無
株主の資格確認	少数株主権等行使要件の確認	所在不明株主の株式処分関連	その他		
25年	151	66	17	32	1,451
26年	165	67	7	30	1,465
27年	166	69	14	29	1,485

**自己株関係**

71. 本定時株主総会における自己の株式の取得議案の有無

	A 議案有	B 議案無	計	C	合計
	定款規定有	定款規定無		議案無	
25年	56	24	80	1,641	1,721
	3.3%	1.4%		4.6%	95.4% 100.0%
26年	66	29	95	1,658	1,753
	3.8%	1.7%		5.4%	94.6% 100.0%
27年	26	28	54	1,723	1,777
	1.5%	1.6%		3.0%	97.0% 100.0%

72. 自己の株式の取得

(1)過去1年における実績の有無(単元未満株式の買取りを除く)

	A 有	B 無	合計
25年	351	1,370	1,721
	20.4%	79.6%	100.0%
26年	288	1,465	1,753
	16.4%	83.6%	100.0%
27年	342	1,435	1,777
	19.2%	80.8%	100.0%

(平成26年度選択肢追加・変更)

(上記72(1)でAに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)法的根拠(複数回答)

	A 前期定時株主総会で自己の株式の取得議案があり、これに基づき取得	B 取締役会決議による自己の株式の取得のための定款規定があり、これに基づき取得	C 組織再編等への反対株主による株式の買取請求による取得	C その他(合併、取得条項付株式等)
25年	11	316	-	28
26年	13	242	10	30
27年	8	304	10	27

## (3)方法(複数回答)

	A	B	C	D	E	F
	市場買付			公開買付	相対取引	その他
	通常の買付	事前公表型買受	信託銀行利用			
25年	107	104	85	11	38	37
26年	72	85	79	17	37	28
27年	100	95	101	22	33	32

## (4)目的(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	ROE等財務指標の改善	株式の需給対策	余剰資金の株主への還元	株価の過小評価是正	代用自己株式	M&Aへの防衛	その他
25年	88	79	106	55	33	9	140
26年	78	65	109	46	22	5	120
27年	120	58	150	36	27	6	131

(平成26年度選択枝追加)

## (5)取得後の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	消却	処 分			ストックオプション	組織再編	その他(取得条項付株式取得の対価等)	未定
		特定の第三者への有利処分	特定の第三者への非有利処分	公募又は売出し				
25年	82	6	13	4	51	17	-	224
26年	75	5	8	2	50	15	11	176
27年	96	3	7	0	65	16	15	204

## (6)取得しなかった理由(複数回答)(上記72(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E	F	G	H
	取得の効果が不透明	配当優先	発行済株式・株主が少ない	出来高が少ない	分配可能額等の原資が少ない	自己株式取得以外の方法でROE等の改善を優先	手元資金が少ない	取得 자체検討しなかった
25年	174	161	54	41	33	41	46	846
26年	147	198	56	53	41	65	53	912
27年	134	207	56	45	29	92	34	879

I	
その他	
25年	222
26年	241
27年	229

(単元株制度採用会社のみ以下73～75に回答)

(平成26年度選択枝追加)

## 73. 単元未満株式買取り請求に応じて取得した自己株式の処理(予定を含む)(複数回答)

	A	B	C	D	E	F	G
	消却	処分	単元未満株式買増請求	ストックオプション	組織再編	その他(取得条項付株式取得の対価等)	未定
25年	65	27	585	177	39	-	981
26年	68	28	571	198	39	14	1,043
27年	81	34	584	194	36	14	979

## 74. (1)単元未満株式の買増制度導入に関わる定款規定の有無

	A	B	C	合計
	有	規定する予定	無(Bを除く)	
25年	987	8	650	1,645
	60.0%	0.5%	39.5%	100.0%
26年	1,032	3	674	1,709
	60.4%	0.2%	39.4%	100.0%
27年	1,041	9	677	1,727
	60.3%	0.5%	39.2%	100.0%

74. (2) 単元未満株主の権利制限に関する定款規定の有無

	A 有	B 規定する 予定	C 無(Bを除 <)	合計
25年	1,161	10	474	1,645
	70.6%	0.6%	28.8%	100.0%
26年	1,222	4	483	1,709
	71.5%	0.2%	28.3%	100.0%
27年	1,239	7	481	1,727
	71.7%	0.4%	27.9%	100.0%

75. 単元未満株式の買取・買増手数料

	A 有料	B 無料	C その他	合計
25年	746	808	91	1,645
	45.3%	49.1%	5.5%	100.0%
26年	804	809	96	1,709
	47.0%	47.3%	5.6%	100.0%
27年	792	830	105	1,727
	45.9%	48.1%	6.1%	100.0%

**取締役・監査役等の責任軽減関係**

76-1. (監査役会設置会社及び監査役設置会社)

定款への取締役・社外取締役・監査役・社外監査役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A 有	B 無	合計
25年	1,307	381	1,688
	77.4%	22.6%	100.0%
26年	1,418	305	1,723
	82.3%	17.7%	100.0%
27年	1,466	199	1,665
	88.0%	12.0%	100.0%

※本年度調査により、上記の数値を得たが、対前年比較では機関設計を変更した会社が含まれるため、利用に当たっては注意を要する。

(2) 責任軽減の対象(複数回答)(上記76-1(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A 取締役	B 社外 取締役	C 監査役	D 社外 監査役	E 会計 監査人	F 会計参与
25年	582	1,022	585	1,219	167	4
26年	589	1,213	592	1,335	167	4
27年	652	1,345	734	1,351	166	2

(平成27年度選択肢追加)

(3) 実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記76-1(2)でA~Eに回答の場合のみ回答)

	A 社外 取締役	B 非業務執行取締役 (社外取締役以外)	C 社外 監査役	D 監査役 (社外監査役以外)	E 会計 監査人	F
						無
25年	713	-	1,060	-	114	159
26年	928	-	1,166	-	106	154
27年	1,240	104	1,292	276	98	107

76-2. (指名委員会等設置会社)

定款への取締役・社外取締役・執行役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1) 規定の有無

	A 有	B 無	合計
25年	31	2	33
	93.9%	6.1%	100.0%
26年	29	1	30
	96.7%	3.3%	100.0%
27年	38	1	39
	97.4%	2.6%	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記76-2(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D	E
取締役	社外 取締役	執行役	会計 監査人	会計参与	
25年	21	28	18	1	0
26年	19	28	14	2	0
27年	29	33	17	2	0

(平成27年度選択肢追加)

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記76-2(2)でA、B、Dに回答の場合のみ回答)

	A	B	B	C
取締役	有			
25年	28	-	3	0
26年	28	-	2	0
27年	37	16	2	0

(平成27年度選択肢追加)

76-3.(監査等委員会設置会社)

定款への取締役・社外取締役・会計監査人・会計参与の責任軽減規定

(1)規定の有無

	A	B	合計
取締役	有	無	
27年	70	3	73
	95.9%	4.1%	100.0%

(2)責任軽減の対象(複数回答)(上記76-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	D
取締役	社外 取締役	会計 監査人	会計参与	
27年	54	61	10	0

(3)実際に締結済みの責任限定契約の有無(複数回答)

(上記76-3(2)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A	B	B	C
取締役	有			
27年	59	25	7	6

77. 責任限度額についての定款規定の内容

(上記76-1(1)、76-2(1)又は76-3(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A	B	合計
取締役	あらかじめ定めた額又 は法令が規定する額の いずれか高い額	法令が規定する額	
25年	389	949	1,338
	29.1%	70.9%	100.0%
26年	410	1,037	1,447
	28.3%	71.7%	100.0%
27年	396	1,108	1,504
	26.3%	73.7%	100.0%

**その他**

**独立役員**

78. 証券取引所の定める独立役員(株式上場会社のみ回答)

(1)前年同期からの員数増減

	A	B	C	合計
取締役	増員	減員	増減無	
25年	188	49	1,409	1,646
	11.4%	3.0%	85.6%	100.0%
26年	321	40	1,318	1,679
	19.1%	2.4%	78.5%	100.0%
27年	732	44	919	1,695
	43.2%	2.6%	54.2%	100.0%

(2)証券取引所へ届出済みの員数

	A 1人	B 2人	C 3人以上	合計
25年	621	449	576	1,646
	37.7%	27.3%	35.0%	100.0%
26年	509	452	718	1,679
	30.3%	26.9%	42.8%	100.0%
27年	272	416	1,007	1,695
	16.0%	24.5%	59.4%	100.0%

(3)届出済みの独立役員は、社外役員の全員か又は一部か(上記78(2)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A 社外役員 の一部	B 社外役員 の全部	合計
25年	394	631	1,025
	38.4%	61.6%	100.0%
26年	470	700	1,170
	40.2%	59.8%	100.0%
27年	593	830	1,423
	41.7%	58.3%	100.0%

(4)指定した独立役員(いずれも一部指定の場合を含む)

	A 社外取締 役のみ	B 社外監査 役のみ	C 社外取締 役と社外 監査役	合計
25年	137	962	547	1,646
	8.3%	58.4%	33.2%	100.0%
26年	170	704	805	1,679
	10.1%	41.9%	47.9%	100.0%
27年	267	266	1,162	1,695
	15.8%	15.7%	68.6%	100.0%

(5)指定した独立役員のうち、社外取締役の人数(上記78(4)でA、Cに回答の場合のみ回答)

	A 1人	B 2人	C 3人以上	合計
25年	400	158	126	684
	58.5%	23.1%	18.4%	100.0%
26年	611	214	132	957
	63.8%	22.4%	13.8%	100.0%
27年	703	538	188	1,429
	49.2%	37.6%	13.2%	100.0%

(6)指定方法

	A 取締役会 決議で 指定	B 代表取締 役が指定 (取締役会 で一任決 議も受けた 場合を含 む)	C その他の 機関に による指定	D その他の 方法に による指定	合計
25年	1,007	300	95	244	1,646
	61.2%	18.2%	5.8%	14.8%	100.0%
26年	1,007	321	81	270	1,679
	60.0%	19.1%	4.8%	16.1%	100.0%
27年	988	319	59	329	1,695
	58.3%	18.8%	3.5%	19.4%	100.0%

(7)指定した独立役員の属性

(届出書での該当・非該当にかかわらず、指定した方本人の出身を回答)(複数回答)

	A 親会社の 業務執行 者	B 兄弟会社 の業務執 行者	C 主要取引 先(の業務 執行者)	D コンサル タント	E 公認 会計士	F 弁護士	G 主要株主	H 会社又は その子会 社の非業 務執行取 締役又は 会計参与
25年	6	3	79	35	426	728	54	12
26年	8	3	74	47	444	742	52	8
27年	7	1	82	54	511	831	51	5

	I	J	K	L	M	N
	同業他社の業務執行者	取引先又はその出身者	社外役員の相互就任の関係にある先の出身者	寄付を行っている先又はその出身者	A～L以外で関係のある者	全く関係がない
25年	22	469	40	35	209	349
26年	20	496	50	43	230	390
27年	36	608	42	50	180	766

(8)証券取引所への事前相談の有無

	A	B	合計
	有	無	
25年	422	1,224	1,646
	25.6%	74.4%	100.0%
26年	418	1,261	1,679
	24.9%	75.1%	100.0%
27年	391	1,304	1,695
	23.1%	76.9%	100.0%

(9)独立役員からの同意のとり方

	A	B	C	合計
	書面	口頭	その他	
25年	1,005	571	70	1,646
	61.1%	34.7%	4.3%	100.0%
26年	1,008	597	74	1,679
	60.0%	35.6%	4.4%	100.0%
27年	1,002	605	88	1,695
	59.1%	35.7%	5.2%	100.0%

(平成26年度設問新設)

女性役員

79. 女性役員

(1)直近の総会終了時の取締役の有無及び人数

	A			B			C			計	E	F	計	合計					
	有			無			選任の予定無												
	1人	2人	3人以上	但し、次回総会で選任の予定有	選任の予定無														
26年	173	30	5	208	36	1,509	1,545	1,753		計	E	F	計	合計					
	9.9%	1.7%	0.3%	11.9%	2.1%	86.1%	88.1%	100.0%											
27年	297	44	8	349	26	1,402	1,428	1,777											
	16.7%	2.5%	0.5%	19.6%	1.5%	78.9%	80.4%	100.0%											

(2)直近の総会終了時の監査役の有無及び人数

	A			B			C			計	E	F	計	合計					
	有			無			選任の予定無												
	1人	2人	3人以上	但し、次回総会で選任の予定有	選任の予定無														
26年	115	25	378	518	15	1,190	1,205	1,723		計	E	F	計	合計					
	6.7%	1.5%	21.9%	30.1%	0.9%	69.1%	70.0%	100.0%											
27年	146	23	328	497	19	1,149	1,168	1,665											
	8.8%	1.4%	19.7%	29.8%	1.1%	69.0%	70.2%	100.0%											

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の女性監査役の員数)

の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(3)直近の総会終了時の執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A			B			C			計	E	F	計	合計					
	有			無			選任の予定有												
	1人	2人	3人以上	但し、選任の予定有	選任の予定無														
26年	3	2	10	15	0	15	15	30		計	E	F	計	合計					
	10.0%	6.7%	33.3%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%											
27年	1	3	9	13	1	25	26	39											
	2.6%	7.7%	23.1%	33.3%	2.6%	64.1%	66.7%	100.0%											

(4)直近の総会終了時の執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	E	F	G	計	合計			
	有				無							
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無					
26年	60	37	297	394	21	888	450	1,359	1,753			
	3.4%	2.1%	16.9%		22.5%	1.2%	50.7%					
27年	86	31	260	377	20	939	441	1,400	1,777			
	4.8%	1.7%	14.6%		21.2%	1.1%	52.8%					

(平成26年度設問新設)

外国籍役員

80. 外国籍役員

(1)直近の総会終了時の取締役の有無及び人数

	A	B	C	計	E	F	計	合計			
	有				無						
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無					
26年	56	19	15	90	24	1,639	1,663	1,753			
	3.2%	1.1%	0.9%		5.1%	1.4%					
27年	57	19	17	93	15	1,669	1,684	1,777			
	3.2%	1.1%	1.0%		5.2%	0.8%					

(2)直近の総会終了時の監査役の有無及び人数

	A	B	C	計	E	F	計	合計			
	有				無						
	1人	2人	3人以上		但し、次回総会で選任の予定	選任の予定無					
26年	12	16	215	243	24	1,456	1,480	1,723			
	0.7%	0.9%	12.5%		14.1%	1.4%					
27年	7	13	195	215	14	1,436	1,450	1,665			
	0.4%	0.8%	11.7%		12.9%	0.8%					

※上記の数値を得たが、設問趣旨(直近の総会終了時の総監査役中の外国籍監査役の員数)の誤認(総監査役員数)による回答が含まれると思われるため、利用に当たっては注意を要する

(3)直近の総会終了時の執行役の有無及び人数(指名委員会等設置会社のみ回答)

	A	B	C	計	E	F	計	合計			
	有				無						
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無					
26年	0	2	3	5	0	25	25	30			
	0.0%	6.7%	10.0%		16.7%	0.0%					
27年	2	3	7	12	0	27	27	39			
	5.1%	7.7%	17.9%		30.8%	0.0%					

(4)直近の総会終了時の執行役員の有無及び人数

	A	B	C	計	E	F	G	計	合計			
	有				無							
	1人	2人	3人以上		但し、選任の予定有	選任の予定無	執行役員制度無					
26年	61	39	175	275	17	1,021	440	1,478	1,753			
	3.5%	2.2%	10.0%		15.7%	1.0%	58.2%					
27年	56	31	171	258	5	1,074	440	1,519	1,777			
	3.2%	1.7%	9.6%		14.5%	0.3%	60.4%					

## 役員報酬

### 81. 役員報酬制度の変更

#### (1) 退職慰労金制度の廃止

	A	B	計	C	D	計	合計			
	廃止済			廃止していない						
	今回から廃止	前回以前から廃止(従来から制度のない場合を含む)		次回以降での廃止を検討	廃止していない(Cを除く)					
25年	51	1,217	1,268	21	432	453	1,721			
	3.0%	70.7%		73.7%	1.2%					
26年	36	1,270	1,306	25	422	447	1,753			
	2.1%	72.4%		74.5%	1.4%					
27年	50	1,313	1,363	24	390	414	1,777			
	2.8%	73.9%		76.7%	1.4%					

#### (2) 不確定金額報酬の採用

	A	B	C	合計
	今回から採用	前回以前から採用	採用していない	
25年	22	381	1,318	1,721
	1.3%	22.1%	76.6%	
26年	17	420	1,316	1,753
	1.0%	24.0%	75.1%	
27年	36	495	1,246	1,777
	2.0%	27.9%	70.1%	

#### (3) 非金銭報酬の採用

	A	B	C	合計
	今回から採用	前回以前から採用	採用していない	
25年	1	40	1,680	1,721
	0.1%	2.3%	97.6%	
26年	1	42	1,710	1,753
	0.1%	2.4%	97.5%	
27年	1	42	1,734	1,777
	0.1%	2.4%	97.6%	

#### (4) ストックオプションとしての確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠の採用

	A	B	C	合計
	今回から採用	前回以前から採用	採用していない	
25年	17	181	1,523	1,721
	1.0%	10.5%	88.5%	
26年	13	203	1,537	1,753
	0.7%	11.6%	87.7%	
27年	16	197	1,564	1,777
	0.9%	11.1%	88.0%	

#### (5) ① 株式報酬型ストックオプションの採用

	A	B	C	合計
	今回から採用	前回以前から採用	採用していない	
25年	30	245	1,446	1,721
	1.7%	14.2%	84.0%	
26年	27	263	1,463	1,753
	1.5%	15.0%	83.5%	
27年	49	278	1,450	1,777
	2.8%	15.6%	81.6%	

(5)②株式報酬型ストックオプション決議の形態  
(上記81(5)①でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	合計
(従来通り) 株主総会 で、有利發行として決議(特別決議)	株主総会 で、確定金額報酬枠及び非金銭報酬枠として決議(普通決議)	今日は 議案なし		
25年	47 17.1%	98 35.6%	130 47.3%	275 100.0%
26年	27 9.3%	94 32.4%	169 58.3%	290 100.0%
27年	35 10.7%	116 35.5%	176 53.8%	327 100.0%

(6)役員賞与の取扱い(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ回答)

	A	B	C	合計
役員報酬 枠内で 支払う	役員賞与 支給議案 として上程	その他		
25年	1,091 64.6%	370 21.9%	227 13.4%	1,688 100.0%
26年	1,181 68.5%	336 19.5%	206 12.0%	1,723 100.0%
27年	1,153 69.2%	306 18.4%	206 12.4%	1,665 100.0%

(7)役員毎の報酬額について総会当日に総会会場で質問された場合の対応  
(実例がなかった場合も基本方針で回答)

	A	B	C 個別額を回答	D	E	F	合計
25年	7 0.4%	174 10.1%	8 0.5%	1 0.1%	11 0.6%	201 11.7%	1,520 88.3% 1,721 100.0%
26年	5 0.3%	167 9.5%	3 0.2%	2 0.1%	18 1.0%	195 11.1%	1,558 88.9% 1,753 100.0%
27年	8 0.5%	168 9.5%	3 0.2%	0 0.0%	20 1.1%	199 11.2%	1,578 88.8% 1,777 100.0%

新株予約権

82. 新株予約権

(1)新株予約権を発行しているか(目的にかかわらず)

	A	B	合計
	発行して いる	発行して いない	
25年	397 23.1%	1,324 76.9%	1,721 100.0%
26年	428 24.4%	1,325 75.6%	1,753 100.0%
27年	469 26.4%	1,308 73.6%	1,777 100.0%

(2)新株予約権の発行目的(上記82(1)でAに回答の場合のみ回答)

	A ストック オプション	B それ以外	C A・B 両方とも	合計
25年	347	34	16	397
	87.4%	8.6%	4.0%	100.0%
26年	369	39	20	428
	86.2%	9.1%	4.7%	100.0%
27年	395	47	27	469
	84.2%	10.0%	5.8%	100.0%

(上記82(2)でA、Cに回答の場合のみ以下83に回答)

83. ストックオプション

(1)付与対象者(複数回答)

	A 取締役	B 監査役	C 執行役	D 使用人	E 子会社 取締役・ 執行役	F 子会社 使用人	G 関係会社 取締役・ 執行役・ 使用人	H 共同 研究者・ 取引先等
25年	342	70	71	213	115	76	18	2

	I
	その他
25年	37

(平成26年度選択肢変更、平成27年度選択肢変更、追加)

	A 業務執行 取締役	B 非業務執 行取締役 (社外取締 役以外)	C 社外 取締役	D 監査役	E 執行役・ 執行役員	F 使用人	G 関係会社 取締役・ 執行役・執 行役員・ 使用人	H 共同 研究者・ 取引先関 係者等	I その他
26年		365		66	211	166	114	4	16
27年	384	72	52	56	235	170	110	4	19

(2)新株予約権(ストックオプション目的)の発行決議の方法

	A 取締役会 (公開会社の募集事項の 決定機関)	B 株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	C 株主総会 普通決議 (確定金額報酬枠及び非 金銭報酬枠として決議)	合計
25年	218	91	54	363
	60.1%	25.1%	14.9%	100.0%
26年	246	87	56	389
	63.2%	22.4%	14.4%	100.0%
27年	277	81	64	422
	65.6%	19.2%	15.2%	100.0%

(上記82(2)でB、Cに回答の場合のみ以下84に回答)

84. ストックオプション以外の新株予約権

(平成26年度選択肢追加)

(1)発行の目的(複数回答)

	A 企業提携	B 安定株主 創出	C 資金調達	D ライツオ ファーリング	E 株主優待	F 敵対的企 業買収の 予防策	G 融資条件 有利化等、 資金調達 の便宜上
25年	3	3		39	0	6	7
26年	2	2	4	45	1	4	5
27年	5	4	4	57	0	8	5

(2)新株予約権(ストックオプション以外)の発行決議の方法

	A 取締役会 (公開会社の募集事項の 決定機関)	B 株主総会 特別決議 (有利発行をする場合)	C 株主総会 普通決議 (有利発行以外)	合計
25年	42 84.0%	5 10.0%	3 6.0%	50 100.0%
26年	55 93.2%	1 1.7%	3 5.1%	59 100.0%
27年	69 93.2%	2 2.7%	3 4.1%	74 100.0%

その他

85. 監査役の人数(監査役会設置会社のみ回答)

	A 監査役 3人	B 同 4人	C 内、社外監査役の人数	D 同 5人以上	E	F	合計
25年	503 30.3%	90 5.4%	412 24.8%	350 21.1%	268 16.2%	36 2.2%	1,659 100.0%
26年	519 30.7%	105 6.2%	443 26.2%	327 19.3%	263 15.6%	34 2.0%	1,691 100.0%
27年	552 33.8%	91 5.6%	432 26.5%	288 17.6%	236 14.5%	33 2.0%	1,632 100.0%

86. 補欠役員(取締役及び監査役)の選任

(注)「補欠役員」とは、会社法329条3項に基づく「法令又は定款で定めた取締役又は監査役の員数を(定時株主総会までに)欠くこととなる場合に備えて、予め選任される取締役又は監査役候補」をいい、「任期満了前に退任した取締役又は監査役の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)取締役又は監査役」ではない

86-1. 補欠取締役

(平成26年度設問新設)

(1)補欠取締役の選任議案の有無

	A 有	B 無	合計
26年	85 4.8%	1,668 95.2%	1,753 100.0%
27年	97 5.5%	1,680 94.5%	1,777 100.0%

(平成26年度設問新設)

(上記86-1(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

(2)今総会の補欠取締役の選任議案における候補者人数

	A 1名	B 2名	C 3名以上	合計
26年	74 87.1%	10 11.8%	1 1.2%	85 100.0%
27年	83 85.6%	13 13.4%	1 1.0%	97 100.0%

(平成26年度設問新設)

(3)今総会で選任の補欠取締役の属性

	A 社外	B 社内	C 社外・社内 両方	合計
26年	59 69.4%	16 18.8%	10 11.8%	85 100.0%
27年	80 82.5%	4 4.1%	13 13.4%	97 100.0%

(平成26年度設問変更)

**(4)補欠取締役の有無**

	A	B	C	計	D	合計	
	有				補欠取締役はいない		
	1名	2名	3名以上				
25年	17	0	0	17	436	453	
	3.8%	0.0%	0.0%		96.2%		
26年	30	8	1	39	1,714	1,753	
	1.7%	0.5%	0.1%		97.8%		
27年	49	10	1	60	1,717	1,777	
	2.8%	0.6%	0.1%		96.6%		

(注)平成25年の調査対象会社は、86-2.(1)で「有」と回答した会社のみ

(平成26年度設問変更)

**(5)補欠取締役の報酬**

	A	B	合計
	支払って いる	支払って いない	
	1名	2名	
25年	115	338	453
	25.4%	74.6%	
26年	9	30	39
	23.1%	76.9%	
27年	11	68	79
	13.9%	86.1%	

(注)平成25年は、補欠役員(補欠取締役及び補欠監査役)で調査

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下86-2に回答)

**86-2. 補欠監査役**

**(1)補欠監査役の選任議案の有無**

	A	B	合計
	有	無	
	1名	2名	
25年	453	1,235	1,688
	26.8%	73.2%	
26年	477	1,246	1,723
	27.6%	72.4%	
27年	493	1,172	1,665
	29.6%	70.4%	

(上記86-2(1)でAに回答の場合のみ以下(2)、(3)に回答)

**(2)今総会の補欠監査役の選任議案における候補者人数**

	A	B	C	合計
	1名	2名	3名以上	
	1名	2名	3名以上	
25年	396	56	1	453
	87.4%	12.4%	0.2%	
26年	412	65	0	477
	86.6%	13.4%	0.0%	
27年	427	64	2	493
	86.6%	13.0%	0.4%	

**(3)今総会で選任の補欠監査役の属性**

	A	B	C	合計
	社外	社内	社外・社内 両方	
	1名	2名	3名以上	
25年	360	41	52	453
	79.5%	9.1%	11.5%	
26年	378	41	58	477
	79.4%	8.6%	12.0%	
27年	394	40	59	493
	79.9%	8.1%	12.0%	

**(4)補欠監査役の有無**

	A	B	C	計	D	合計	
	有				補欠監査役はいない		
	1名	2名	3名以上				
25年	373	55	1	429	1,259	1,688	
	22.1%	3.3%	0.1%		74.6%		
26年	522	81	2	605	1,118	1,723	
	30.3%	4.6%	0.1%		64.9%		
27年	545	73	4	622	1,043	1,665	
	32.7%	4.4%	0.2%		62.6%		

(平成26年度設問変更)

(5)補欠監査役の報酬

	A 支払って いる	B 支払って いない	合計
25年	115	338	453
	25.4%	74.6%	100.0%
26年	175	430	605
	29.0%	71.0%	100.0%
27年	187	435	622
	30.1%	69.9%	100.0%

(注)平成25年は、補欠役員(補欠取締役及び補欠監査役)で調査

87. 補欠の役員の選任に係る決議が効力を有する期間(会社法施行規則96条3項)に関する定款規定の有無及び期間

(平成26年度設問新設)

(1)補欠取締役

	A 有	B 2年	計	C 無	合計
26年	37	114	151	1,602	1,753
	2.1%	6.5%	8.6%	91.4%	100.0%
27年	45	138	183	1,594	1,777
	2.5%	7.8%	10.3%	89.7%	100.0%

(監査役会設置会社及び監査役設置会社のみ以下87(2)から89に回答)

(平成26年度設問変更)

(2)補欠監査役

	A	B	C	D	計	E	合計
	有					規定無	
	4年	3年	2年	1年			
25年	271	1	53	195	520	1,168	1,688
	16.1%	0.1%	3.1%	11.6%	30.8%	69.2%	100.0%
26年	241	3	44	248	536	1,187	1,723
	14.0%	0.2%	2.6%	14.4%	31.1%	68.9%	100.0%
27年	243	6	52	239	540	1,148	1,688
	14.4%	0.4%	3.1%	14.2%	32.0%	68.0%	100.0%

(注)本設問は、上記86注記の「補欠役員」に関して、会社法施行規則96条3項に基づく「選任に係る決議が効力を有する期間」についてのものであり、「任期満了前に退任した役員の補欠として選任される(株主総会を機に交代する)役員」の任期(一般的には、定款に「前任者の残任期間」と規定されている)とは異なる

88. 辞任監査役

(1)辞任監査役の有無

	A 有	B 無	合計
25年	313	1,375	1,688
	18.5%	81.5%	100.0%
26年	329	1,394	1,723
	19.1%	80.9%	100.0%
27年	321	1,344	1,665
	19.3%	80.7%	100.0%

(上記88(1)でAに回答の場合のみ、以下(2)～(4)に回答)

(2)辞任監査役への事前の総会開催等の通知方法

	A 口頭	B 書面	C 電話	D ファックス	E Eメール	F その他	合計
25年	51	207	6	0	21	28	313
	16.3%	66.1%	1.9%	0.0%	6.7%	8.9%	100.0%
26年	61	224	5	0	19	20	329
	18.5%	68.1%	1.5%	0.0%	5.8%	6.1%	100.0%
27年	62	215	5	0	17	22	321
	19.3%	67.0%	1.6%	0.0%	5.3%	6.9%	100.0%

(3) 辞任監査役への事前の総会開催等の通知時期

	A 基準日 まで	B 基準日の 翌日～総 会招集決 議日(決算 取締役会) まで	C 総会招集決 議日(決算 取締役会) 後、招集通 知発送日の 前日まで	D 総会招集 通知の發 送と同時	合計
25年	62 19.8%	149 47.6%	58 18.5%	44 14.1%	313 100.0%
26年	83 25.2%	143 43.5%	62 18.8%	41 12.5%	329 100.0%
27年	80 24.9%	156 48.6%	63 19.6%	22 6.9%	321 100.0%

(4) 事業報告への辞任監査役の意見の記載の有無

	A 有	B 無	合計
25年	18 5.8%	295 94.2%	313 100.0%
26年	11 3.3%	318 96.7%	329 100.0%
27年	11 3.4%	310 96.6%	321 100.0%

89. 取締役の任期

	A 2年	B 1年	合計
25年	665 39.4%	1,023 60.6%	1,688 100.0%
26年	654 38.0%	1,069 62.0%	1,723 100.0%
27年	613 36.8%	1,052 63.2%	1,665 100.0%

90. 剰余金の配当等

(1) 剰余金の配当等の取締役会授権に関する定款規定の有無

(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社及び上記89でBに回答の場合のみ回答)

	A 有	B 取締役会 のみで決 定	C 計	D 無	合計
25年	318 28.9%	226 20.6%	544 51.5%	512 48.5%	1,056 100.0%
26年	331 30.1%	226 20.6%	557 50.7%	542 49.3%	1,099 100.0%
27年	354 30.4%	250 21.5%	604 51.9%	560 48.1%	1,164 100.0%

(2) 剰余金の配当等の決定機関(上記90(1)でBに回答の場合のみ回答)

	A 株主総会 に付議	B 取締役会 で決定	合計
25年	170 75.2%	56 24.8%	226 100.0%
26年	166 73.5%	60 26.5%	226 100.0%
27年	191 76.4%	59 23.6%	250 100.0%

(3)配当金支払の通知

(上記90(1)でAに回答の場合及び90(2)でBに回答の場合のみ回答)

	A 決議通知 に同封	B 招集通知 に同封	C A、B以外 の時期に 別送	合計
25年	113	243	18	374
	30.2%	65.0%	4.8%	100.0%
26年	132	235	24	391
	33.8%	60.1%	6.1%	100.0%
27年	140	256	17	413
	33.9%	62.0%	4.1%	100.0%

(4)配当金支払期間(上記90(3)でB、Cに回答の場合のみ回答)

	A 配当金支 払開始日 から35日 以内	B 配当金支 払開始日 から45日 以内	C 配当金支 払開始日 から2ヶ月 以内	合計
25年	124	41	96	261
	47.5%	15.7%	36.8%	100.0%
26年	112	47	100	259
	43.2%	18.1%	38.6%	100.0%
27年	120	51	102	273
	44.0%	18.7%	37.4%	100.0%

(5)四半期配当の実施(上記90(1)でA、Bに回答の場合のみ回答)

	A	B	C	計	D	E	合計		
	実施済				検討中	予定無			
	一昨年以 前の総会 後から実	昨年の 総会後か ら	今年の 総会後か ら						
25年	9	1	0	1.8%	7	527	544		
	1.7%	0.2%	0.0%		1.3%	96.9%	100.0%		
26年	7	2	1	1.8%	1	546	557		
	1.3%	0.4%	0.2%		0.2%	98.0%	100.0%		
27年	7	1	0	1.3%	3	593	604		
	1.2%	0.2%	0.0%		0.5%	98.2%	100.0%		

91. 中間配当の取締役会決議ハガキ発送の有無

(中間配当に関する定款規定がある会社はA～Eのいずれかを回答)

	A	B	C	D	E	F	合計
	中間配当 がありハガ キ発送	中間配当 はないが ハガキ発 送	中間配当 があり圧着 ハガキ・封 書で発送	中間配当 はあるがハ ガキ送らず	中間配当 はなくハガ キ送らず	中間配当 に関する 規定なし	
	実施済	計	検討中	予定無			
25年	354	15	176	471	526	179	1,721
	20.6%	0.9%	10.2%	27.4%	30.6%	10.4%	100.0%
26年	314	17	188	518	537	179	1,753
	17.9%	1.0%	10.7%	29.5%	30.6%	10.2%	100.0%
27年	283	17	216	554	529	178	1,777
	15.9%	1.0%	12.2%	31.2%	29.8%	10.0%	100.0%

92. 配当金支払いの除斥期間及び経過後の対応

(1)配当金の除斥期間について

	A 3年	B 5年	C 10年	D その他	合計
25年	1,346	268	55	52	1,721
	78.2%	15.6%	3.2%	3.0%	100.0%
26年	1,375	277	44	57	1,753
	78.4%	15.8%	2.5%	3.3%	100.0%
27年	1,418	267	50	42	1,777
	79.8%	15.0%	2.8%	2.4%	100.0%

(2)除斥期間経過後の対応について

	A 原則的に支払う	B 消滅時効まで支払う	C 原則的に支払わない	D 一切支払ない	合計
25年	637	264	544	276	1,721
	37.0%	15.3%	31.6%	16.0%	100.0%
26年	627	267	565	294	1,753
	35.8%	15.2%	32.2%	16.8%	100.0%
27年	621	282	541	333	1,777
	34.9%	15.9%	30.4%	18.7%	100.0%

93. 敵対的買収防衛策

(1)買収防衛策の導入(買収防衛目的を明確にしたもので、現在効力を有しているものについて回答)

	A 導入済		計	C 導入していない	計	合計
	今回(この1年内) 導入	1年超前に 導入済(更新を含む)		廃止済		
				導入実績なし		
25年	12	336	348	46	1,327	1,373
	0.7%	19.5%	20.2%	2.7%	77.1%	79.8%
26年	15	329	344	63	1,346	1,409
	0.9%	18.8%	19.6%	3.6%	76.8%	80.4%
27年	10	317	327	76	1,374	1,450
	0.6%	17.8%	18.4%	4.3%	77.3%	81.6%

(上記93(1)でA、Bに回答の場合のみ以下(2)～(5)に回答)

(2)買収防衛策導入の決定機関

	A 株主総会		計	C 取締役会	合計
	定款規定有	定款規定無(=勧告的決議)		取締役会	
25年	160	158	318	30	348
	46.0%	45.4%	91.4%	8.6%	100.0%
26年	169	149	318	26	344
	49.1%	43.3%	92.4%	7.6%	100.0%
27年	151	149	300	27	327
	46.2%	45.6%	91.7%	8.3%	100.0%

(3)買収防衛策の内容

	A 事前警告型(防衛策発動を取締役会で決議)		C 信託型ライソプラン	D 事前警告型(防衛策を株主総会類似型により発動)	E その他	合計
	事前警告型(防衛策発動を株主総会に委ねる)					
25年	244	77	7	11	9	348
	70.1%	22.1%	2.0%	3.2%	2.6%	100.0%
26年	251	70	6	8	9	344
	73.0%	20.3%	1.7%	2.3%	2.6%	100.0%
27年	235	60	8	14	10	327
	71.9%	18.3%	2.4%	4.3%	3.1%	100.0%

(4)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の有無及び構成委員の人数

	A 有			D 無	合計
	3人	4～5人	6人以上		
	計				
25年	245	62	9	316	32
	70.4%	17.8%	2.6%	90.8%	9.2%
26年	235	68	12	315	29
	68.3%	19.8%	3.5%	91.6%	8.4%
27年	222	72	9	303	24
	67.9%	22.0%	2.8%	92.7%	7.3%

(5)買収防衛策導入における特別(独立)委員会の構成  
(複数回答)(上記93(4)でA～Cに回答の場合のみ回答)

	A 社外 取締役	B 社外 監査役	C 弁護士	D 公認会計 士・税理士	E 他社の 会社役員	F 学者・ 有識者	G その他
25年	138	242	200	96	49	103	15
26年	151	239	194	86	49	98	18
27年	177	222	182	77	43	81	22

(平成26年度設問新設、平成27年設問削除)

完全子会社株式の帳簿価額が最終完全親会社の総資産額の5分の1を超える完全子会社の有無

	A			B			C			計	D 無	合計			
	有														
	1社	2社	3社以上												
26年	103	30	15				148	1,605	1,753						
	5.8%	1.7%	0.9%				8.4%	91.6%	100.0%						

(平成27年設問新設)

94. 任意の諮問委員会等の設置の有無(複数回答)

	A	B	C	D
	有 (報酬委員 会)	有 (指名委員 会)	有(その他 の諮問委 員会)	無
27年	209	130	97	1,497